






# 富士吉田青年の家本館棟長寿命化改修工事 (電気設備工事)

図面番号	図面名称	縮尺 (A1版)	図面番号	図面名称	縮尺 (A1版)
E-00	図面リスト	————	E-21	自動火災報知設備 凡例・注記 系統図 (改修図)	————
E-01	電気設備特記仕様書 (1)	————	E-22	自動火災報知設備 1階平面図 (改修図)	1/100
E-02	電気設備特記仕様書 (2)	————	E-23	自動火災報知設備 2階平面図 (改修図)	1/100
E-03	外構図及び案内図 (改修図)	1/100 , 1/200	E-24	幹線・動力設備 外構図 (撤去図)	1/100 , 1/200
E-04	受変電設備単結線図・姿図・平面詳細図 (改修図)	1/30	E-25	既設ケーブル単線結線図・姿図 (撤去図)	————
E-05	非常用ディーゼル発電装置 出力計算書	————	E-26	コンセント・電灯・誘導灯設備 1階平面図 (撤去図)	1/100
E-06	非常用ディーゼル発電装置仕様書・単線結線図・外形図	————	E-27	コンセント・電灯・誘導灯設備 2階平面図 (撤去図)	1/100
E-07	幹線設備系統図 (改修図)	————	E-28	放送・テレビ 共聴設備 1階平面図 (撤去図)	1/100
E-08	電灯分電盤図 1 (撤去図・改修図)	————	E-29	放送・テレビ 共聴設備 2階平面図 (撤去図)	1/100
E-09	電灯分電盤図 2 (撤去図・改修図)	————	E-30	自動火災報知設備 系統図 (撤去図)	————
E-10	警報盤改修図	————	E-31	自動火災報知設備 1階平面図 (撤去図)	1/100
E-11	幹線・動力設備 外構図 (改修図)	1/150	E-32	自動火災報知設備 2階平面図 (撤去図)	1/100
E-12	動力・コンセント設備 1階平面図 (改修図)	1/100	E-33	テレビ 共聴・避雷設備 東・南側立面図 (撤去図)	1/100
E-13	動力・コンセント設備 2階平面図 (改修図)	1/100	E-34	テレビ 共聴・避雷設備 屋根伏図 (撤去図)	1/100
E-14	電灯設備 平面詳細図 (撤去図・改修図)	1/100	E-35	参考図 本館棟 仮設計画図 (外部) (ステップー1)	1/300
E-15	コンセント・電灯・誘導灯設備 1階平面図 (改修図)	1/100	E-36	参考図 本館棟 仮設計画図 (外部) (ステップー2)	1/300
E-16	コンセント・電灯・誘導灯設備 2階平面図 (改修図)	1/100	E-37	参考図 本館棟 仮設計画図 (外部) (ステップー3)	1/300
E-17	放送設備 系統図 (改修図)	————			
E-18	非常放送設備 機器姿図 (改修図)	————			
E-19	放送・テレビ 共聴設備 1階平面図 (改修図)	1/100			
E-20	放送・テレビ 共聴設備 2階平面図 (改修図)	1/100			

	技 監	室 長	主 幹	係 長	担 当
習志野市 政策経営部 資産管理室 施設再生課					

工事名称富士吉田青年の家本館棟長寿命化改修工事（電気設備工事）

本工事は、習志野市週休2日制適用工事試行要領（営繕工事）の対象工事とする。

「習志野市週休2日制適用工事試行要領（営繕工事）」については現場着手日から現場完成日までの期間において、4週8体以上の現場閉所を実施すること。なお、4週8体以上とは対象期間内の現場閉所の日数の割合が28.5％以上の水準に達する状態をいう。現場閉所率の算出において、現場閉所の日数には降雨、降雪による予定外の閉所日についても、営繕工現場閉所の日数に含めるものとする。

現場閉所の確認方法等の詳細事項については「習志野市週休2日制適用工事施工要領（営繕工事）」によるものとする。

I. 工事概要

1. 工事場所

山梨県富士吉田市上吉田443番地

2. 建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積(m <sup>2</sup> )	消防法施行令第145条第1項	施設の種類	備考
本館	RC造	2階	774.490	1002.740		

3. 工事種目

●印の付いたものを適用し、○印の付いたものは適用しない。)

建物別及び屋外	工事種別					
工事種目	本館棟	別				屋外
●受電設備	○一	○一	○一	○一	○一	●一
●電灯設備	●一	○一	○一	○一	○一	●一
●動力設備	●一	○一	○一	○一	○一	●一
●漏保護設備	●一	○一	○一	○一	○一	○一
○電力貯蔵設備	○一	○一	○一	○一	○一	○一
●給電設備	○一	○一	○一	○一	○一	●一
○構内情報通信設備	○一	○一	○一	○一	○一	○一
○構内交換設備	○一	○一	○一	○一	○一	○一
○情報表示設備	○一	○一	○一	○一	○一	○一
○除雪・音響設備	○一	○一	○一	○一	○一	○一
●抵声設備	●一	○一	○一	○一	○一	○一
○誘導支援装置	○一	○一	○一	○一	○一	○一
●テレビ共同受信設備	●一	○一	○一	○一	○一	○一
○監視カメラ設備	○一	○一	○一	○一	○一	○一
○防犯・入退室管理設備	○一	○一	○一	○一	○一	○一
●火災報知設備	●一	○一	○一	○一	○一	○一
○中央制御監視設備	○一	○一	○一	○一	○一	○一
○	○一	○一	○一	○一	○一	○一
○	○一	○一	○一	○一	○一	○一
●構内配電線路	○	○	○	○	○	●一
●構内通信線路	○	○	○	○	○	○一
○	○一	○一	○一	○一	○一	○一

4. 指定部分

○無○有(対象部分指定部分工期年月日)

II. 工事仕様

1. 共通仕様

工事発注に関する説明事項書(質疑に対する回答書を含む)、本特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(平成31年版)」(以下、「標準仕様書」という。)、 「公共建築改修工事標準仕様書(電気工事編)(平成31年版)」(以下、「改修工事標準仕様書」という。 )及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(平成31年版)」(以下、「標準図」という。)による。

2. 特記仕様

章、項目及び特記事項共に、●印の付いたものを適用し、○印のものは適用しない。

章	項目	特記事項
●	●電気工物の種類	●事業用電気工物(自家用電気工物)○一般用電気工物
●	●電気保安技術者	本工事現場に置く電気保安技術者は、千葉県自家用電気工物保安規程第三条に定める工事管理者( )の任命する監督職員の職務を補佐し、電気工物の保安業務を行うものとする。
●	●施工従事者	電気工物においては法令で定める電気工事士とする。契約電力500kW以上の電気工物においても、第1種電気工事士により施工を行うものとする。
●	●化学物質を放散させる建築材料等	1. 本工事の建物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1)から4)を満たすものとする。 1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを放散しない又は放散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 3) 接着剤は、可塑剤(フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く)が添加されていない材料を使用する。 4) 1)の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ない材料を使用したものとする。 2. 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分においては、「規制対象外」とは、次の1)又は2)に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の3)又は4)に該当する材料を指す。 1) 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 2) 建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 3) 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 4) 建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

項目

特記事項

●

○県内生産品

○ワンデーレスポンス

○適用区分

●機材の品質等

●工事用水

●工事用電力

●監督職員事務所

●工事用仮設物

●官公署等への手続

●足場その他

●工事写真

●電子納品

受注者は、「県内生産品使用状況調査票」を作成し、工事完成時に提出するとともに、完成検査後に以下の技術管理課メールアドレスに電子データで提出しなければならない。  
メール送付先: kensanhin@mz.pref.chiba.lg.jp  
なお、監督職員への提出にあたっては、この特記仕様書の完成図面に含むものとし、「千葉県営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン」に基づき、その他フォルダに保存し電子成果物として提出することとする。

本工事は、ワンデーレスポンス対象工事である。  
「ワンデーレスポンス」とは受注者からの質問、協議への回答は、基本的に、「その日のうち(24時間以内)」に回答するよう対応することである。  
ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者に確認の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。  
1) 受注者は、施工計画に基づいて適正な計画工程を作成し、工事の先々を予見しながら施工すること。  
2) 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じる恐れがある場合は、原因を究明するとともに速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には、次の条件を用いる。  
○風圧力  
風速 (V=) m/s  
地表面粗度区分 (○Ⅰ○Ⅱ○Ⅲ○Ⅳ)  
○積雪荷重  
建設省告示第1455号における区域別表 ( )

1. 本工事に使用する機材は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等以上のものとする。ただし、同等以上のものとする場合は、予め監督職員の承諾を受ける。  
2. 下記の表に機材名が記載された製造業者等は、次の1)から6)までの全ての事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員への承諾を受けること。ただし、製造業者名等が記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。  
1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。  
2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。  
3) 安定的な供給が可能であること。  
4) 法令等で定めがある場合は、その許可、認可、認定又は免許を取得していること。  
5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。  
6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。

機材等
●LED照明(一般屋内用に限る。)
○照明制御装置
○可変速運転用インバータ装置
●分電盤
●制御盤
●キュービクル式配電盤
○高圧スイッチギア(CW形)
○高圧スイッチギア(PW形)
●高圧交流遮断器
○高圧進相コンデンサ
●高圧限流ヒューズ
●高圧負荷開閉器
●高圧変圧器(特定制器)
○交流無停電電源装置
○太陽光発電装置(パワーコンディショナ及び系統連系保護装置)
○監視カメラ装置
○中央監視制御(監視制御装置)

(表記以外に品質等の確認が必要な機材がある場合は記載する。)

●工事用水  
構内の既存施設 ○利用できない ●利用できる( ●有償 ○無償)

●工事用電力  
構内の既存施設 ○利用できない ●利用できる( ●有償 ○無償)

●監督職員事務所  
○設ける ●設けない

●工事用仮設物  
構内につくことが ●できる ○できない

●官公署等への手続  
工事に必要な官公署への手続きは受注者が代行し、速やかに行う。

●足場その他  
●別契約の関係受注者が定置したものは、無償で使用できる。  
○機械設備工事 ●建築工事 ●設置する。  
○本工事で設置する。  
「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり掘置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。  
○内部足場等( ○種 ○種)  
○外部足場等( ○種 ○種)

●工事写真  
国土交通省大臣官庁営繕部制定の「営繕工事写真撮影要領(令和3年版)」による。  
設計図CADデータ : ○貸与する ○貸与しない  
著作権 : ○千葉県 ○ ( )  
貸与するCADデータを当該工事の施工図または完成図の作成以外の目的に使用してはならない。

●電子納品  
1. 本工事は、電子納品の対象工事である。  
電子納品は、「千葉県営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】令和4年1月」(以下、「ガイドライン」という。))に基づいて行う。  
2. 工事完成検査時には、(公財)千葉県建設技術センター(以下、「センター」という。))から発行される「千葉県電子媒体(副本)納品事前受付書」を機行すること。  
3. 工事完成検査後は、速やかに電子媒体(部)と「千葉県電子媒体(副本)納品事前受付書」をセンターに送付すること。その後、センターから発行される「千葉県電子媒体(副本)受領書」を監督職員に提出すること。なお、電子成果物は工事請負契約書第45条の対象とし、電子データに不備が確認された場合は、受注者は修正作業を行わなければならない。  
4. 「ガイドライン」の解釈に疑義がある場合は、監督職員と協議の上で決定すること。

項目

特記事項

●

●完成時の提出図書等

●引渡しを要するもの

●建設副産物の処理等

工事完成時の提出図書等は以下のものとする。

提出図書等	仕 様	部数
●完成図面	●図面(A1版)を折りたたんだ製本 ●図面(A1版)見開き製本	●A4版 ●A1版 ●1部 ●1部
●工事関係図書	本工事中に作成した工事関係書類等をまとめたもの	●1部 ○部
●完成写真	○キャビネット版	●1部 ○部
●安全に関する資料	—	●2部 ○部
●電子成果品	電子納品による	●3部 ○部

○なし ●あり( )  
特別管理産業廃棄物 ○なし ●あり(PCB使用機器・照明用安定器 研修室)  
PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引き渡す。

1. 共通事項  
1) 「千葉県建設リサイクル推進計画2016ガイドライン」に基づき、本工事に係る「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を「建設副産物情報交換システム(COBIRIS)」により作成し、施工計画書に含め各1部提出すること。  
また、計画の実施状況(実績)については、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」並びに「建設副産物情報交換システム工事登録説明書」を同システムにより作成し、各1部提出するとともに、これらの記録を工事完成後一年間保存しておくこと。  
◎作成対象工事  
「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」は請負金額が、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進計画書」並びに「建設副産物情報交換システム工事登録説明書」は最終請負金額が100万円以上の全ての工事について建設資材の利用、建設副産物の発生・搬出の有無にかかわらず作成する。  
2) 「建設副産物の処理基準及び再生資材の利用基準」に基づき、建設副産物の処理に先立ち、「建設副産物処理承認申請書」を作成し、監督職員の確認を受け、同申請書を1部提出すること。なお、建設廃棄物の処理を委託する場合は、収集運搬又は処分について許可業者と各々建設廃棄物処理契約を締結し、「建設廃棄物処理委託契約書」を監督職員に提示するとともに、同契約書の写しを同申請書に添付すること。  
建設副産物の処理完了後速やかに、「建設副産物処理證書」を作成し、1部提出するとともに、実際に要した処理費等を証明する資料(受入伝票、写真等)を監督職員に提出し確認を受けること。  
3) 建設副産物の処理に当たって、産業廃棄物管理票制度に基づく紙マニフェスト方式による場合は、原則として複写式伝票のD票及びE票の写しを提出すること。  
また、電子マニフェスト方式による場合は、原則として廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき指定された情報処理センターが発行する当該工事のマニフェスト情報を収録した電子媒体又は建設廃棄物の引渡し時、運搬終了時及び処分終了時に登録される情報を印刷したもの(受渡確認票等)を提出すること。

2. 建設発生土  
1) 指定(A)(工事間利用)の場合  
本工事により発生する建設発生土のうち、下記に示す建設発生土については、工事間利用を図るものとし、下記指定地に搬出すること。  
ア 搬出先(相手先工事名、場所等) 工事 市 町地先  
イ 土質及び処理量 第 種建設発生土 m<sup>3</sup>  
ウ 搬出時期 年 月 ~ 年 月  
なお、搬出手続き等は監督職員の指示によること。  
2) 指定(A)(その他)の場合  
建設発生土( m<sup>3</sup>)は、 地先に搬出するものとする。  
なお、詳細については監督職員の指示によるものとする。  
3) 指定(B)の場合  
建設発生土( m<sup>3</sup>)は、片道運搬距離 kmに搬出するものとする。

3. 路盤廃材  
本工事により発生する  
路盤廃材( t)は 市 町地先、片道運搬距離 kmの  
に運搬し、処理するものとする。

4. 建設廃棄物  
本工事により発生する  
1) アスコン塊( t)は 市 町地先、片道運搬距離 kmの  
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場) に運搬し、処理するものとする。  
2) コンクリート塊( t)は 市 町地先、片道運搬距離 kmの  
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場) に運搬し、処理するものとする。  
3) 建設発生木材( t)は 市 町地先、片道運搬距離 kmの  
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場) に運搬し、処理するものとする。  
4) 建設汚泥( t)は 市 町地先、片道運搬距離 kmの  
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場) に運搬し、処理するものとする。  
5) ( )は 市 町地先、片道運搬距離 kmの  
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場) に運搬し、処理するものとする。  
6) ( )は 市 町地先、片道運搬距離 kmの  
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場) に運搬し、処理するものとする。  
7) ( )は 市 町地先、片道運搬距離 kmの  
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場) に運搬し、処理するものとする。  
なお、運搬に先立ち受け入れ条件等を確認し、監督職員に報告するものとする。  
工事発注後、事情により上記の指定処理により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

留意事項  
1. 利用先の確保  
建設発生土情報交換システムを活用して、建設発生土と同様、積極的に工事間流用により利用先の確保に努める。  
2. 中間処理施設の選定  
中間処理施設の選定に当たっては、利用先の品質要件にあう発生処理土を確保するため、他の残土と混ざらないようにいかに再生処理できるかが大きな要素となる。このため、経済性を含めて総合的に判断する必要がある。  
また、リサイクル原則化ルールに基づき、建設副産物情報交換システム(COBIRIS)の登録処理業者を活用して、50km範囲で検索する。

3. 品質・安全性の確保  
処理土の品質・安全性を確認するため、土質試験、土壌分析試験などを行う。  
4. 一時保管  
利用先との工程調整のため一時保管する場合には、廃棄物処理法等の手続きが必要となるので注意する。

項目

特記事項

●

●建設発生土の処理

●環境への配慮

●環境対策

●化学物質の濃度測定

●保険

●工事実績情報の登録

●工事現場管理

●過積載による違法運行の防止

●創意工夫等の実施

●安全対策

●他工事との取合い

○中間検査

○中間検査の対象工事

●条件明示項目

●埋め戻し後の建設発生土は、監督職員が指示する構内の場所に敷きならしとする。  
○

●環境への配慮  
1. 千葉県で定める「環境配慮物品調達方針」に基づき環境に配慮した物品を優先的に使用する。  
2. 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」の特定調達品目の判断基準は「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」(令和3年2月)による。  
3. 環境物品等の調達の推進に関する基本方針における公共工事の配慮事項(「資材(材料及び機材を含む)の梱包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。」)に留意すること。

●環境対策  
建設機械は、排ガス対策型、低騒音型の建設機械を使用すること。

●化学物質の濃度測定  
○施工完了時に室内空気中の揮発性有機化合物の濃度を測定し、報告すること。  
○ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン  
○パラジクロロベンゼン(用途が学校の場合、上取項目に追加する。)  
測定はパッシブ型採集機器により行う。  
着工前の測定 ○行わない ○行う  
測定対象室 ○図示 ○( )  
測定箇所数 ○図示 ○( )  
測定値が厚生労働省指針値を超えた場合は、換気後再測定し報告書を提出すること。

●保険  
本工事については、工事目的物及び工事材料を次に示す内容で火災保険、組立保険その他の保険に附すること。  
1) 被保険者 発注者、受注者及びその全下請負人  
2) 保険金額 請負代金全額  
3) 保険期間 工事着手のときから工事引渡しまでの期間  
なお、保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに監督職員に提示すること。

●工事実績情報の登録  
本工事の最終請負代金(消費税込)が500万円以上となる場合には、工事実績情報システム(COBIRIS)に基づき、工事実績データを作成する。  
また、作成した内容について監督職員の確認を受けた後、以下に示す期間内に(一財)日本建設情報総合センターに所定の手続により登録するとともに、登録内容確認書の写しを提出する。  
1) 工事受注時 契約締結後10日以内  
2) 登録内容の変更時 契約事項の確定日から10日以内  
3) 工事完成時 工事完成後10日以内

●工事現場管理  
受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守すること。  
1) 不法・違反無縁局(不法パーソナル無線)を設置したトラック、ダンプカー等を工事現場に立ち入らせないこと。

●過積載による違法運行の防止  
受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守すること。  
1) 積載重量制限を超過して土砂を積み込まず、また積み込ませないこと。  
2) さし枠装着車、不表示車等に土砂を積み込まず、また積み込ませないこと。  
3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受けるなど、過積載を助長することのないようにすること。  
4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を土砂運搬に使用している場合は、早急に不正常状態を解消する措置を講ずること。  
5) 建設発生土の処理及び資材等の購入にあたって、下請事業者及び資材等納入者の利益を不当に害することのないようにすること。  
6) 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

●創意工夫等の実施  
受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の書式により提出することができる。

●安全対策  
受注者相互の緊密な連絡調整を図り、協力して工事を安全円滑に実施することを目的とする「工事関係者連絡会議」を設置すること。  
発注者で組織する安全対策委員会が行う安全審査、施工条件検討、安全点検等に協力すること。

●他工事との取合い  
別表Iによる。

○中間検査  
○中間検査を実施する。  
(回数 回、実施時期 工事完了時)  
中間検査の範囲 ( )  
○中間検査の対象工事  
本工事が、低入札価格調査制度調査対象工事(以下「調査対象工事」という。))に該当した場合は、千葉県建設工事検査要綱(検査の区分を規定)及び中間検査実施細則(中間検査実施区分を規定)の定めに関わらず中間検査の指定対象工事として、中間検査を実施する。  
1) 調査対象工事の中間検査の実施は、「中間検査実施細則」に関わらず原則として2ヶ月に1回、隔月ごと、及び主要工種を考慮し施工上の変化点等で行うが、実施時期は監督職員が指定する。なお、検査日及び検査監氏名は別途通知する。  
2) 中間検査は、通知日までに完了した出来形部分の出来形確認及び技術的確認等を行うが、給付の対象としない。

●条件明示項目  
●アスベストについて、事前調査報告書有り。  
●アスベスト含有建材の除去について、「建築物の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」に基づき、適切に作業を行う。  
●大気汚染防止法により、解体作業に係る材料に關し、アスベスト含有の有無について事前調査、調査結果の提示及び発注者への報告等が、一定規模以上の工事については石綿事前調査結果報告システムへの報告が、事前調査の結果に基づき含有建材の除去を行う場合は作業結果の発注者への報告等義務付けられている。発注者が事前に実施した石綿分析調査結果については、受注者に対して開示するものとする。

●本館棟内の宿泊は令和7年8月中旬まで行い、令和7年8月中旬以降契約工期までの期間は本館棟内への宿泊は不可とするものとする。ただし宿泊可能期間であっても飯間い等の仮設工事は協議の上施工可能とする。  
●工事期間中であっても、体育館棟での宿泊は引き続き行う。従って、本館棟の風呂は宿泊者が安全に利用出来るよう、工事区画等に配慮するものとする。  
●工事期間中、本館棟事務室等の管理諸室は、職員が安全に利用出来るよう、工事区画等に配慮するものとする。  
●敷地内及び法令で定められている箇所は禁煙とする。  
●停電を伴う工事については職員・監督員と事前に協議をして施設への影響が極力少なくなるように日時の調整を協力すること。

SHIN

株式会社 慎設計事務所

一級建築士事務所

千葉事務所 千葉県船橋市二宮2-13-2

千葉県知事登録 第1-2406-7210号

一級建築士(大臣)登録 第253589号

鳥村 司

REMARKS

SEAL

TITLE

富士吉田青年の家本館棟長寿命化改修工事(電気設備工事)

電気設備特記仕様書(1)

SCALE

A1: —  
A3: —

CHECKED

DATE

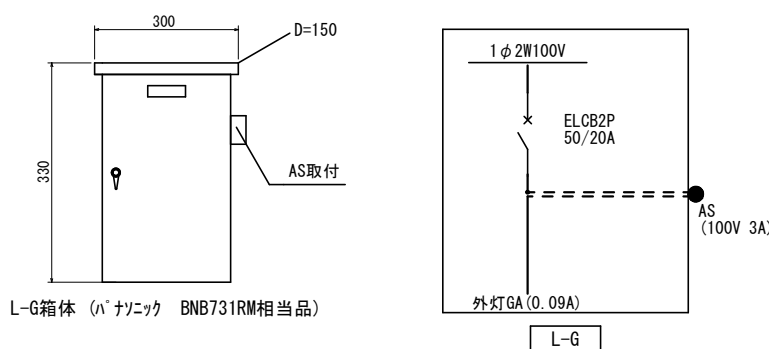
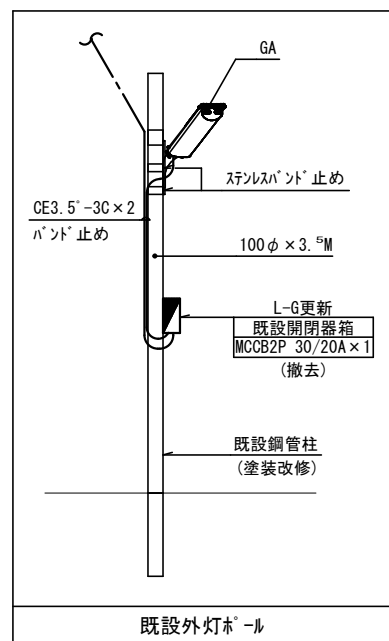
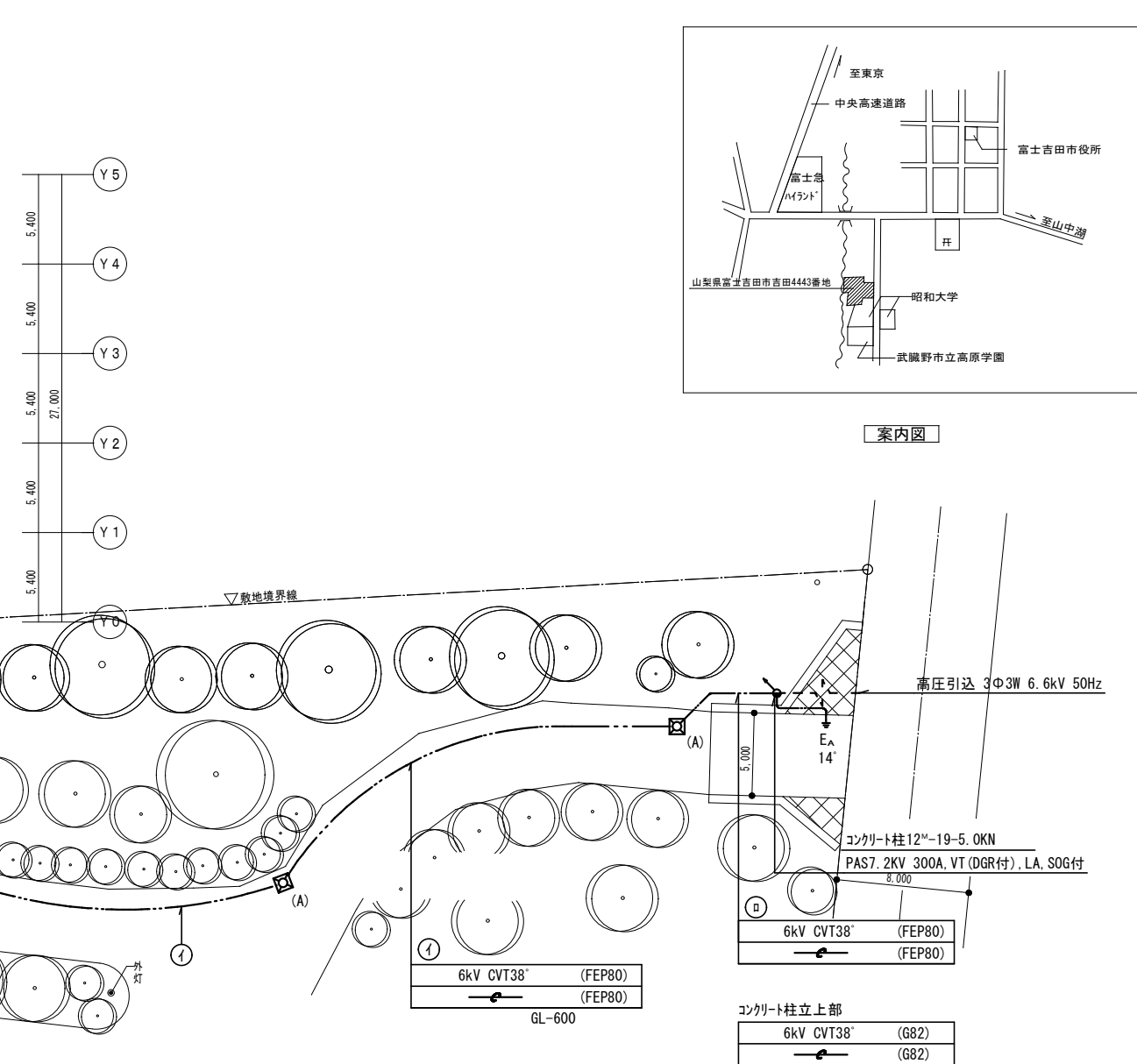
2024.00.00

DRAWN

SHEET NO.

E-01

章	項 目	特 記 事 項	章	項 目	特 記 事 項	章	項 目	特 記 事 項	章	項 目	特 記 事 項
● 一般事項	○ 施設点検	本工事完成（「工事目的物の引渡し」を行った日）後、1年目及び2年目に関係者（営繕課、工事監理事務所、施設管理者、受注者）による施設点検（不具合の有無を確認し、その処理について協議）を行うので、当該から依頼があり次第施設点検に立会い協力するものとする。	○ 金属製突出管路 （鉛鉛メッキ面）の塗装	○ すべて地下処理の後、塗装（調合ペイント2回塗り）を行う。 ○ 配線室以外の管路は、すべて地下処理の後、塗装（調合ペイント2回塗り）を行う。 ○ 電線管外面の仕上げは、● 溶融亜鉛メッキ ○ 製造者標準 とする。 電線管内部の仕上げは、● 溶融亜鉛メッキ ○ 製造者標準 とする。 電線管付属品は、○ 上記と同等の防食性能を有する防水形 ● 標準品 とする。 特記あるもの及び特殊なものを除き ○ 砲金製 ○ アルミ合金製 ○ ステンレス製 " ○ 水平高低調整式（空転防止リング付） 0A用インナーコンセント 特記あるもの及び特殊なものを除き ● 樹脂製 ○ アルミ合金製 ○ ステンレス製 長さ1m以上の入線しない管路には、1.2mm以上のビニール被覆鉄線を挿入する。 建築工事にてFP板（スタイロホーム等）打ち込みの箇所に取り付ける位置ボックス等は、保温、結露防止処理を行う。 合成樹脂製可とう電線管（PF）は、一重管とする。	● 電気方式 幹線 ● 単相3線式 200V/100V ○ 直流2線式 100V 分岐 ● 単相2線式 100V ○ 直流2線式 100V 200V ○ 外部固定式 ○ 内部固定式 ○ 回転形又は上下動形 ○ アップ形	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	○ その他	本工事に含まれる建築工事、機械設備工事は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の標準仕様書（平成31年版）に準拠して行う。 情報システム課が設置した機器（アクセスポイント、サーバラック等）がある場合は、取扱いを監督職員と協議すること。  デジタル工事写真の小黒板情報電子化 デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。 本工事でデジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黒板情報電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の1)から4)の全てを実施することとする。 1)対象機器の導入 受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降「使用機器」と称する）については、営繕工事写真撮影要領2.（3）に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」 URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に本工事で使用機器について提示するものとする。 なお、使用機器の事例として、 URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html」記載の「デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア」を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。 2)デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入 受注者は、1)の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、営繕工事撮影要領2.（3）撮影方法」による。 ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。 3)小黒板情報の電子的記入の取扱い 本工事の工事写真の取扱いは、営繕工事写真撮影要領に準ずるが、2)に示す小黒板情報の電子的記入については、同要領4. で規定されている写真編集には該当しない。 4)小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品 受注者は、2)に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。 なお納品時に、受注者は URL（http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ「工事打合せ簿」等により提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することができる。		○ ハイテンションアウトレット ● 非常照明器具 ● 配線器具 ● 非常用の照明装置の照度測定箇所数	● 電気方式 幹線 ● 三相3線式 200V ○ 相線式 V 分岐 ● 三相3線式 200V ○ 相線式 V 本工事制御室より別途電動機等への配線接続は ● 本工事 ○ 別途工事					● 機器取付高	表
● 共通事項	● 検査協力	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 厚鋼電線管及び同附属品	● 溶融亜鉛メッキ製 ○ ステンレス製 防水形とする。 既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッタによる。 穿孔機械を使用し既存躯体に穿孔する場合は、金属の探知により電源供給が停止できる付属装置等を用いて施工する。 取り外し再使用機器は、清掃および絶縁抵抗測定のうち取り付けを行う。ただし、絶縁劣化等により再使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。 設備機器の固定は、次に示す事項を除き「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）による。 1)設計用水平地震力 機器の重量（kN）に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は、次による。	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 施工体制	※ 下請契約の金額を問わず施工体制台帳の作成・提出をすること。	○ フローアブリートフローカーパー	● フラッシュプレート ● 呼び線 ○ 保温・結露防止	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 社会保険等	● 社会保険等	※ 下請業者を含め社会保険等へ加入すること。	● 合成樹脂製可とう電線管	● 合成樹脂製可とう電線管（PF）は、一重管とする。	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 外国人就労者	※ 外国人就労者を使用する場合は、関係法令を遵守すること。	● 屋外フルボックス	● 屋外フルボックス	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 喫煙	● 喫煙	※ 校内（校舎及び敷地内）は禁煙とする。	● 既存躯体への穿孔	● 既存躯体への穿孔	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 中震以上の地震への対応	1. 工事中に地震があった場合の安全確保と対応等について、現場員への周知、確認を徹底すること。 2. 工事中に地震があった場合の地震後における作業の再開及び工程管理については、地震発生後、速やかに監督職員に連絡をして対応方法の指示を受けること。 ただし、現場において緊急対応しなければならぬ状況が発生した場合や、別途明確な基準がある場合等はこの限りではない。 なお、引き続き作業を進めることとした場合は、現場の安全点検を確実に実行した後に施行すること。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● その他の災害への対応	● その他の災害への対応	※ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「建築工事安全施工技術指針・同解説（平成27年版）」に基づき、当該現場で発生し得る各種災害への対応を総合施工計画書に記載し、現場にも周知すること。	● 再使用機器	● 再使用機器	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 施工管理	※ 工事は設計図書に従い施工する他、設計図に明示のされていないもので工事の性質上当然必要なものは、監督職員の指示により行う。なお、請負者は施工前及び施工中において設計図書を照査するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 現況復旧	● 現況復旧	※ 作業前後で道路状況を含め周囲の写真を撮ること。 また、道路及び工事車両の搬入口等破損した場合、請負者負担で現況復旧を行うこと。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 関係法令等の遵守	※ 請負者は工事に伴う道路占用許可、交通規制の一時解除の協議、環境（騒音・振動・ほこり等）対策、工事中の消防計画の届け出等関係法令に照らし、必要な手続きを行い、随時所定の様式により提出すること。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● あと施工アンカー	● あと施工アンカー	※ あと施工アンカーは原則使用しない。使用を行う場合は監督員と協議し、下記事項を遵守する。 ・施工に先立ち計画書を提出する。 ・施行時には削孔するドリルの径、深さ、使用するアンカーの規格がわかる写真の他各工程の写真を撮ること。 ・アンカー打設後に必ず、非破壊の引き抜き試験を行う。（同一施工条件で3本以上）	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 補償	※ 本工事において建物その他の工作物に損害等が生じた場合については、習志野市公共工事損失補償容量に基づき対応するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
● 共通事項	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計検査院による実地検査の対象となった場合は、受検時の立会い並びに質疑の回答について協力するものとする。	● 耐震措置	● 耐震措置	● 電気方式 ● 機器への接続	● 別表1（〜）（〜）	● 機器取付高	表	表		
	● 共通事項	※ 工事期間中又は工事竣工後以降にかかわらず、当該工事に関連して習志野市における工事監査や会計									

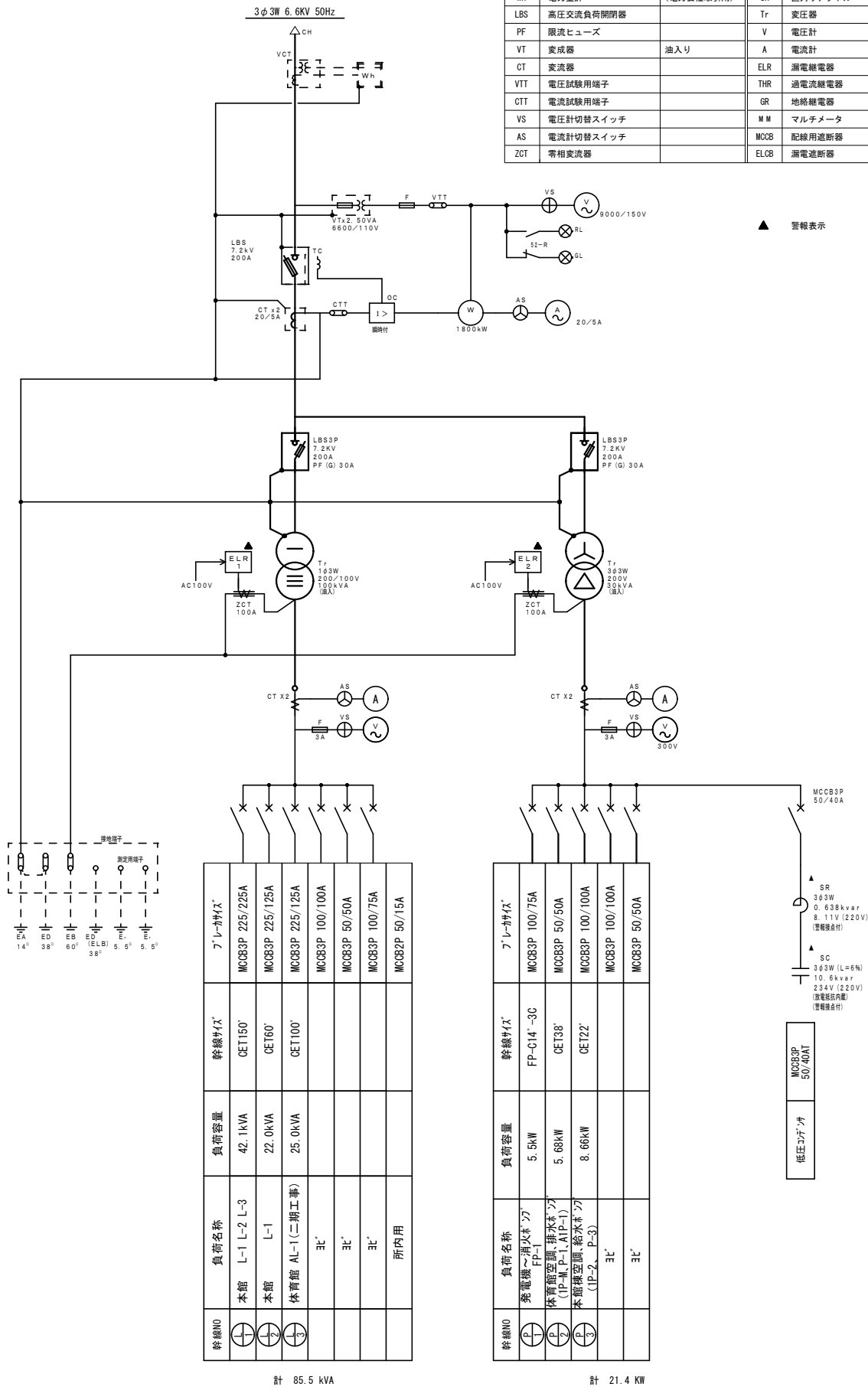


凡 例		
記 号	名 称	備 考
 (A)	ハット ホール	900×900×900 鉄蓋 (R8K-60)
	引込コンクリート柱	
	接地工事	
	支線	
	地中埋設配管	

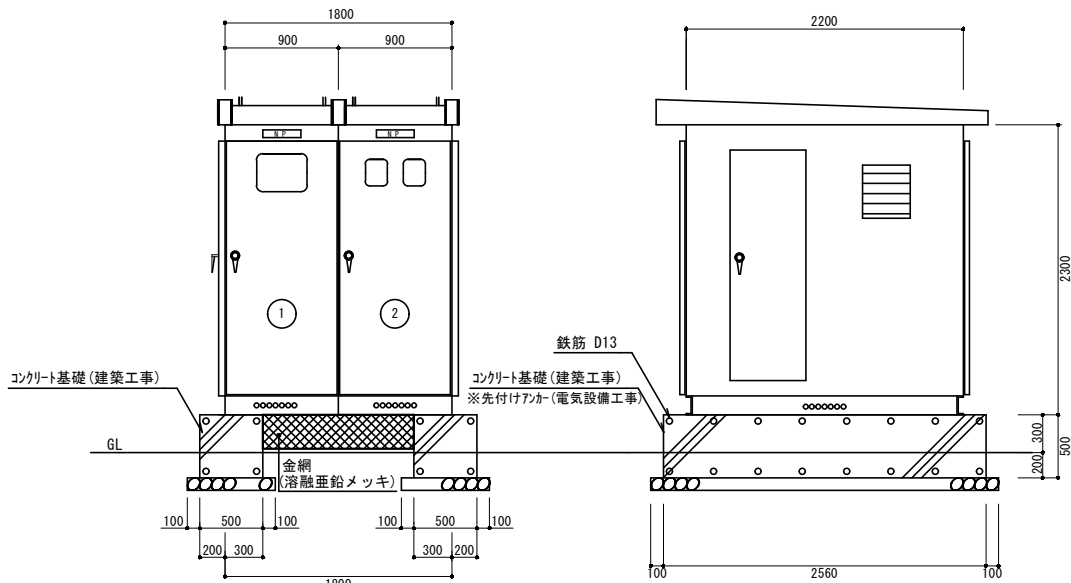
注 記
1. 地中埋設配管は埋設シート布設のこと。
2. 機械設備工事の給水管、ガス管と400程度離隔をとり 配管する。 配管の埋設深さはGL-600とする。
3. コンクリート立上げ部は、地中FEP管より 異種管継手を使用し（G管）にて施工すること。
4. 地中埋設管の掘削、埋戻しは本工事 とするが、障害となる樹木等の伐採 及び埋戻し後の砂利敷等は、建築工事とする。



凡例			凡例		
記号	名称	備考	記号	名称	備考
PAS	高圧気中負荷開閉器		LA	避雷器	
VCT	電力需給用計器用変成器		DS	断路器	
CH	ケーブルヘッド		SC	高圧進相コンデンサ	
WH	電力量計	(電力会社取引用)	SR	直列リアクトル	
LBS	高圧交流負荷開閉器		Tr	変圧器	
PF	限流ヒューズ		V	電圧計	
VT	変成器	油入り	A	電流計	最高指針付
CT	変流器		ELR	漏電継電器	
VTT	電圧試験用端子		THR	過電流継電器	
CTT	電流試験用端子		GR	地絡継電器	
VS	電圧計切替スイッチ		MM	マルチメータ	SQLC-110L 同等品
AS	電流計切替スイッチ		MCCB	配線用遮断器	
ZCT	零相変流器		ELCB	漏電遮断器	

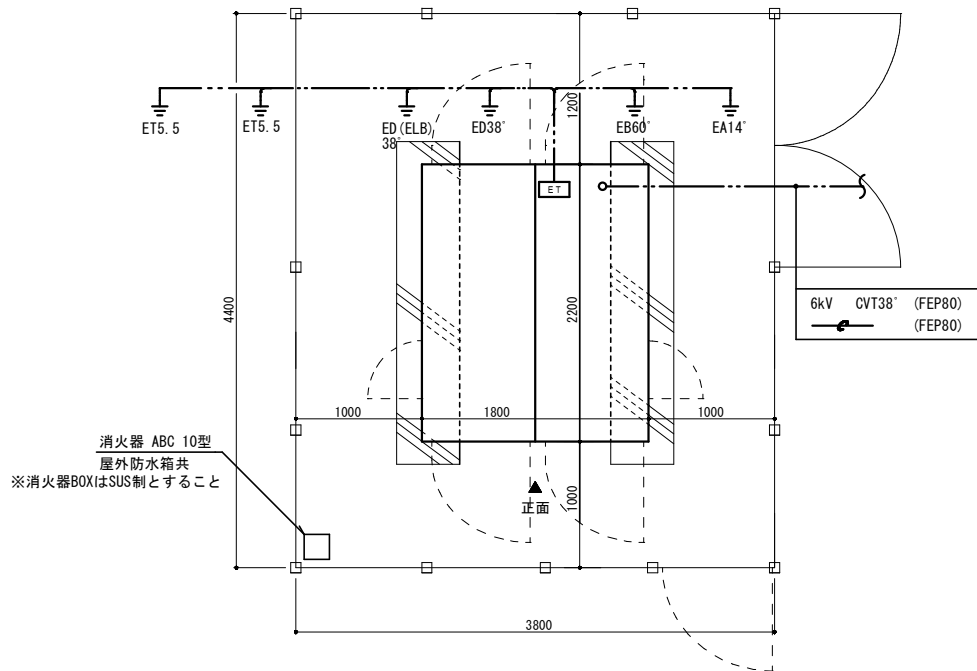


▲ 警報表示



キュービクル参考姿図 S=1/30

① 高圧受電盤、コンデンサ盤  
② 電灯、動力盤



屋外キュービクル平面詳細図 S=1/30

- 注記
1. 屋外型キュービクル、メーカー標準品
  2. 消火器A・B・C 10型箱共1式含む。
  3. トランスは油入とし、防振ゴム取付とする。
  4. フェンネルは溶融垂鉛メッキとする。
  5. キュービクル基礎は建築工事とする。
  6. 塗装色はメーカー標準品とする。
  7. キュービクル基礎廻りに小動物等が入らないよう  
金網(溶融垂鉛メッキ仕上げ)を取付けのこと。
  8. キュービクル固定用のフカについては基礎打設段階での  
先付けアンカーとすること。(アンカーは電気設備工事)

# 自家発電設備出力計算書

特性等	
(1)	対象負荷機器 様式-2 のとおり
(2)	発電機 特性 $KG3 = 1.650$ $KG4 = 0.150$ $xd'g = 0.125$ $\Delta E = 0.250$ $\eta g = 0.851$
(3)	原動機 特性 $\varepsilon = 1.000$ $\gamma = 1.000$ $a = 0.250$
(4)	負荷機器 $**D = 1.000$ $**d = 1.000$

\*\*：1,000未満の場合は、消防設備用出力算定には使用できません。

自家発電設備					
(1)	種 類	キュービクル式屋外用即時普通形			
(2)	形式番号	PX2-30YSR (B)			
(3)	発電機出力				
	定格出力	26.8	kVA	極 数	2 極
	定格電圧	200	V	定格周波数	50 Hz
	定格力率	0.800		定格回転速度	3,000 min <sup>-1</sup>
(4)	原動機出力				
	原動機の種別	ディーゼル機関(普通形)			
	定格出力	26.0	kW	{ 35.4	PS}
	使用燃料	軽油		定格回転速度	3,000 min <sup>-1</sup>
(5)	整合比	1.031			

## 自家発電設備出力計算シート（負荷表）

番号	グループ	負荷機器名称	消防設備	記号	台数	換算 入出力 kW kVA	出力 mi (kW)	始制御 方式	単相負荷 (kW)			需要率 di	分負荷 相当 出力 Mp (kW)	M2の 選定 〈A〉	M3の 選定 〈B〉	M' 2の 選定 〈C〉	M' 3の 選定 〈D〉
									R-S	S-T	T-R						
1	単	消火ポンプ	F-L	MLT	1	5.50	5.50	L	0.00	0.00	0.00	-	5.50	45.83	37.75	18.06	16.45

$$\langle A \rangle := k_S / Z^* m \times m_i$$
$$\langle B \rangle := [k_s / Z^* m - d / (\eta b \times \cos \theta b)] \times m i$$
$$\langle C \rangle := [ks/Z' \ln \cos \theta s - (\varepsilon - a) \times d / \eta b] \times m$$
$$\langle \mathbf{D} \rangle := (k_s / Z^* n \times \cos \theta \, s - d / \eta b) \times n \mathbf{i}$$

(ただしエレベーター負荷のときは、各式に $Uv/n$ を掛けた値とする。)

自家発電設備出力計算シート（発電機）

RG1	$= \frac{1}{\eta L} \times D \times Sf \times \frac{1}{\cos \theta g} = \frac{1}{0.880} \times 1.000 \times 1.000 \times \frac{1}{0.800} = 1.421$ $\Delta P = A + B - 2C = 0.00 + 0.00 - 2 \times 0.00 = 0.00$ $u = \frac{(A - C)}{\Delta P} = \frac{(0.00 - 0.00)}{0.00} = 1.000$ $Sf = \sqrt{1 + \frac{\Delta P}{K} + \left(\frac{\Delta P}{K}\right)^2 \times (1 - 3u + 3u^2)}$ $= \sqrt{1 + \frac{0.00}{5.50} + \left(\frac{0.00}{5.50}\right)^2 \times (1 - 3 \times 1.000 + 3 \times 1.000^2)} = 1.000$			定常負荷出力係数 RG1  1.421	
RG2	エレベーター  無 ( 0 )	$= \frac{(1 - \Delta E)}{\Delta E} \times xd' g \times \frac{ks}{Z'm} \times \frac{M2}{K}$ $= \frac{(1 - 0.250)}{0.250} \times 0.125 \times \frac{1.000}{0.120} \times \frac{5.50}{5.50} = 3.125$	許容電圧降下出力係数 RG2  3.125		
RG3	$= \frac{fv1}{KG3} \times \left\{ \frac{d}{(\eta b \times \cos \theta b)} \times \left(1 - \frac{M3}{K}\right) + \frac{ks}{Z'm} \times \frac{M3}{K} \right\}$ $= \frac{0.880}{1.650} \times \left\{ \frac{1.000}{(0.850 \times 0.800)} \times \left(1 - \frac{5.50}{5.50}\right) + \frac{1.000}{0.120} \times \frac{5.50}{5.50} \right\}$ $= 4.445$			短時間過電流耐力出力係数 RG3  4.445	
RG4	$= \frac{1}{K} \times \frac{1}{KG4} \times \sqrt{(H - RAF)^2 + \left(\sum \frac{Ai}{\eta i \times \cos \theta i} + \sum \frac{Bi}{\eta i \times \cos \theta i} - 2 \times \sum \frac{Ci}{\eta i \times \cos \theta i}\right)^2 \times (1 - 3u + 3u^2)}$ $\text{※ } H = hb \times \sqrt{\left\{\sum \left(\frac{R6i \times hki}{\eta i \times \cos \theta i}\right)\right\}^2 + \left\{\sum \left(\frac{R3i \times hki}{\eta i \times \cos \theta i}\right) \times hph\right\}^2}$ $= \frac{1}{5.50} \times \frac{1}{0.150} \times \sqrt{(0.00 - 0.00)^2 + (0.00)^2 \times (1 - 3 \times 1.000 + 3 \times 1.000^2)}$ $= 0.000$			許容逆相電流出力係数 RG4  0.000	
RG	= RG< 3 > = 4.445                      RG1, RG2, RG3, RG4のうち最大値			RG                      4.445	
発電機計算出力 G'		G' = RG × K = 4.445 × 5.50 = 24.45                      (kVA)		発電機定格出力 G	G = 26.8                      (kVA)

備考：GはG'の値の95%以上の値とする。

## 自家発電設備出力計算シート（原動機、整合）

RE1	$= \left( \frac{1}{\eta L} \right) \times D \times \left( \frac{1}{\eta g} \right) = \left( \frac{1}{0.880} \right) \times 1.000 \times \left( \frac{1}{0.851} \right) = 1.336$	定常負荷出力係数 RE1 1.336					
RE2	$= \frac{1}{\varepsilon} \times \frac{fv2}{\eta g'} \times \left\{ (\varepsilon - a) \times \frac{d}{\eta b} \times \left( 1 - \frac{M'2}{K} \right) + \frac{ks}{Z'm} \times \cos \theta s \times \frac{M'2}{K} \right\}$ $= \frac{1}{1.000} \times \frac{0.760}{0.808} \times \left\{ (1.000 - 0.250) \times \frac{1.000}{0.850} \times \left( 1 - \frac{5.50}{5.50} \right) \right.$ $\qquad \qquad \qquad \left. + \frac{1.000}{0.120} \times 0.500 \times \frac{5.50}{5.50} \right\}$ $= 3.917$	許容回転速度変動出力係数 RE2 3.917					
RE3	$= \frac{1}{r} \times \frac{fv3}{\eta g'} \times \left\{ \frac{d}{\eta b} \times \left( 1 - \frac{M'3}{K} \right) + \frac{ks}{Z'm} \times \cos \theta s \times \frac{M'3}{K} \right\}$ $= \frac{1}{1.000} \times \frac{0.760}{0.808} \times \left\{ \frac{1.000}{0.850} \times \left( 1 - \frac{5.50}{5.50} \right) + \frac{1.000}{0.120} \times 0.500 \times \frac{5.50}{5.50} \right\}$ $= 3.917$	許容最大出力係数 RE3 3.917					
RE	$= RE<2> = 3.917$ RE1, RE2, RE3のうち最大値	RE 3.917					
原動機計算出力 E'	$E' = RE \times K = 3.917 \times 5.50 = 21.55 \quad (\text{kW})$						
整 合	$MR' = \frac{E'}{G \times \cos \theta g} \times \eta g = \frac{21.55}{26.8 \times 0.800} \times 0.851 = 0.855$						
原動機定格出力 E	$MR' = 0.855$ $E* = 25.20 \quad (\text{kW})$ $MR = 1.031$	E = 26.0 (kW)					
<table><tr><td>自家発電設備の出力</td><td>G = 26.8 (kVA)</td><td>力率 = 0.800</td><td>E = 26.0 (kW) 35.4 (PS)</td><td>ディーゼル機関(普通形)</td></tr></table>			自家発電設備の出力	G = 26.8 (kVA)	力率 = 0.800	E = 26.0 (kW) 35.4 (PS)	ディーゼル機関(普通形)
自家発電設備の出力	G = 26.8 (kVA)	力率 = 0.800	E = 26.0 (kW) 35.4 (PS)	ディーゼル機関(普通形)			

備 考：EはE' 又はE\*の値以上の値とする。

24126

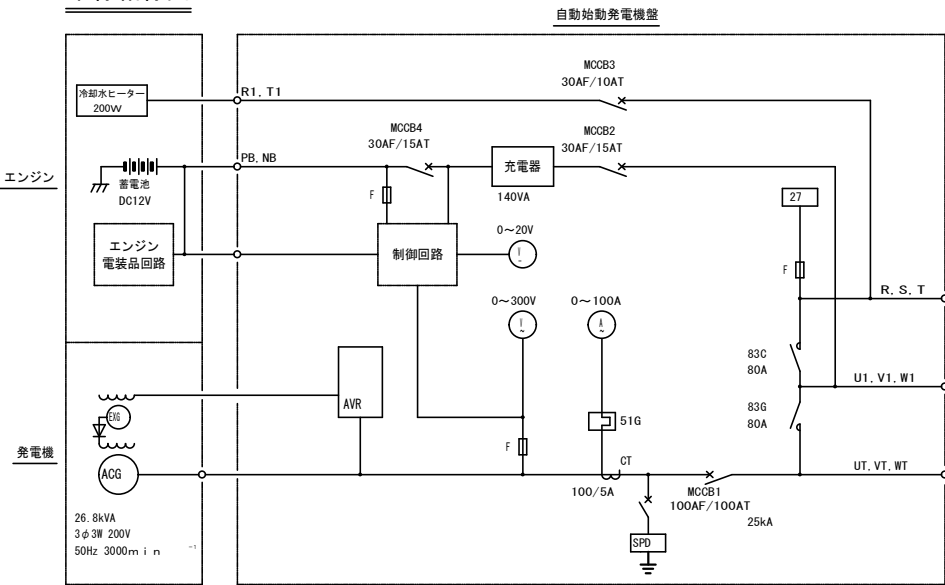
仕様書

諸元	仕様書
機種	即時普通形（PX2-30YSR（B））
形式	開放保護、自己冷却、自励式、三相交流発電機、ブラシレス形
相数	3相3線式
力率	0.8（遅れ）
容量	26.8kVA
電圧	200V
極数	2P
周波数	50Hz
耐熱クラス	180（H）
回転速度	3000min <sup>-1</sup>
メーカー	ヤンマー
名称	3TNE84-GHN1
形式	4サイクル立形水冷ディーゼルエンジン
定格出力	26kW／3000min <sup>-1</sup>
冷却方式	ラジエータ冷却式
始動方式	セルモータ始動式
使用燃料	軽油
燃料タンク	30L（搭載）
燃料消費量	7.9L／h
蓄電池	12V-24Ah（数量：1個）REH形
充電方式	自動充電方式
用途	非常用予備電源（消防認定品）
規格	JIS、JEC、JEM、電気設備技術基準、消防法
設置場所	屋外定置式
据付条件	周囲温度：-5～40℃ 周囲湿度：85％以下 標高：150m以下
運転方式	シーケンス制御による全自動運転方式 盤面スイッチによる手動運転方式併用、定期保守運転付
始動時間	停電より負荷投入まで10秒以内
発電機盤形式	閉鎖形（搭載）
発電機盤構成	自動始動装置、保護装置、励磁装置、主回路開閉器、計測装置、自動充電器
計器類発電機側	交流電流計、交流電圧計、直流電圧計
計器類エンジン側	潤滑油温度計、潤滑油圧力計、冷却水温度計
騒音値	機側1m周囲4点平均において約85dB（Aスケール）
質量	静荷重：約650kg、運転時総荷重：約740kg
その他	・キュービクル～溶融亜鉛メッキ鋼板使用、ベース～溶融亜鉛メッキ処理 ・SPD組込み型とする。 ・自動保守運転装置内蔵型。

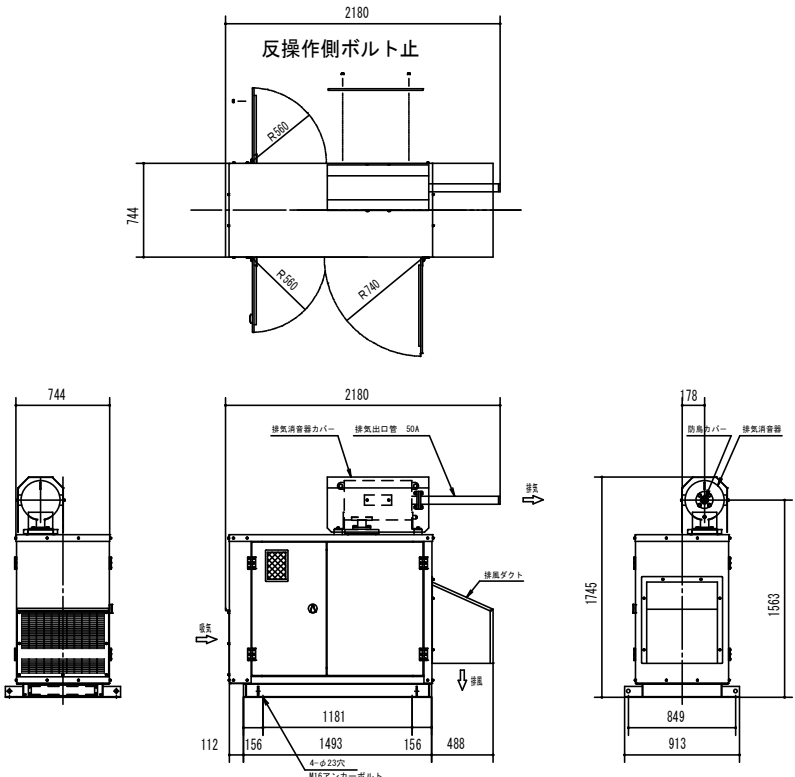
保護・警報

項目	動作状態	警報	エンジン停止	遮断器トリップ	遠方出力
油圧低下	0.049 ±0.01MPa以下	○	○	○	故障一括
水温上昇	110±3℃ 以上	○	○	○	
始動渋滞	始動失敗	○	○	—	
過回転	115 <sub>-5</sub> <sup>0</sup> ％ 以上	○	○	○	
過電流	115±5％ 以上	○	—	○	
燃料油最低油量	燃料タンク下面より 3.5±0.5cm以下	○	○	○	
緊急停止	緊急停止押釦を押した時	○	○	○	

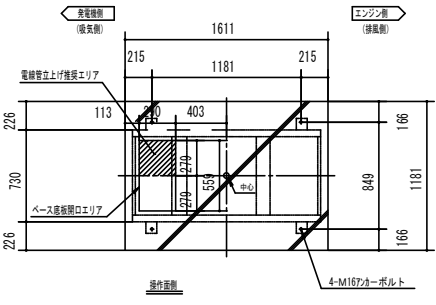
単線結線図



記号	名称	記号	名称	記号	名称
ACG	三相交流発電機	MCCB1	主回路用遮断器	F	ヒューズ
EXG	励磁用発電機	MCCB3	常時予熱用遮断器	27	停電検出器
AVR	自動電圧調整器	MCCB2	充電器入力用遮断器	83C	電源切替用電磁接触器(商用)
V <sub>~</sub>	交流電圧計	MCCB4	充電器出力用遮断器	83G	電源切替用電磁接触器(発電機)
V	直流電圧計	51G	サーマルリレー		
A <sub>~</sub>	交流電流計	CT	計器用変流器		

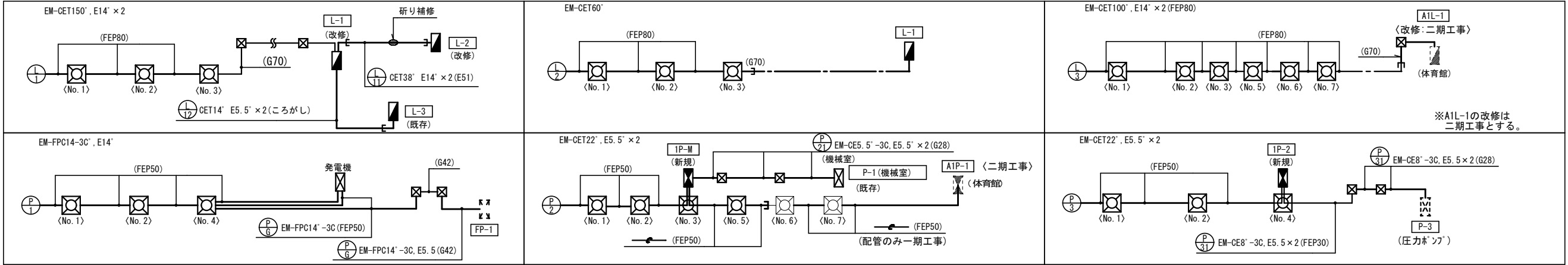


ディーゼル発電装置外形図 S：1／30



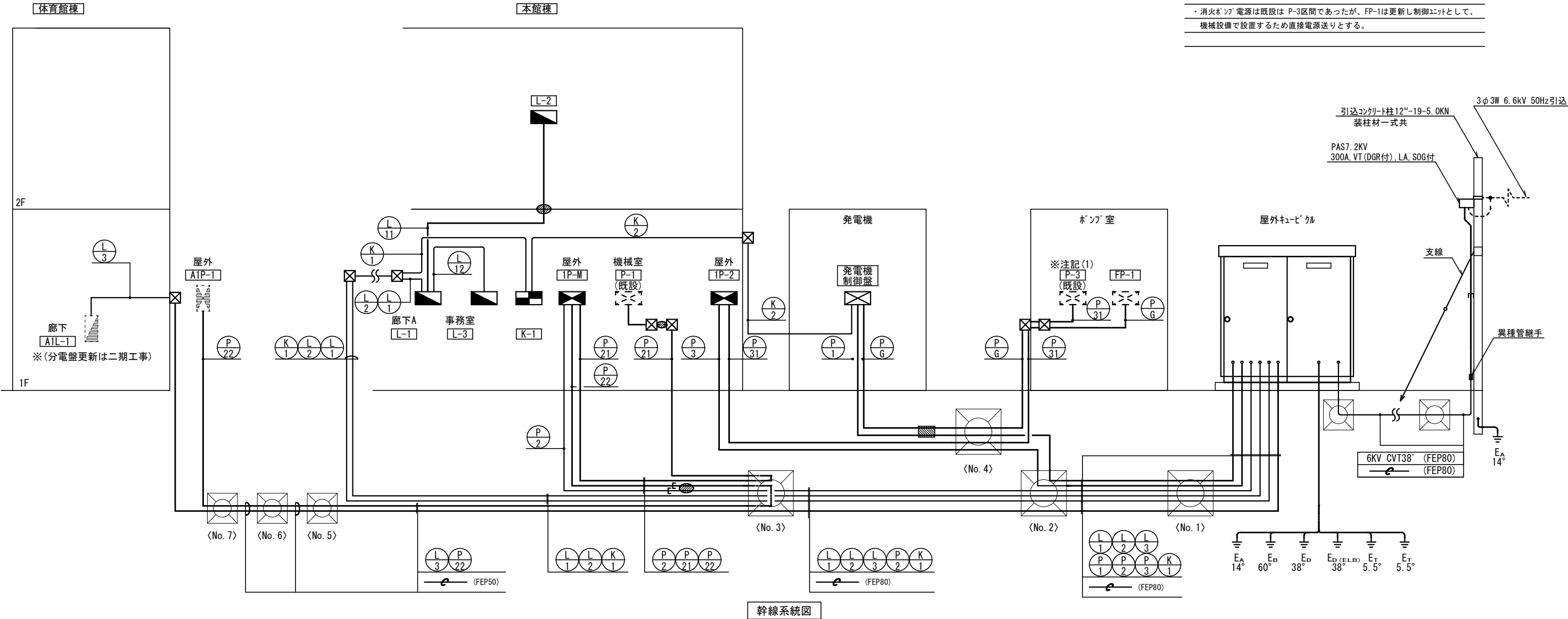
基礎図（参考） S：1／30

注記  
1. 既存基礎に於て、後施工アケに取付。  
2. あと施工アケに於ては、引張り試験を3箇所実施すること。  
3. アケ工事は建築工事とする。

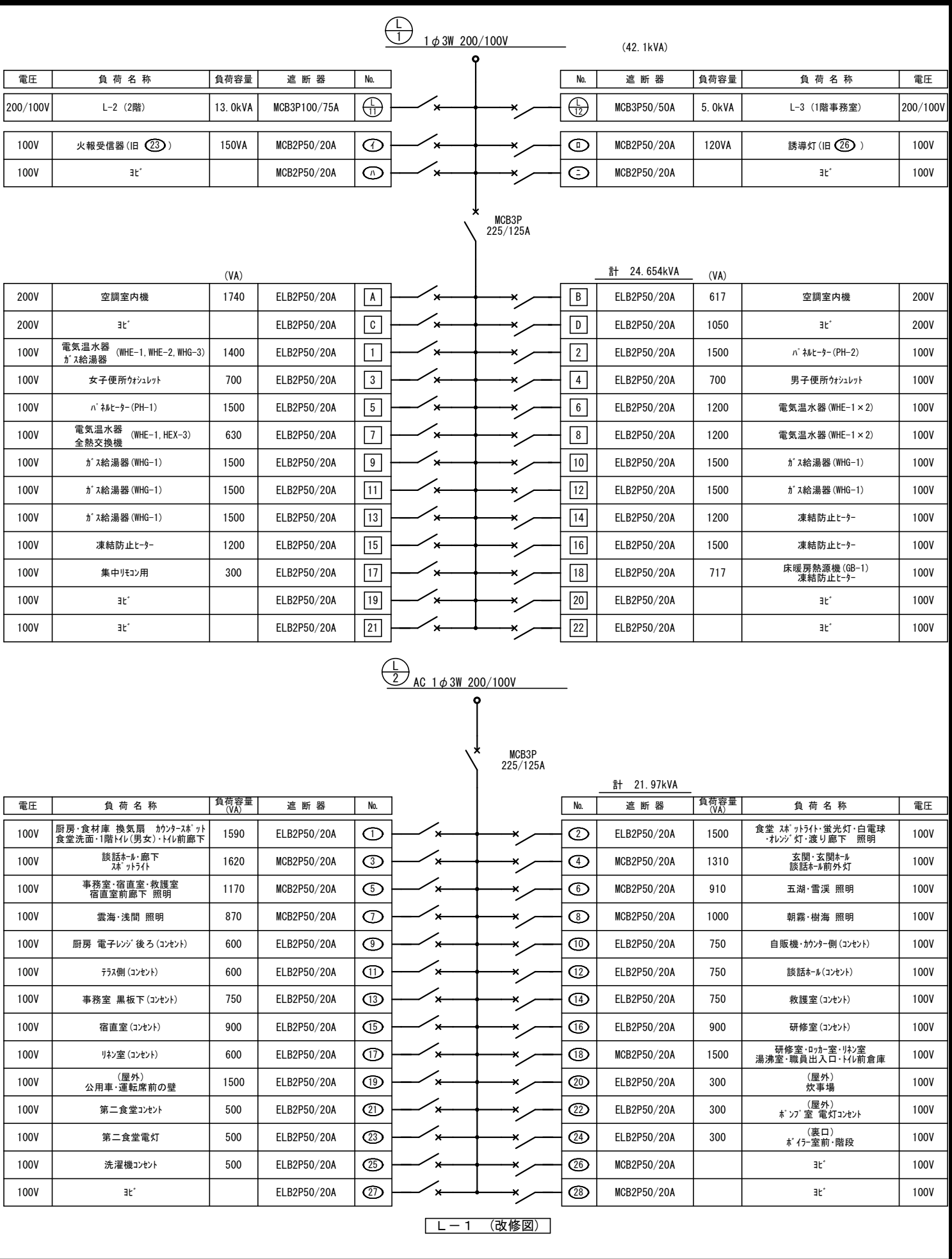
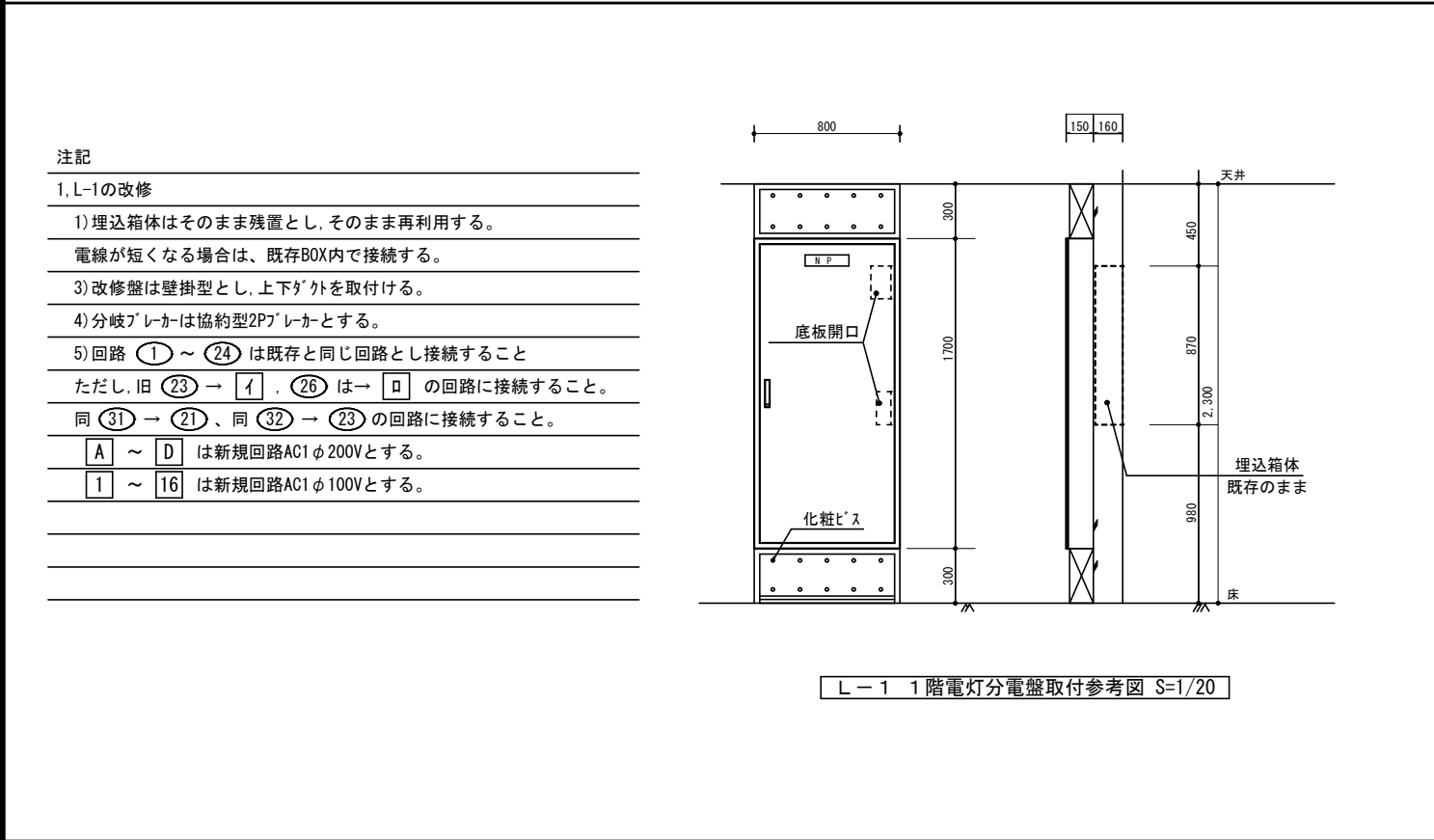
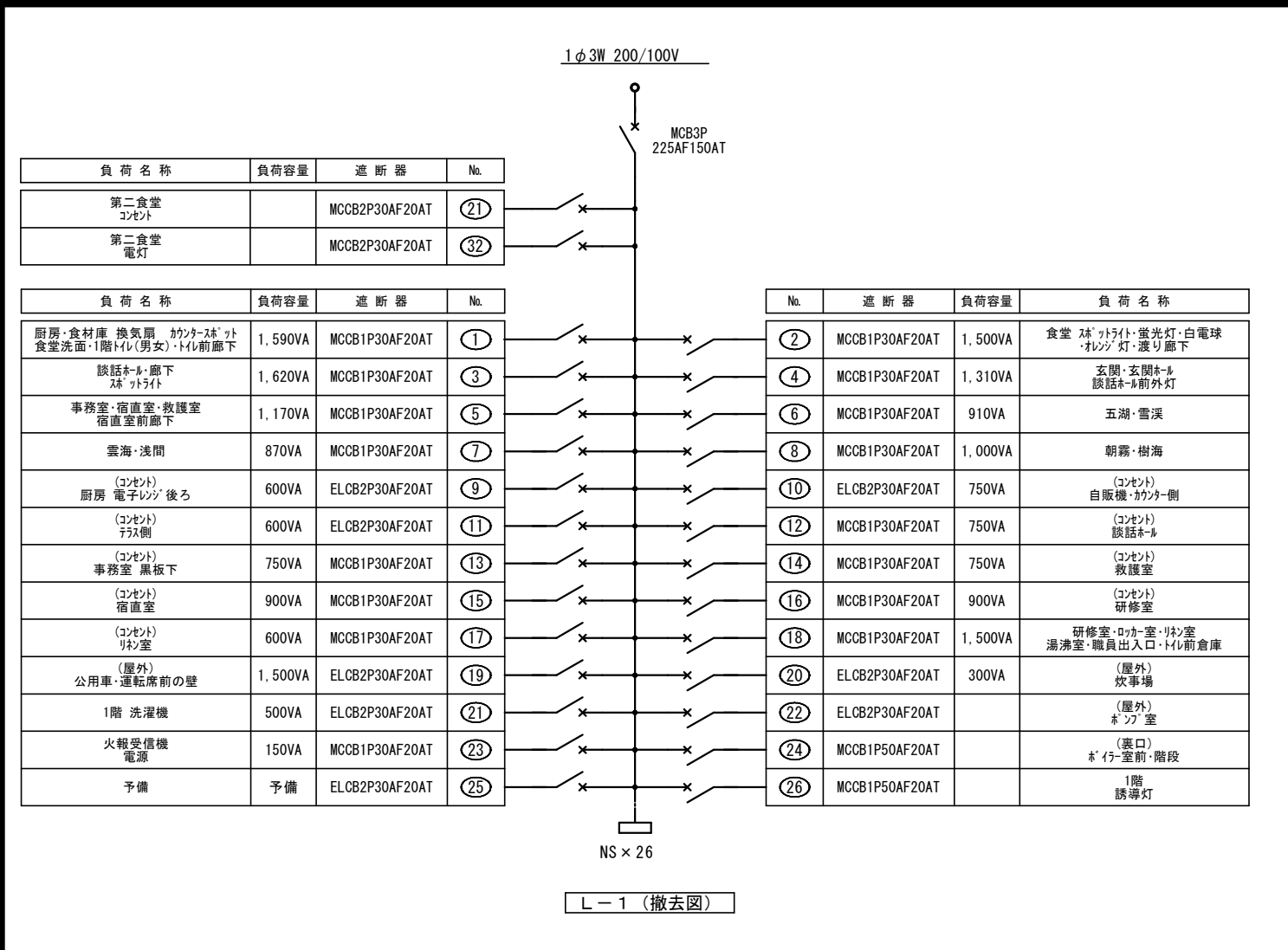


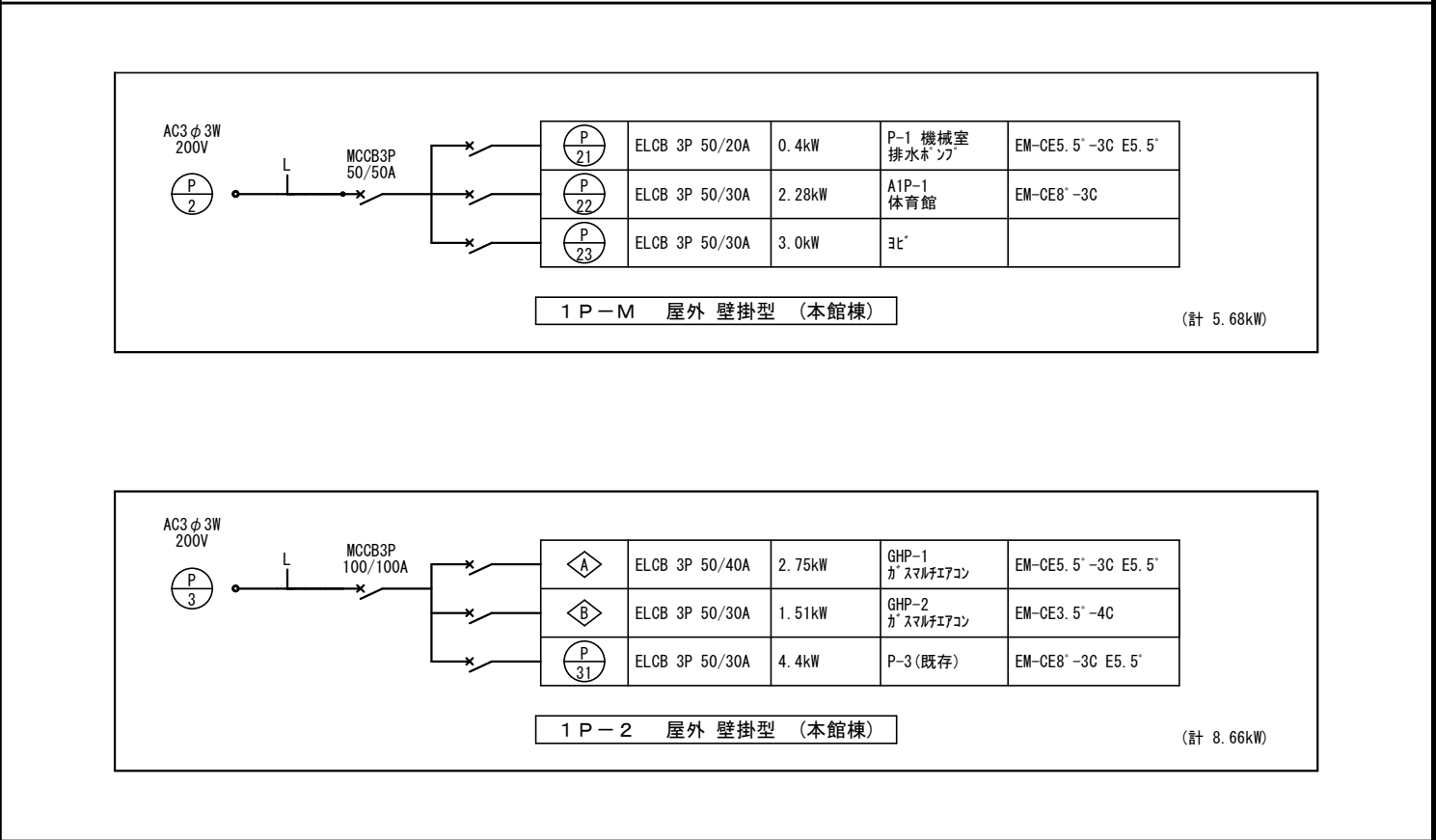
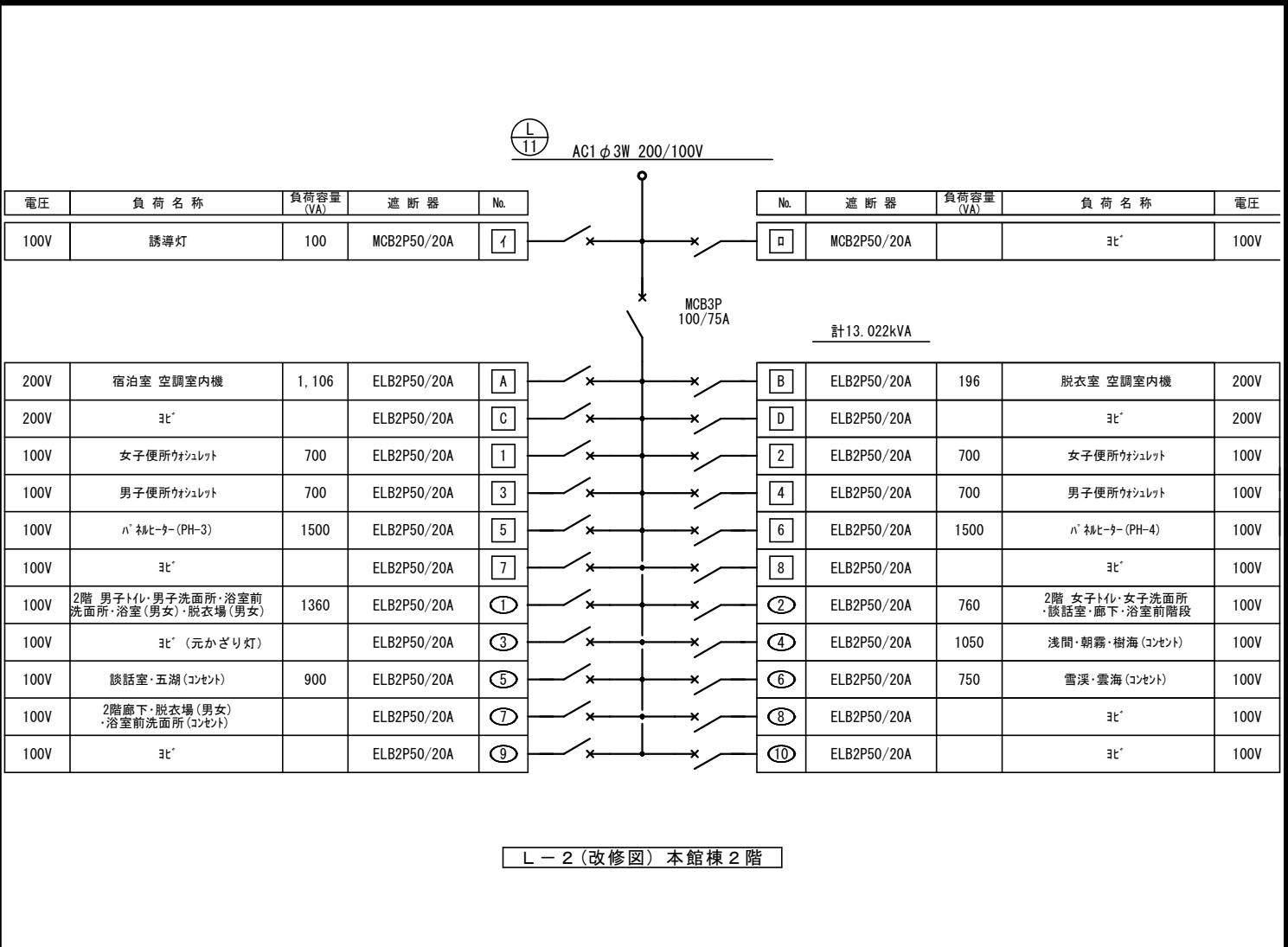
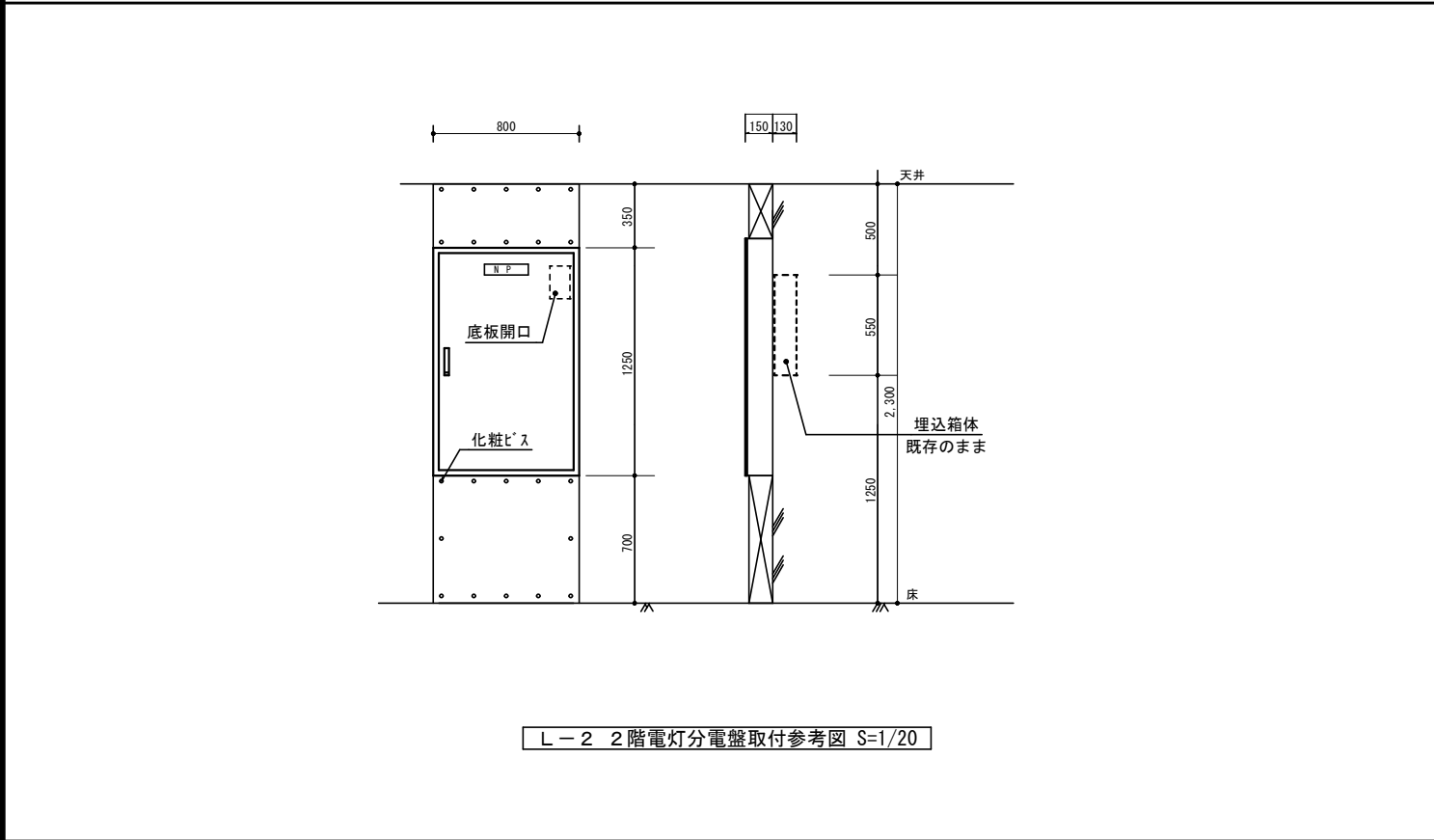
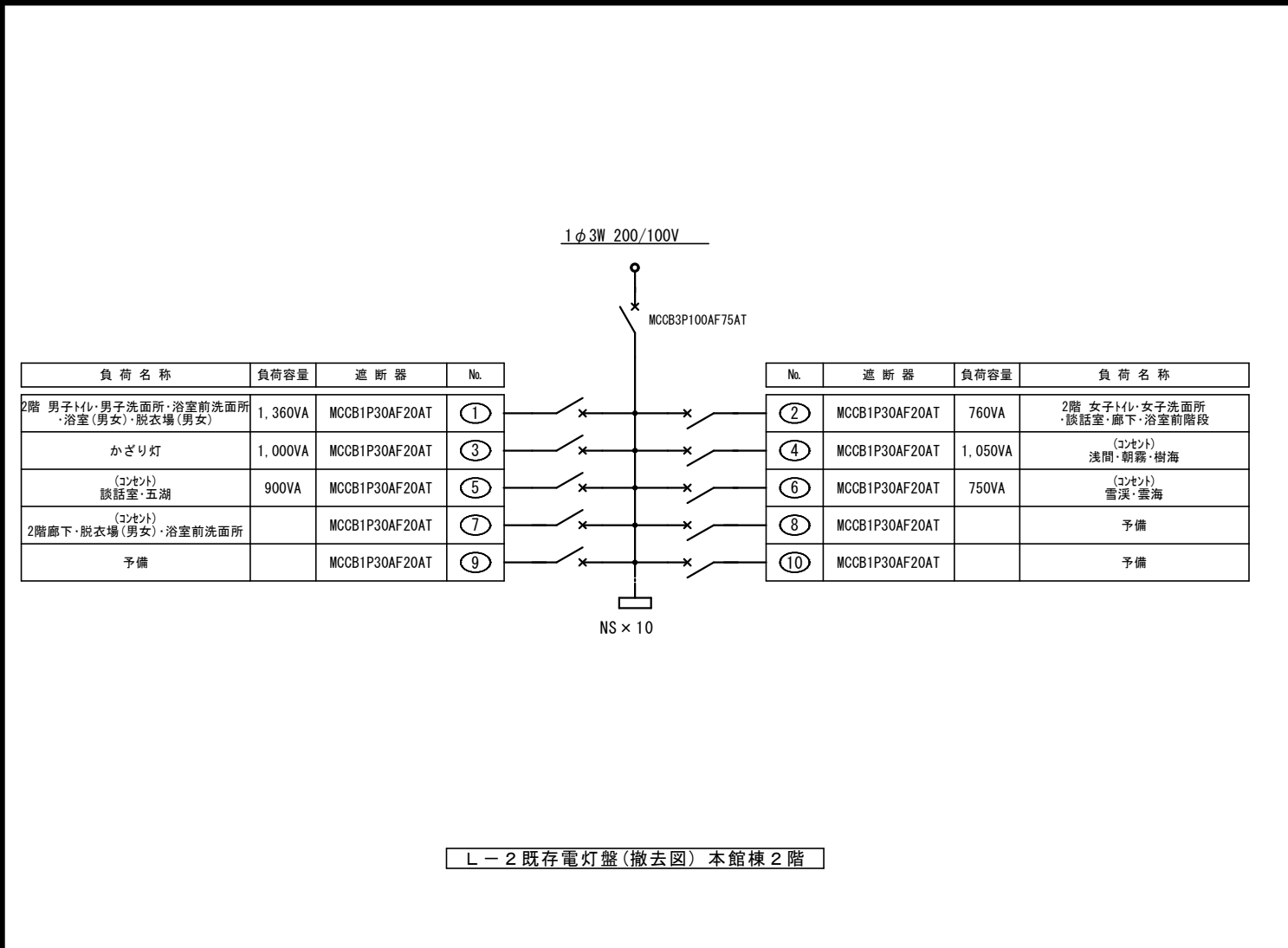
注記  
1. 既設動力制御盤P-3は消火ポンプと加圧給水ポンプの電源盤となっているが、消火ポンプは更新し、消火ポンプユニットを新規に設置するため加圧給水ポンプのみの電源供給とする。

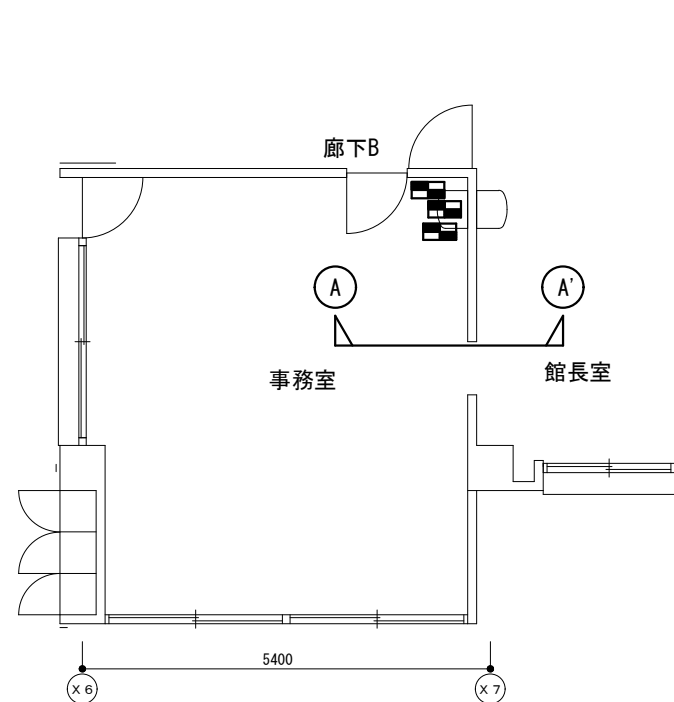
・消火ポンプ電源は既設はP-3区間であったが、FP-1は更新し制御ユニットとして、機械設備で設置するため直接電源送りとする。



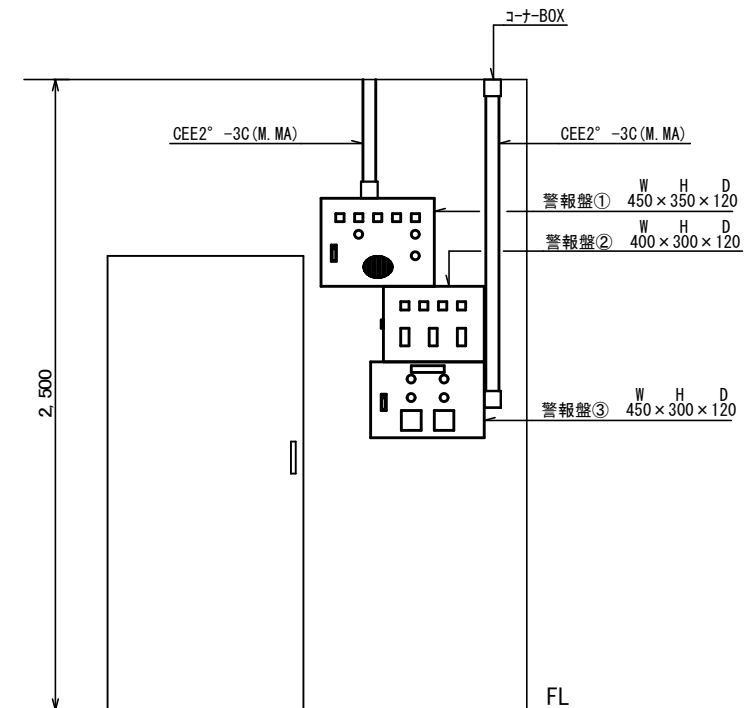






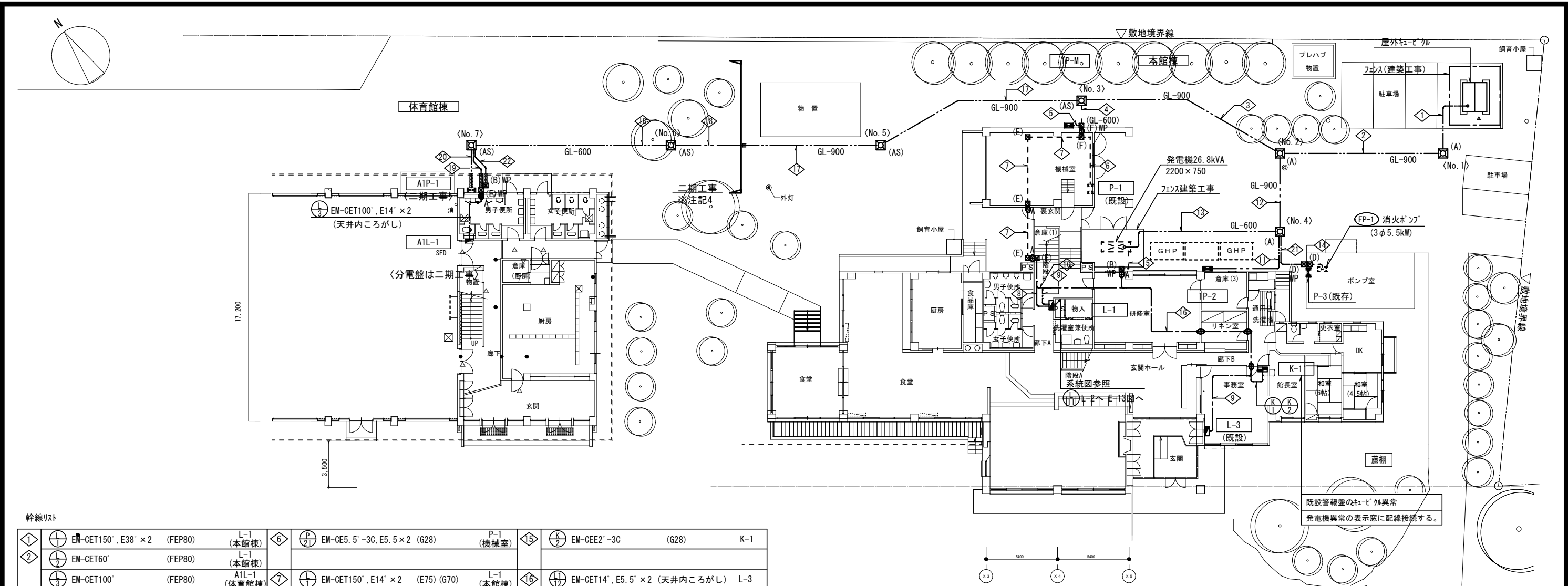


1階事務室 (A) - (A') 断面図 S=1/50 (既存図)



(A) - (A') 断面図 S=1/15 (既存図)

警報盤	名 称	今回改修内容
警報盤①	①呼水槽 減水 ②受水槽 満水 ③電灯動力漏電 ④圧力ポンプブレーカトリップ ⑤体育館リモート(ON, OFF)ランプ	「屋外キュービクル異常」名称変更
警報盤②	①排水槽 満水 ②消火用水槽 満水 ③消火用水槽 満水 ④浄化槽 満水	「予備」の名称を入れる。
警報盤③	①発電機 故障 ②ボイラー 異常	「発電機一括故障」の名称を入れる。 「予備」の名称を入れる。



幹線リスト

②	①	EM-CET150°, E38° × 2	(FEP80)	L-1 (本館棟)	⑦	①	EM-CE5.5°-3C, E5.5 × 2	(G28)	P-1 (機械室)	⑤	①	EM-CEE2°-3C	(G28)	K-1			
	②	EM-CET60°	(FEP80)	L-1 (本館棟)		②						②					
	③	EM-CET100°	(FEP80)	A1L-1 (体育館棟)		③	EM-CET150°, E14° × 2	(E75) (G70)	L-1 (本館棟)		④	EM-CET14°, E5.5° × 2	(天井内ころがし)	L-3			
	④	EM-FPC14°-3C	(FEP50)	発電機		④	EM-CET60°	(E75) (G70)	L-1 (本館棟)		⑤	EM-CEE2°-3C	(天井内ころがし)	K-1			
	⑤	EM-CET22°	(FEP50)	1P-M (本館棟)		⑤	EM-CEE2°-3C	(E31) (G28)	K-1 (本館棟)		⑥	EM-CEE2°-3C	(天井内ころがし)	K-1			
	⑥	EM-CET22°	(FEP50)	1P-2 (本館棟)		(屋外はG管とする)											
	⑦	EM-CEE2°-3C	(FEP30)	K-1 (本館棟)		⑧	①	EM-CET150°, E14° × 2	(天井内ころがし)		L-1 (本館棟)	⑦	①		(FEP50)	A1P-1 (体育館棟)	
			(FEP80)	3t°			②	EM-CET60°			L-1 (本館棟)		②	EM-CET100°, E14° × 2	(FEP80)	A1L-1 (体育館棟)	
													3t°				
③	①	EM-CET150°, E38° × 2	(FEP80)	L-1 (本館棟)	⑨	①	EM-CET14°, E5.5° × 2	(天井内ころがし)	L-3	⑧							
	②	EM-CET60°	(FEP80)	L-1 (本館棟)								②					
	③	EM-CET100°	(FEP80)	A1L-1 (体育館棟)		⑩	①	EM-CEE2°-3C	(天井内ころがし)		K-1	③	EM-CET100°, E14° × 2	(FEP80)	A1L-1 (体育館棟)		
	④	EM-CE22°	(FEP50)	1P-M (本館棟)											3t°		
	⑤	EM-CEE2°-3C	(FEP30)	K-1 (本館棟)			⑪	③	EM-CET22°, E5.5° × 2		(FEP50) (G42)	1P-2 (本館棟)	⑨	③	EM-CET100°, E14° × 2	(FEP80) (G70)	A1L-1 (体育館棟)
			(FEP80)	3t°				④	EM-CE8°-3C		(FEP30) (G28)	P-3 (ホッパ室)		④		(FEP50) (G36)	A1P-1 (体育館棟)
④	①	EM-CET150°, E38° × 2	(FEP80) (G70)	L-1 (本館棟)	⑫	①	EM-FPC14°-3C, E14°	(FEP50)	発電機	②	①	EM-FPC14°-3C	(FEP50) (G42)	P-3~FP-1 (消火ホッパ)			
	②	EM-CET60°	(FEP80) (G70)	L-1 (本館棟)		②	EM-CET22°, E5.5° × 2	(FEP50)	1P-2 (本館棟)		②	EM-CE8°-3C, E5.5° × 2	(FEP50) (G28)	P-3 (ホッパ室)			
	③		(FEP50) (G36)	A1P-1 (体育館棟)		③	EM-CET22°, E5.5° × 2	(FEP50)	1P-2 (本館棟)								
	④	EM-CET22°	(FEP50) (G36)	1P-M (本館棟)													
	⑤	EM-CEE2°-3C	(FEP30) (G28)	K-1 (本館棟)		⑬	①	EM-FPC14°-3C, E14°	(FEP50)		発電機	②	放送		(FEP50) (G36)	A1T-1 (体育館棟)	
							②	EM-FPC14°-3C	(FEP50)		P-3~FP-1 (消火ホッパ)						
⑤	③	EM-CET22°, E5.5° × 2	(G42)	1P-M (本館棟)	⑭	③	EM-FPC14°-3C	(G42)	P-3~FP-1								
	④	EM-CE5.5°-3C	(G28)	P-1 (本館棟)		④	EM-CE8°-3C, E5.5° × 2	(G28)	P-3								
	⑤		(G36)	A1P-1 (体育館棟)													

- 1: キュービクル 一括異常  
2: 発電機 一括異常

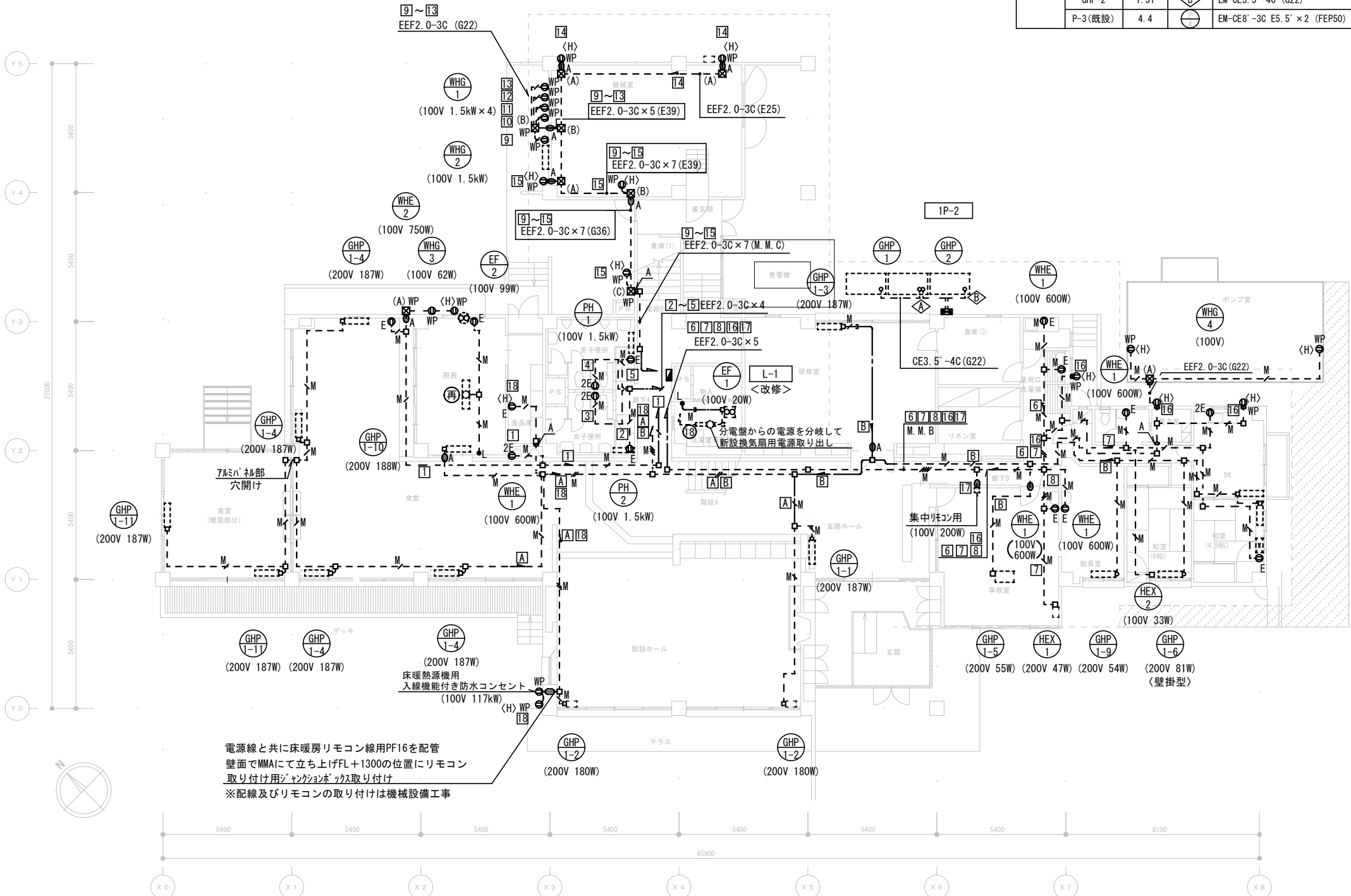
凡例

記号	名 称	備 考
1	動力制御盤	
2	電灯分電盤	
3	警報盤	
4	ハンドヘル	
5	ブールックス	
6	研り補修	防火区画処理
7	床コンクリート研り補修	150 × 150

注記

1. ハンドヘル仕様は下記の通りとする。
1 (A) 900 × 900 × 900 鉄蓋 (R8K-60) (AS) : セパレート付
2. ブールックス仕様は下記の通りとする。
1 (A) 150 × 150 × 100 1 (E) 500 × 500 × 400
1 (B) 200 × 200 × 100 1 (F) 600 × 500 × 400
1 (C) 300 × 300 × 200 WP: 防水型 溶融亜鉛メッキ
1 (D) 400 × 400 × 300
3. 地中埋設配管はGL-300で埋設シート布設のこと
車道: 埋設配管深さ GL-900
歩道: 埋設配管深さ GL-600
4. キュービクルの設置位置が変わる為、A1L-1 (体育館) の幹線は更新を行う。
※先行して新しい幹線を敷設しておき、キュービクル更新の際に新しい幹線に切り替えを行い、極力A1L-1の停電期間が短くなるように配慮すること。
5. 接地線は接地母線E38° × 2をNo. 2のハンドヘルまで配線し
それ以降は、接地母線より幹線分岐にて各盤に配線する。
6. 本図での一期工事: 本館棟長寿命化改修工事
二期工事: 体育館棟長寿命化改修工事





1P-2 配管配線表				
盤名称	機器記号	容量(kW)	No	配管配線
1P-2	GHP-1	2.75	△A	EM-CE5.5'-3C E5.5' (G28)
	GHP-2	1.51	△B	EM-CE3.5'-4C (G22)
	P-3(既設)	4.4	△C	EM-CE8'-3C E5.5' × 2 (FEP50)

凡例		
記号	名称	備考
■	電灯分電盤	
⊠	ブレードボックス	
⊙	埋込コンセント	2P15AE付 × 2
⊙ <sub>E</sub>	埋込コンセント	2P15AE付 × 1+ET
⊙ <sub>2E</sub>	埋込コンセント	2P15AE付 × 2+ET
⊙ <sub>WP</sub>	防水コンセント	2P15AE付 × 2+ET
⊠	動力制御盤	
□ □	空調室内機	別途空調工事 AC1 φ200V
⊙ <sub>A</sub>	壁掛け補修	50φ × 150
⊙ <sub>WP</sub> <sup>(H)</sup>	防水コンセント	凍結ヒーター用100V・300W 2P15AE付 × 2+ET
⊙	折り穴明補修	
● <sub>L</sub>	埋込スイッチ	L1P15A × 1
---	いんべい配線	
- - -	マルチ配管配線	
- - -	露出配管配線	

- GHP 1-8 (200V 81W)
- GHP 1-7 (200V 25W) 〈壁掛け〉
- HEX 3 (100V 33W)

電源線と共に床暖房リモコン線用PF16を配管  
壁面でMMAにて立ち上げFL+1300の位置にリモコン  
取り付け用ジャンクションボックス取り付け  
※配線及びリモコンの取り付けは機械設備工事

注記

1. 特記なき配線は下記の通りとする。

---	EM-EEF2.0-3C	(天井内ころがし)
- - -	EM-EEF2.0-3C	(マルチA型)
- - -	EM-EEF2.0-3C × 2	(マルチB型)
- - -	EM-EEF2.0-3C × 3	(マルチB型)
- - -	EM-EEF2.0-3C × 4	(マルチB型)

ジャンクションボックス(M. M2用スイッチボックス)

埋込コンセント(M. M1用スイッチボックス)

コーナーBOX A型

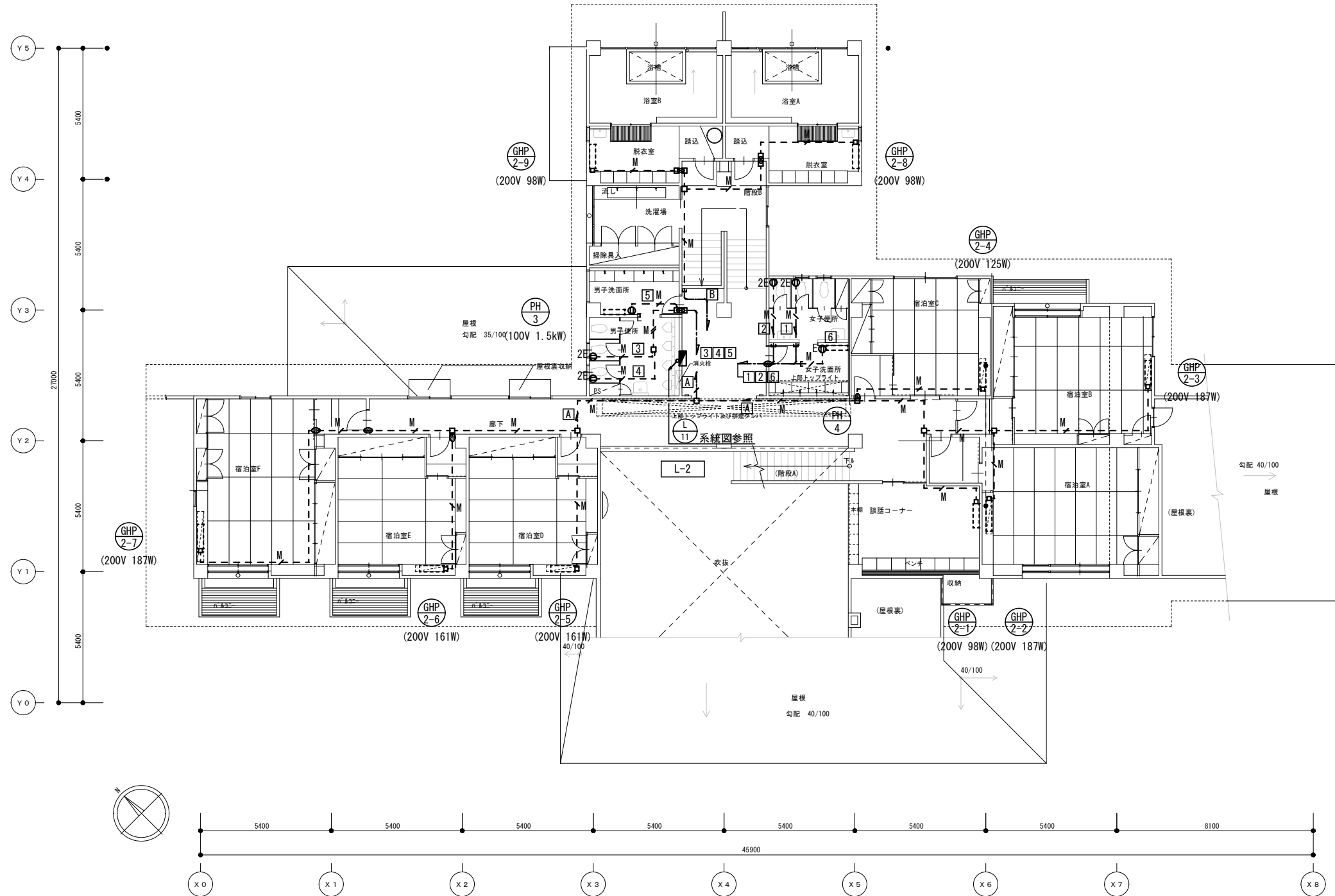
床置型空調室内機(又は壁掛け型) 接続高さ 床置型 FL+250, 壁掛け型 FL+2000

・天井内から引下げの場合はコーナーBOXを使用のこと。

2. ブレードボックスのサイズは下記の通りとする。

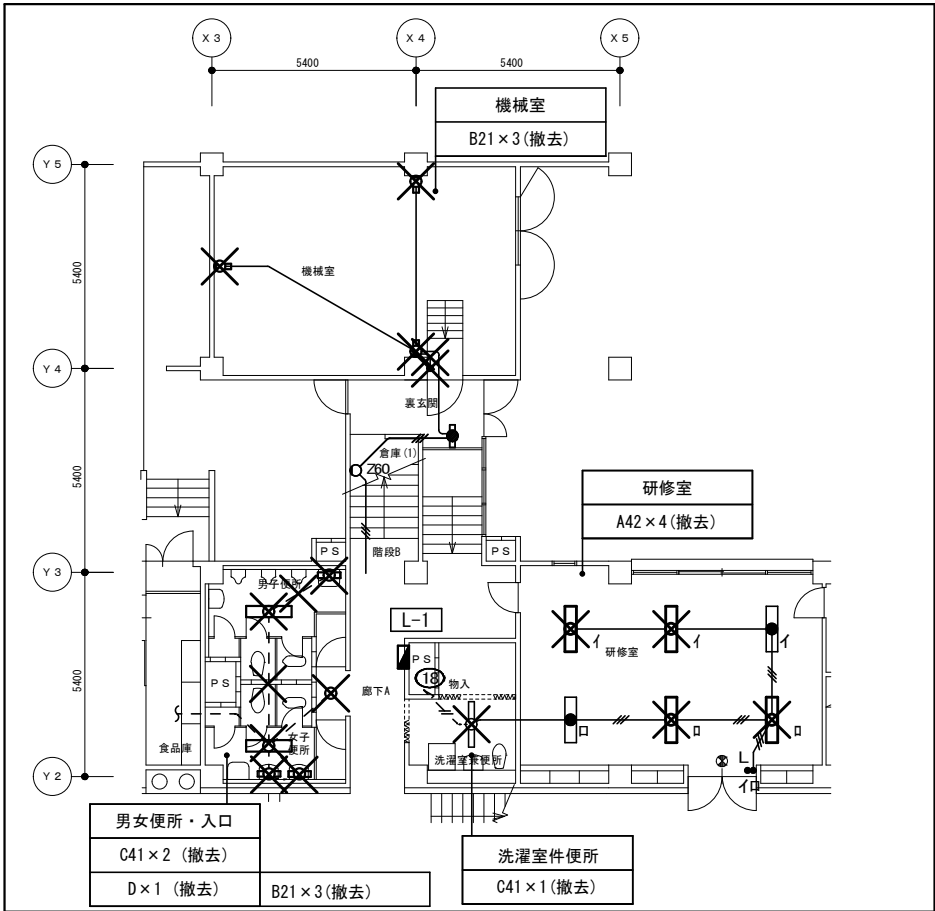
⊠ <sub>(A)</sub>	150' × 100
⊠ <sub>(B)</sub>	200' × 100
⊠ <sub>(C)</sub>	250' × 150 WP: 防水型 溶融垂鉛メッキ

本館棟 1階平面図 S-9/1000

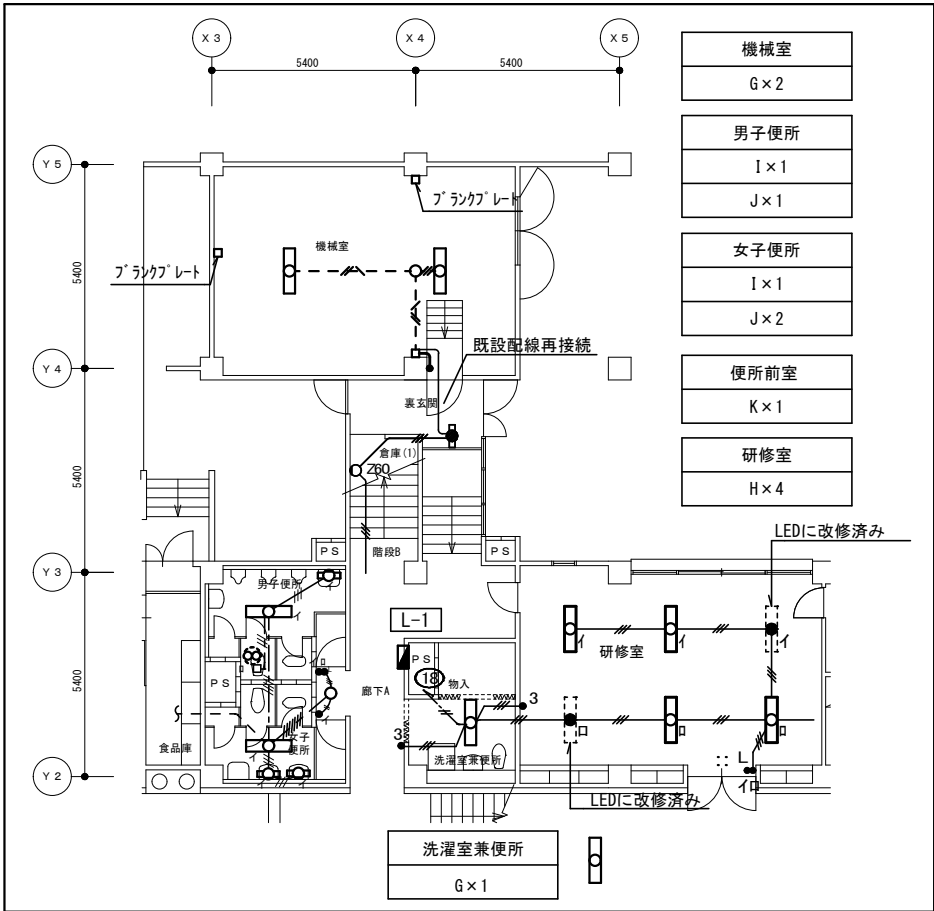


本館棟 2階平面図 S=1/100

記号	形式	ランプ	備考
A42	埋込下面開放	FL40W×2	撤去
B21	直付ブラケットライト	FL20W×1	撤去
C41	直付器具	FL40W×1	撤去
D	ダウンライト	1L60W	撤去




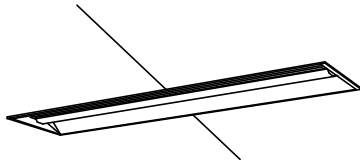

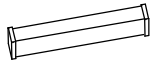

I 撤去図



改修図

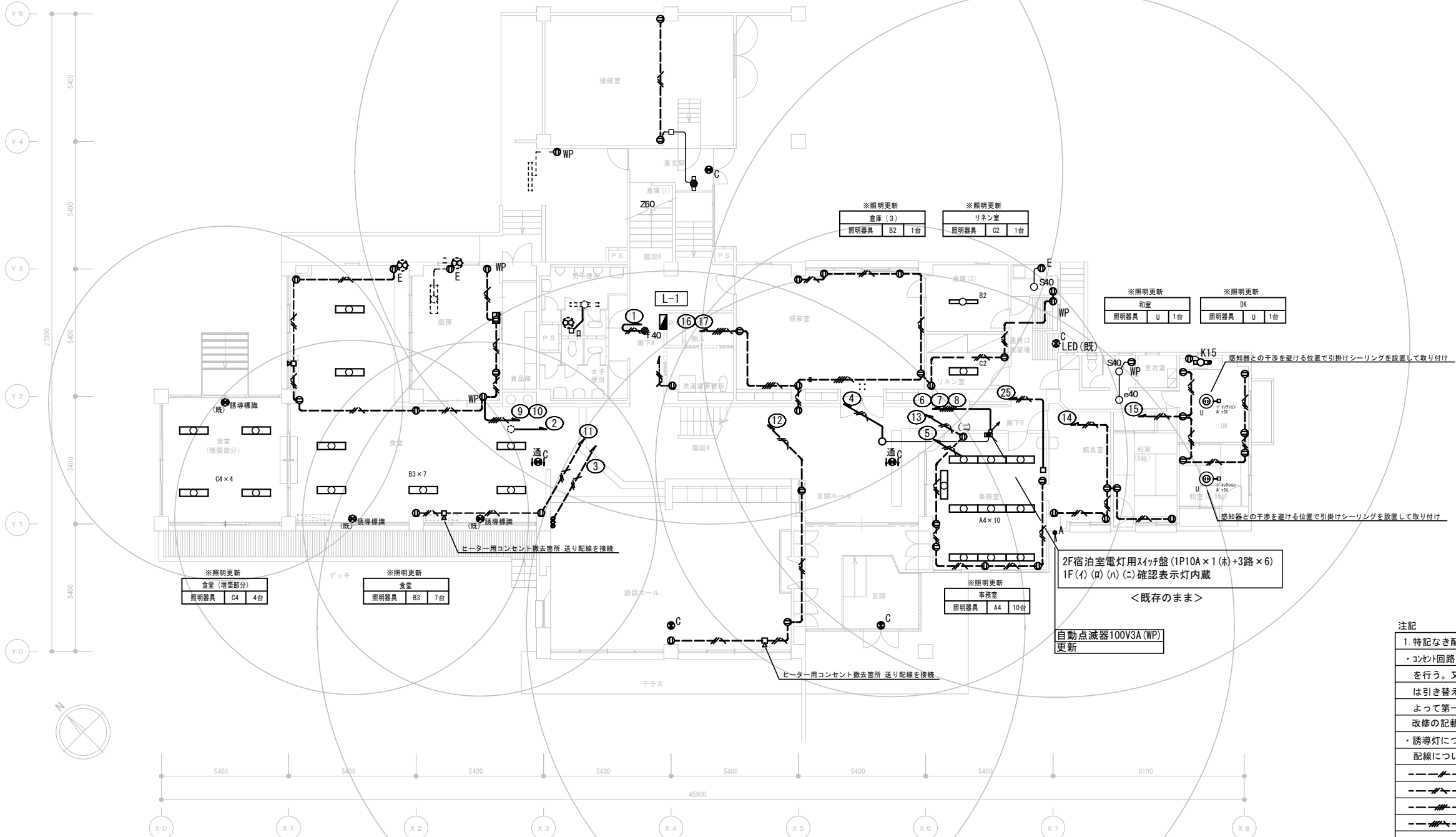
凡例表		
記号	名称	備考
	電灯分電盤	
	埋込照明器具	更新
	埋込照明器具 (非常兼用型)	BT付 (既設)
	埋込スイッチ	1P15A
	埋込スイッチ	1P15A オンビカ
	丸形露出ボックス	3方出 (E19用)
	アウトレットボックス	四角中浅

注記		
1. 特記なき配線は下記の通りとする		
	IE1.6×2	(19) (既設管を使用して配線)
	IE1.6×3	(19) (既設管を使用して配線)
	IE1.6×4	(25) (既設管を使用して配線)
	EM-EEF1.6-3C	(E19) (露出)
	EM-EEF1.6-3C	(コロガシ)
2. 研修室の照明器具A42×4は撤去し安定器は微量PCBの混入の恐れがあるため、安定器のみベール缶に入れ、施設にて保管のこと。		

G	LED 43. 1W	6900lm	LSS1-4-65
			
H	LED 43. 1W	6680lm	LRS3-4-65
			
I	LED 31. 9W	5200lm	LSS10-4-48
			
J	LEDブラケットライト 840lm 参考図 パナソニック LGB85042LE1		
			
K	LED 7. 0W	1005lm	LRS14-08-40K
			

	LED C級(避難口誘導灯)	BT付		LED C級(通路誘導灯)	BT付	A4	LED 43.1W 6680lm	LRS3-4-65	B2	LED 20.6W 3200lm	LSS9-4-30	C2	LED 20.6W 3200lm	LSS10-4-30	U	LED 34.1W 3900lm
	SH1-FBF20-C 片面型			ST1-FSF20-C 両面型					B3	LED 31.9W 5200lm	LSS9-4-48	C4	LED 43.1W 6900lm	LSS10-4-65		参考型番 パナソニック LBC31162K
							一般タイプ 定格出力型、電圧100～242V 本体：亜鉛鋼板 反射板：銅板(高反射白色粉末塗装) タイプ：(乳白)・(乳白・黒)・(乳白・黒・黒)・(乳白・黒・黒・黒) 光源寿命40000時間(光束維持率85%)、電源装置はタイプ側に内蔵 昼白色(5000K)、Ra83、電源装置はタイプ側に内蔵			一般タイプ 定格出力型、電圧100～242V 本体：スチール(高反射白色粉末塗装)、黒・白・黒・黒(乳白)・77102-タイプ 光源寿命40000時間(光束維持率85%)、電源装置はタイプ側に内蔵 IP23防湿型、昼白色(5000K)、Ra83			一般タイプ 定格出力型、電圧100～242V 本体：スチール(高反射白色粉末塗装)、黒・白・黒・黒(乳白)・77102-タイプ 光源寿命40000時間(光束維持率85%)、電源装置はタイプ側に内蔵 IP23防湿型、昼白色(5000K)、Ra83			昼光色(6500K)、Ra83/電球色(2700K)、Ra83 電圧100V LED内蔵、電源はタイプ内蔵、ワットアップ方式、タイプF 光源寿命40000時間(光束維持率70%) 光透過率90% タイプ：(乳白)・(乳白・黒)・(乳白・黒・黒)・(乳白・黒・黒・黒) タイプで<100%～5%>調光、専用LED調光器同梱

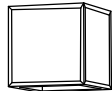


照明器具姿図



本館棟 1階平面図 S=1/100

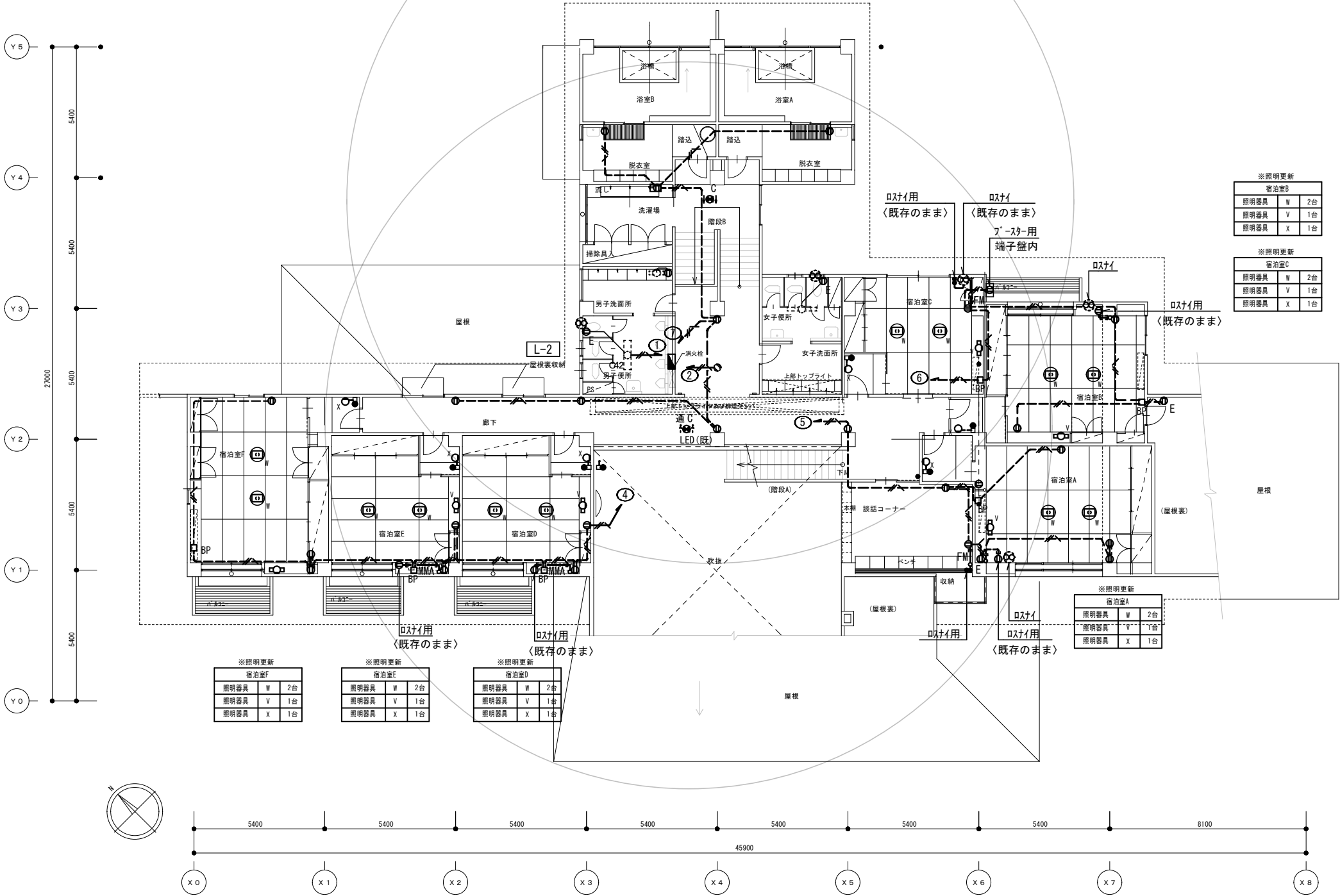
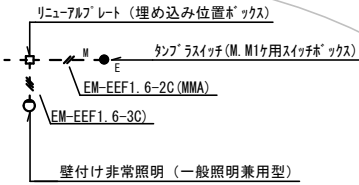
注記
1. 特記なき配線は下記の通りとする
・コンセント回路は全て配線の引き替え及び配線器具(コンセント)の更新を行う。又、本図の電灯盤より照明灯の第一ボックスまでの配線は引き替えを行う。
よって第一ボックスの照明器具は取外し、再取付けを行う。
改修の記載のある部屋については照明器具の更新を行う。
・誘導灯についてはLEDに未改修の機器について改修を行う。
配線については既存再使用とする。
--- EM-IE2.0×2 (既設管内) 床配管
--- EM-IE2.0×2 E2.0 (既設管内) 床配管
--- EM-IE2.0×4 (既設管内) 床配管
--- EM-IE2.0×4 E2.0 (既設管内) 床配管
--- EM-IE2.0×2 (既設管内) 天井、壁配管



V	ブラケット 40形電球1灯器具相当	W	LED 和風ペンタライト 4180lm	X	壁付け非常用照明（一般照明兼用型）
参考型番 パナソニック LGB87058K		参考型番 パナソニック LED14625		参考型番 パナソニック NNFF21830TLE9	
					
電球色（2700K）、Ra80 光源寿命40000時間（光束維持率70%） 器具光束294lm、消費電力4.3W、電圧100V ツマミネジ方式、壁直付型 強化耐結露、木製（白木） W=130 H=130 出し130		引掛けシーリングを設置して 照明を取り付け		※リニューアブルレイト取り付け ランプ同梱、電源ユニット内蔵、ガラス管採用、FL20型器具相当 壁直付型、ひとセンチON/OFF30分、非常時・620lm点灯 本体：銅板（ホワイト粉体塗装）、パネル：強化ガラス（乳白） 電圧：100～242V、蓄電池：ニッケル水素蓄電池 非常灯認定番号：LALD-006 点検スイッチ付、充電モニタ（緑）付 光束維持時間40,000時間（光束維持率85%）	

※壁付け非常用照明（一般照明兼用型） 配線詳細

リニューアブルレイトより配線を取り出し新規にスイッチを設置してオンオフ出来るように3線式にて非常灯に電源を接続すること



※照明更新		
宿泊室B		
照明器具	W	2台
照明器具	V	1台
照明器具	X	1台

※照明更新		
宿泊室C		
照明器具	W	2台
照明器具	V	1台
照明器具	X	1台

※照明更新		
宿泊室A		
照明器具	W	2台
照明器具	V	1台
照明器具	X	1台

※照明更新		
宿泊室F		
照明器具	W	2台
照明器具	V	1台
照明器具	X	1台

※照明更新		
宿泊室E		
照明器具	W	2台
照明器具	V	1台
照明器具	X	1台

※照明更新		
宿泊室D		
照明器具	W	2台
照明器具	V	1台
照明器具	X	1台

本館棟 2階平面図 S=1/100



AMP

壁掛形非常用放送設備（１０局１２０Ｗ）

45

15

66.4

マイク

アンプ

スピーカー

非常用放送設備

電 源	AC100V 50/60Hz
音声入力	マイク×2、ライン×3（マイク／ライン切換えむ）、チャイム、外部マイク、BGM、ペーjing、緊急
リモコン接続	非常リモコン、マルチリモコンマイク、リモコンマイク
局数・回線数	１０局・１０回線
定格出力	１２０W
緊急地震放送	地震放送表示、地震放送停止スイッチ
音声警報音源	４カ国語「日本語＋英語＋中国語＋韓国語」に対応 各言語６４個内蔵 （地下５階～２０階、ＥＬＶ、階段 他）
ファンクションスイッチ	５個：スピーカー回線まとめ／音源再生／外部制御出力
外部制御入力	５回路
チャイム音源	３種類：ウエストミンスターの鐘、他２種類
コールサイン	７種類：上り４音２種類、下り４音２種類、他３種類
内蔵メッセージ	緊急放送、業務放送用１０種類 放送設備／非常放送点検、地震放送 閉館放送、停電放送、防犯放送、他 SD／SDHCメモリーカード音源２種類（WAV）
非常電源部	DC24V ニッケルカドミウム蓄電池
その他	停電緊急・業務放送用蓄電池を組込可能 CUD認証製品

非常放送設備 容量表

《放送系統表》

非常系統 回路番号	業務系統 回路番号	種	階	系統名称 名称（放送エリア）	1W	1W	3W	1W	10W	15W	合計	
1	①	宿泊棟	1F	共用		8		1			9W	
	事務室他諸室			8	1	2			15W	9		
	屋外							1	10W			
2	②	2F	共用	共用		6	4				18W	2
	宿泊室			7					7W	7		
	体育館棟			共用		5				5W		
3	③	1F	厨房	厨房			1				3W	1
	体育館					1		2	31W			
	共用				2				2W			
4	④	2F	共用	事務室他諸室	4						4W	4
合計（台）					19	22	7	2	1	2	53台	23台
合計（W）					19	22	21	2	10	30	104W	

天井埋込スピーカー

80

46

189

φ112

46

189

定格入力	3W（3.3kΩ）、1W（10kΩ）
出力音圧レベル	92dB（1W/1m）
周波数特性	150Hz～20kHz（-20dB）
使用スピーカー	8cmコンススピーカー
仕上げ	本体：ABS樹脂
パネル	ネット：アルミバンテング 白色 枠：ABS樹脂 白色

天井埋込スピーカー（防滴型）

φ180

107

107

φ180

107

107

定格入力	3W（3.3kΩ）
出力音圧レベル	89dB（1W/1m）
周波数特性	150Hz～20kHz（-20dB）
使用スピーカー	8cmコンススピーカー
仕上げ	ABS樹脂
パネル	アルミバンテング
保護等級	IPX2（JISC0920）

クリアホン（10W）

30

30

20

30

30

20

定格入力	15W（670Ω）、10W（1kΩ）、5W（2kΩ）
出力音圧レベル	99dB（1m/1W）
周波数特性	150Hz～15kHz
仕上げ	本体：ABS樹脂、取付金具：ステンレス
保護等級	JISC5504準拠、IPX4準拠

カットリレー

70

120

29.6

70

120

29.6

電 源	AC100V 50/60Hz
電力容量	最大800W
電流容量	最大10A
制御方式	非常時DC24V断、10mA
表示灯	通電表示灯（通電時点灯）
適合ボックス	露出 JISC8340 1個用深形 埋込 JISC8340 1個用カバー付

リモートマイク

274

135

62

274

135

62

電 源	DC24V（本体より供給）
マイク	単一指向性
	エレクトレットコンデンサー型
スピーカー制御	10局＋一斉
仕上	ケース：アルミ ブライトグレー

天井埋込スピーカー（ATT付）

80

46

189

φ112

46

189

定格入力	3W（3.3kΩ）、1W（10kΩ）
出力音圧レベル	92dB（1W/1m）
周波数特性	150Hz～20kHz（-20dB）
使用スピーカー	8cmコンススピーカー
仕上げ	本体：ABS樹脂
パネル	ネット：アルミバンテング 白色 枠：ABS樹脂 白色
音量調節	4段階

壁掛スピーカー（ATT付）

290

135

214

290

135

214

定格入力	1W（10kΩ）
出力音圧レベル	92dB（1W/1m）
周波数特性	120Hz～12kHz
使用スピーカー	16cmコンススピーカー
仕上げ	木箱：塩ビシート貼り、ネット：ジャージ
音量調節	4段階

アッテネーター

70

49

120

70

49

120

入力容量	0.5W～6W
入力インピーダンス	20kΩ～1.67kΩ
音量調整	5段階
パネル	新金属
適合ボックス	JIS1個口用スイッチボックス

天井露出型スピーカー（ATT付）

φ220

φ20.5

220

φ220

φ20.5

220

定格入力	3W（3.3kΩ）、2W（5kΩ）、1W（10kΩ）
出力音圧レベル	94dB（1W、1m）
周波数特性	160Hz～16kHz
スピーカー	防滴12cmコーン型
仕上	ケース：樹脂 ライトグレー
音量調節器	5段切換

株式会社 慎 設計事務所

SHIN

千葉県事務所 千葉県船橋市二宮2-13-2

千葉県知事登録 第1-2406-7210号

一級建築士（大臣）登録 第253589号

鳥村 司

REMARKS

SEAL

TITLE

富士吉田青年の家本館棟長寿命化改修工事（電気設備工事）

非常放送設備 機器姿図（改修図）

SCALE

A1: -  
A3: -

CHECKED

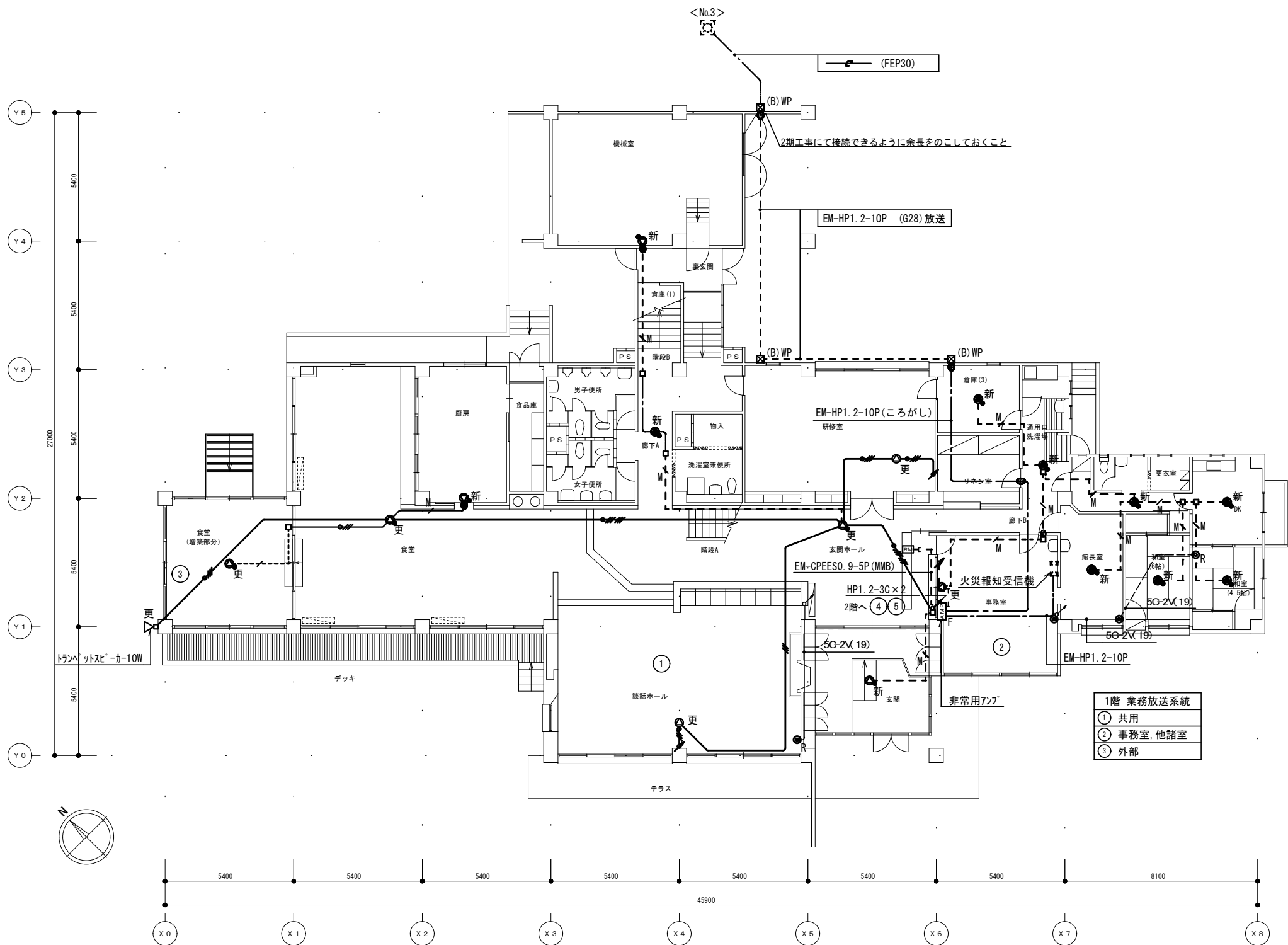
DATE

2024.00.00

DRAWN

SHEET NO.

E - 18



本館棟 1階平面図 S=1/100

<凡例>

記 号	名 称	備 考
	端子盤	既設
	天井埋込型スチーカ	
	天井埋込型スチーカ	ATT付
	壁掛型スチーカ	
	壁掛型スチーカ	ATT付
	天井露出型スチーカ	ATT付
	トラパッド型スチーカ	
	アンテナ	
	天井埋込型スチーカ	更は更新を示す
	天井埋込型スチーカ	新は新設を示す
	テレビ直列ユニット	中間
	テレビ直列ユニット	端末
	テレビ直列ユニット	200×200×100 (WP)
	テレビ直列ユニット	100×50×100
	テレビ直列ユニット	

非常系統	業務系統	棟	階	名称 (放送エリア)
1	①	宿泊棟	1階	共用
	②			事務室他諸室
	③			屋外
2	④	宿泊棟	2階	共用
	⑤			宿泊室
3	⑥	体育館棟	1階	共用
	⑦			厨房
	⑧			体育館
4	⑨	体育館棟	2階	共用
	⑩			事務室他諸室

注記

1. 特記なき配管配線は下記とする。

	EM-HP1.2-3C (既設管内)
	EM-HP1.2-3C x 2 (既設管内)
	EM-HP1.2-3C x 1 (MMA)
	EM-HP1.2-3C x 2 (MMA)

・既存配線は耐熱電線又は耐熱ケーブルを使用していないため耐熱ケーブルに引替えとする。

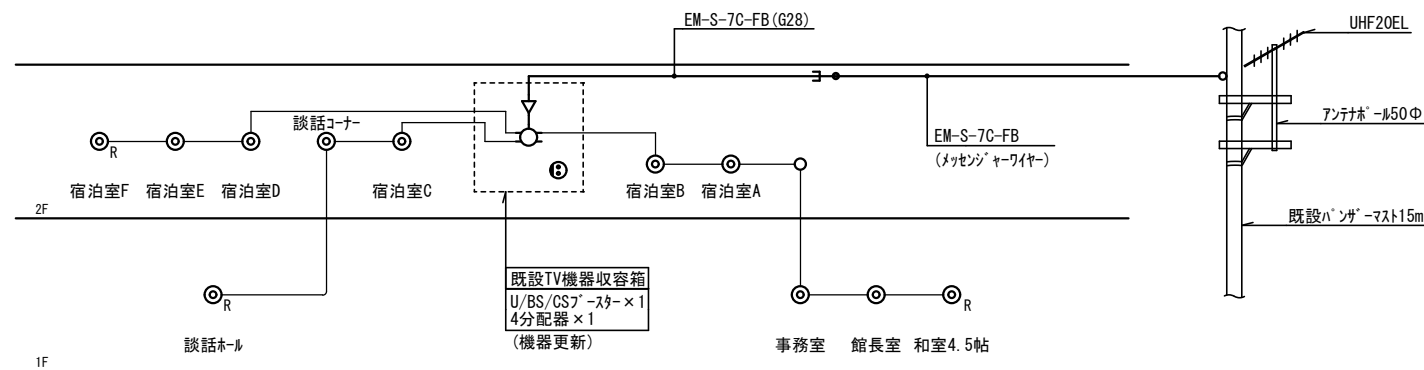
●更 (の附記用) の記号は既存スチーカ等の更新を示す。

2. 附記「新」のスチーカは今回新規取付のスチーカを示す。

3. テレビ共聴設備の直列ユニットは更新とする。

4. ● コンクリート研り補修 30°×150 穴明けは鉄筋探索を行い、鉄筋を損傷しないようにすること。

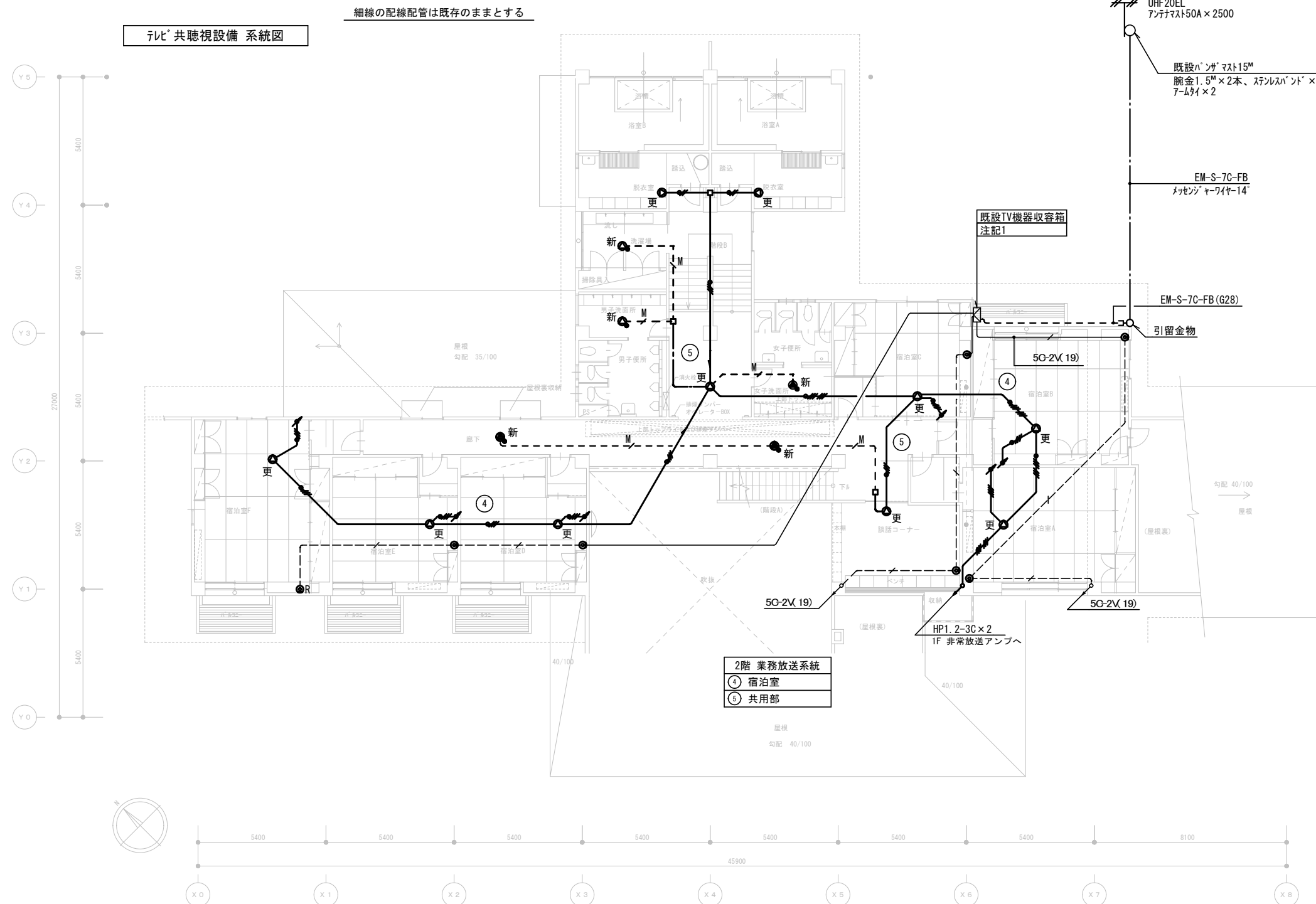




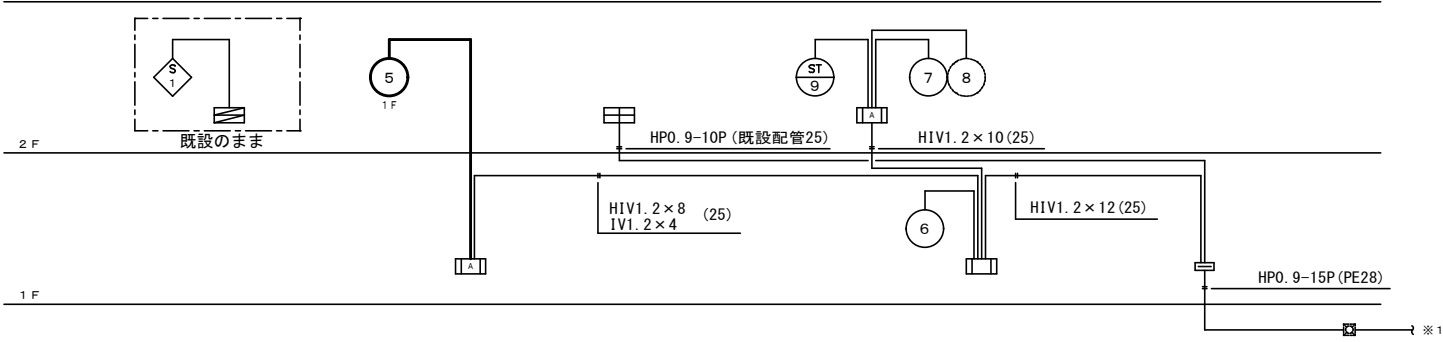
注記

1. 既設パナソニックマスのテレビアンテナ UHF、VHFアンテナ及び装柱材を撤去し  
UHFアンテナを取付ける。

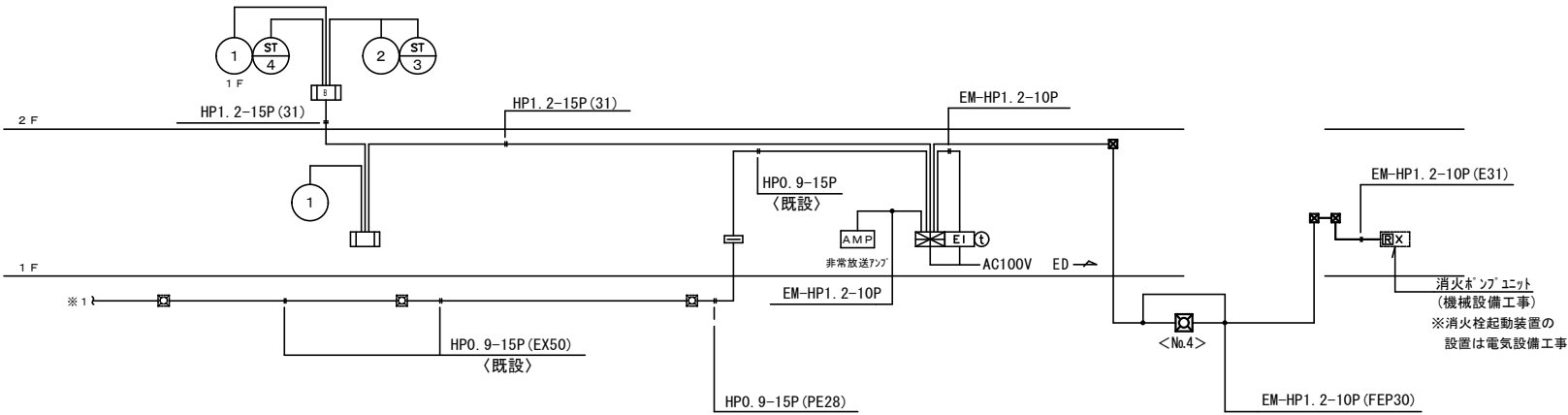
・ 屋上のUHFアンテナは撤去する。(E35, 36図)



本館棟 2階平面図 S=1/100



体 育 館  
〈二期工事〉

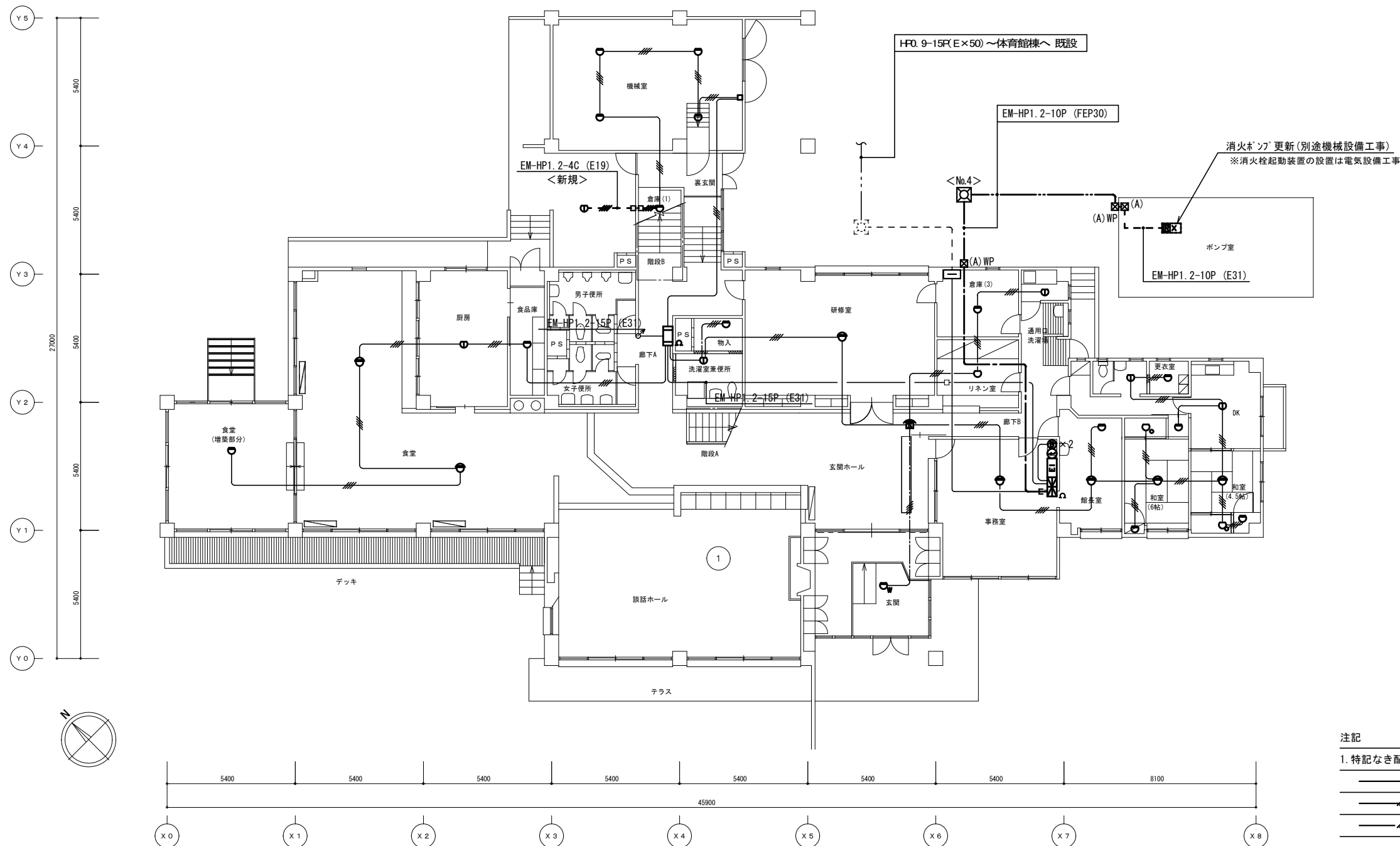


本 館 棟  
〈一期工事〉

系 統 図

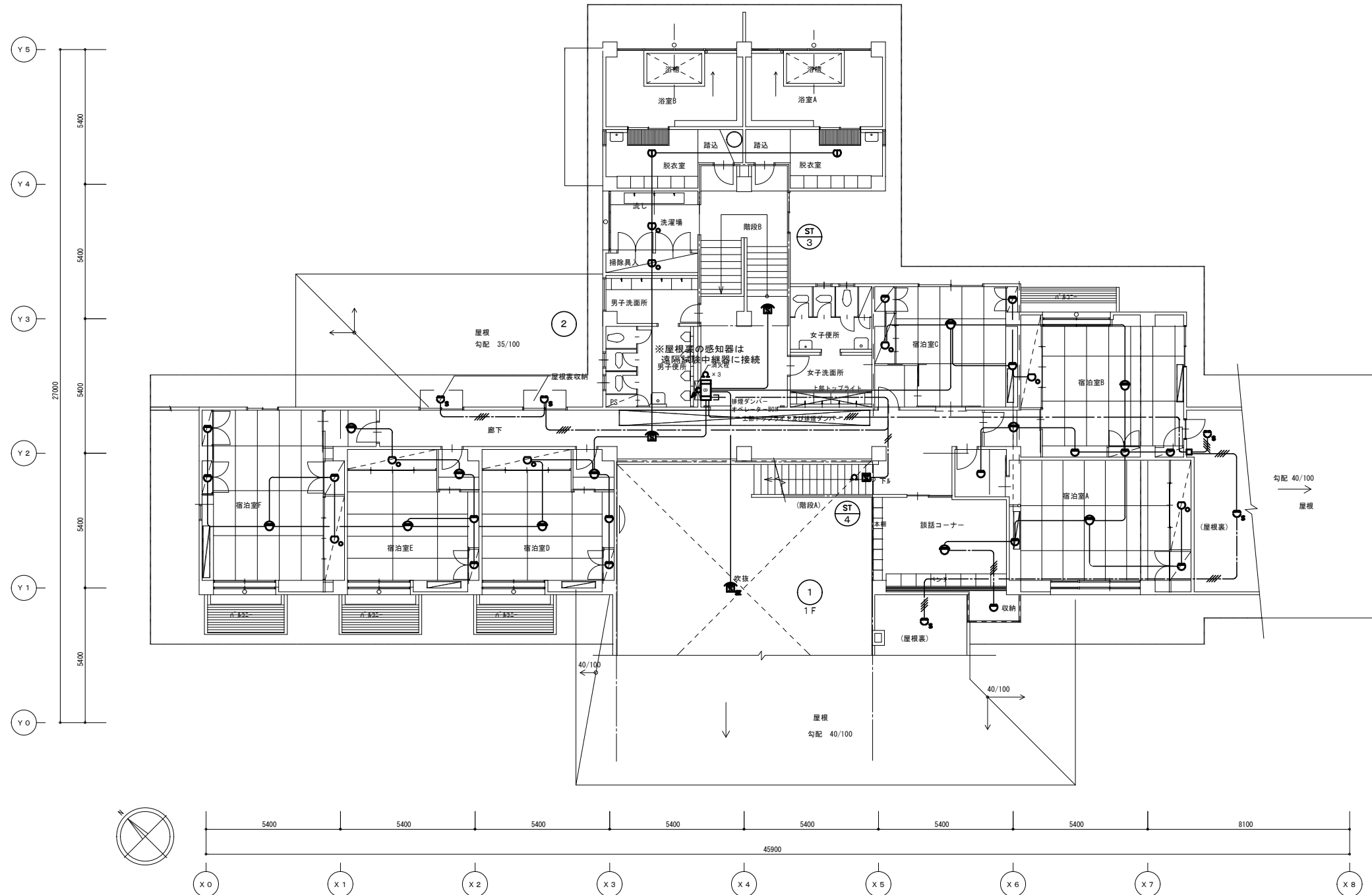
凡 例		備 考
記 号	名 称	
	受 信 機	註記参照
	防 災 連 動 操 作 盤	既設
	副 受 信 機	註記参照
	機 器 収 容 箱	消火栓組込型  収容
	機 器 収 容 箱	消火栓組込型  収容
	機 器 収 容 箱	消火栓組込型  収容
	フ ラ ッ ト 発 信 機	P型1級
	フ ラ ッ ト 表 示 灯	24V LED 防雨型
	光 電 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	2種 露出型 予防保全表示機能付・オムニビュー
	光 電 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	2種 埋込型 予防保全表示機能付・オムニビュー
	差 動 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	2種 防水型 オムニビュー
	差 動 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	2種
	差 動 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	2種 埋込型
	定 温 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	特種 60℃
	定 温 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	特種 防水型 60℃
	定 温 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	1種 70℃
	定 温 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	1種 防水型 70℃
	光 電 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	3種 露出型 防排煙連動 予防保全表示機能付・オムニビュー
	光 電 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	2種 露出型 オムニビュー 遠隔試験・自動感度補正・遠隔感度試験
	光 電 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	2種 埋込型 オムニビュー 遠隔試験・自動感度補正・遠隔感度試験
	光 電 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	2種 露出型 オムニビュー 天井裏用 遠隔試験・自動感度補正・遠隔感度試験
	差 動 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	2種 露出型 オムニビュー 遠隔試験 天井裏用
	中 継 器	遠隔試験用 1回線用
	中 継 器	遠隔試験用 4回線用
	終 端	
	火 災 通 報 装 置	註記参照
	火 災 通 報 専 用 電 話 機	火災通報押釦付
	自 動 閉 鎖 装 置	防火シャッター用 (建築工事)
	圧 電 プ ザ ー	防火シャッター降下警報用
	屋 内 消 火 栓 制 御 盤	移報器 ポンプ始動用 表示灯用電源2A 機械設備工事
	配 管 配 線	天井いんべい
	配 管 配 線	露出
	配 管 配 線	地中埋設・架空
	ケ ー ブ ル 配 線	天井いんべい
	配 管 配 線	立上がり・引下げ
	ジ ョ イ ン ト ボ ッ ク ス	
	ブ ル ボ ッ ク ス	
	端 子 盤	
	ハ ン ド ホ ー ル	
	配 管 つ き 出 し	
	警 戒 区 域 境 界 線	
	警 戒 区 域 番 号	自火報用
	警 戒 区 域 番 号	自火報用 (階段)
	警 戒 区 域 番 号	天井裏用
	制 御 番 号	防火シャッター用

註 記
【工事概要】 今回工事は、既設受信機・既設副受信機・感知器の全更新とする。 但し、連動制御盤と制御機器（防火シャッター）は更新無しとする。
配管配線は、基本的に既設流用とする。
1 受信機 1) 種別 P型1級受信機 蓄積式 壁掛型 2) 表示方式 a) 地区表示部 火災表示 20回線 窓式 b) LED表示部 ・火災代表灯、システム状態灯 他 ・7セグメントLED×3桁 (回線、エラーコード 他) c) 付属諸警報表示部 (6窓) ・予備 6L 3) 主音響方式 音声警報、火災時スリーブ音響 4) 操作方式 押釦スイッチ 5) 通話方式 ジャック式 6) 機能 a) 定期試験機能 b) 音声ガイダンス機能 c) 誤操作防止機能 d) 履歴機能 e) 電源シャットダウン機能 f) 汎用移信停止スイッチ (2個) 7) 移信出力 ・火災通報装置 火災代表 1点 ・予備 4点
8) 回線内訳 ・火災表示 9L ・屋内消火栓設備 ポンプ運転 1L 故障 1L 呼水槽 減水 1L 満水 1L 電源断 1L ・予備 6L ・合計 20L
副受信機は、1台接続可能とする。
2 電鈴は、一斉鳴動方式とする。
3 副受信機は壁掛型 (P型1級用 10回線) 窓式とする。 自動火災報知設備 10回線
4 火災通報装置仕様 1) 形式 壁掛型 2) 電源 AC100V予備電源内蔵 3) 通報先 119番を含め最大10宛先 4) 適用回線 一般加入回線 (アナログ回線) 5) 接続数 火災通報専用電話機 1台接続可能 6) 機能 連動切替スイッチ内蔵 設定、点検時の音声ガイダンス 履歴100件 カラーユニバーサルデザイン
5 光電式スポット型感知器は、下記の機能を有する。 ・予防保全表示機能 (交換推奨の目安を表示) ・作動確認灯はリング光式 (オムニビュー) ・汚れ感度自動補正機能 ・ファインメッシュ
6 特記なき配管配線は下記とする。 ---- IV1. 2×4 (19) ---- AE0. 9- 2C (19) ---- AE0. 9- 2C ----- AE0. 9- 2C (19) ----- AE0. 9- 4C (19) ----- AE0. 9- 4C
7 細線の設備は、既設を示す。

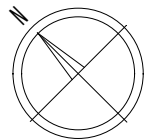


本館棟 1階平面図 S=1/100

注記		
1. 特記なき配管配線は既設再利用とする。		
	IV1. 2×2 (19)	
	IV1. 2×4 (19)	
	AE1. 2-4C (ころがし)	
・機器は全て更新とする。		
2. ・地区音響は非常放送となるため、火災警報ベルは回路を切りはなし、撤去とする。		
・総合盤のベルは切り離し「ラング」レートを取付のこと。		
3. ・「ブ」ルックスの仕様は下記の通りとする。		
	150□×100	WP:防水型 溶融亜鉛メッキ
	200□×100	

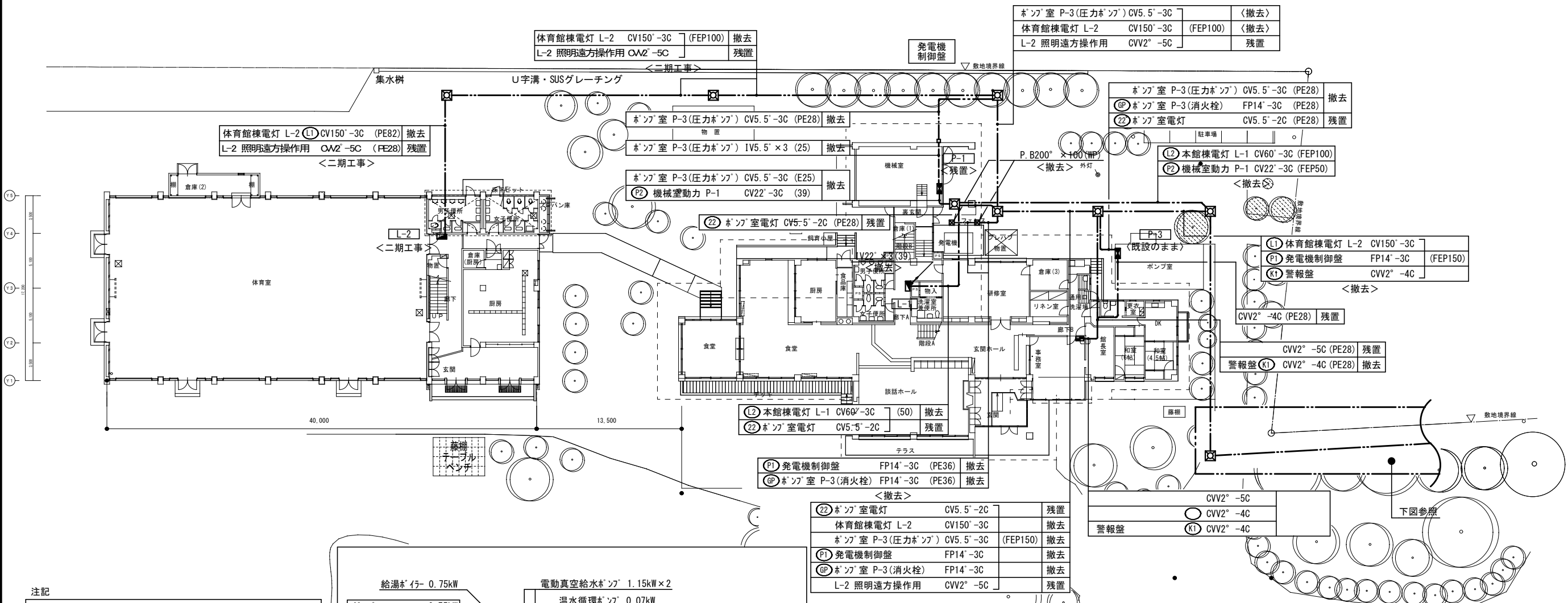


本館棟 2階平面図 S=1/100

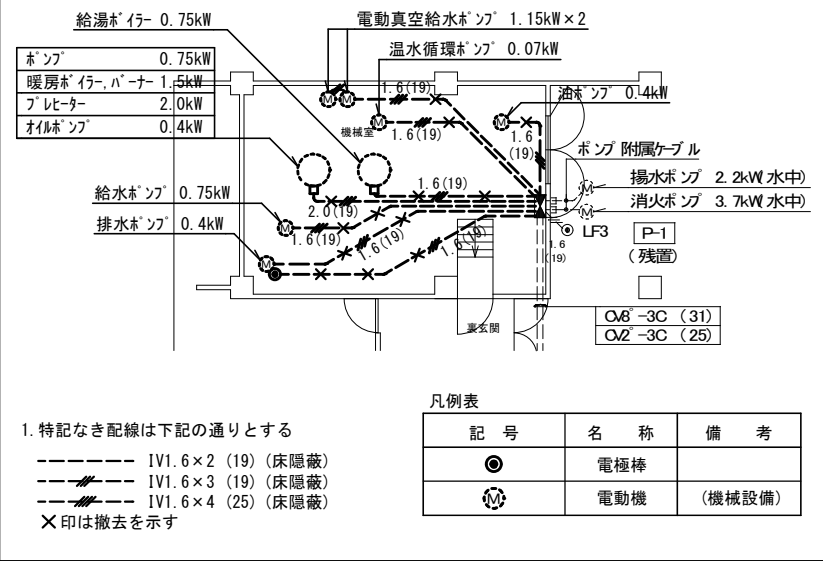


体育館棟

本館棟



- 注記
- 高圧引込コンクリート柱は電話、光の引込みを共架しているため、コンクリート柱はそのまま残置とし 高圧引込に関するPAS及び高圧引込ケーブル配管等の撤去を行い電話、光の引込配管等はそのまま残置とする。ただし地中配管は可能な限り撤去とする。
  - 一期工事期間中体育館棟は運営しているので、電灯幹線は新設ケーブルの設置等工事を完了し打合せの上、極力短期間で更新すること。
  - ハンドホール 600×600×900 (中耐 耐火付) はそのまま残置とする。
  - 機械室は本工事(建築)に於て倉庫への改修を行う為、機器への配管配線及び配線器具、ボックスの撤去を行う。  
・ただし打込み配管は残置とする。  
・機器の撤去は機械設備工事とする。



機械室平面詳細図 S=1/100



22	ポンプ室電灯	CV5.5°-2C	残置
	体育館棟電灯 L-2	CV150°-3C	撤去
	ポンプ室 P-3(圧力ポンプ)	CV5.5°-3C (FEP150)	撤去
P1	発電機制御盤	FP14°-3C	撤去
GP	ポンプ室 P-3(消火栓)	FP14°-3C	撤去
	L-2 照明遠方操作	CVV2°-5C	残置

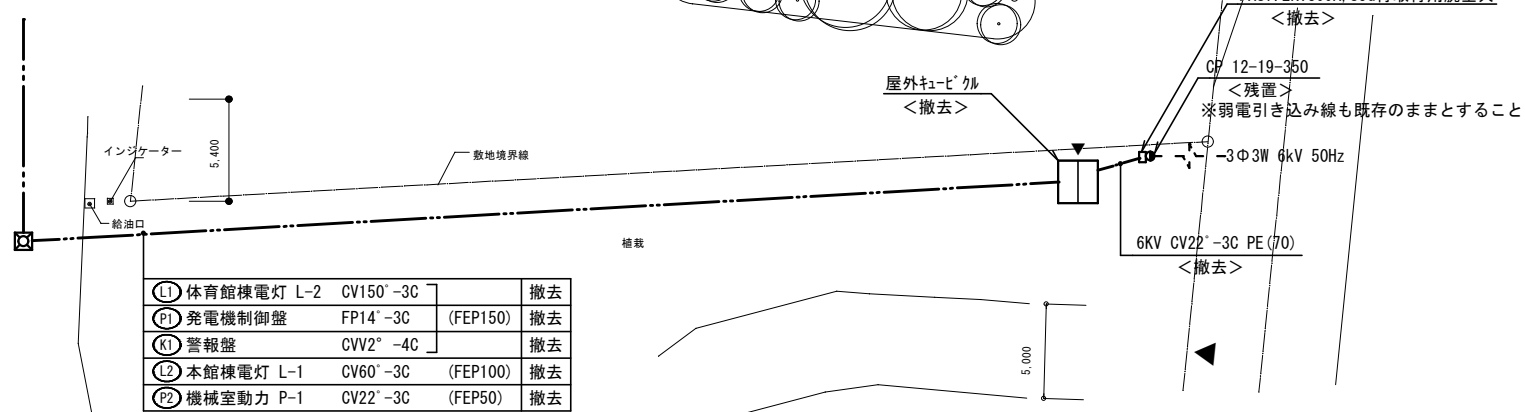
ホﾝﾌﾟ室 P-3(圧力ホﾝﾌﾟ)	CV5.5°-3C (PE28)	撤去
GPホﾝﾌﾟ室 P-3(消火栓)	FP14°-3C (PE28)	
22ホﾝﾌﾟ室電灯	CV5.5°-2C (PE28)	残置

L2	本館棟電灯 L-1	CV60°-3C (FEP100)	撤去
P2	機械室動力 P-1	CV22°-3C (FEP50)	撤去

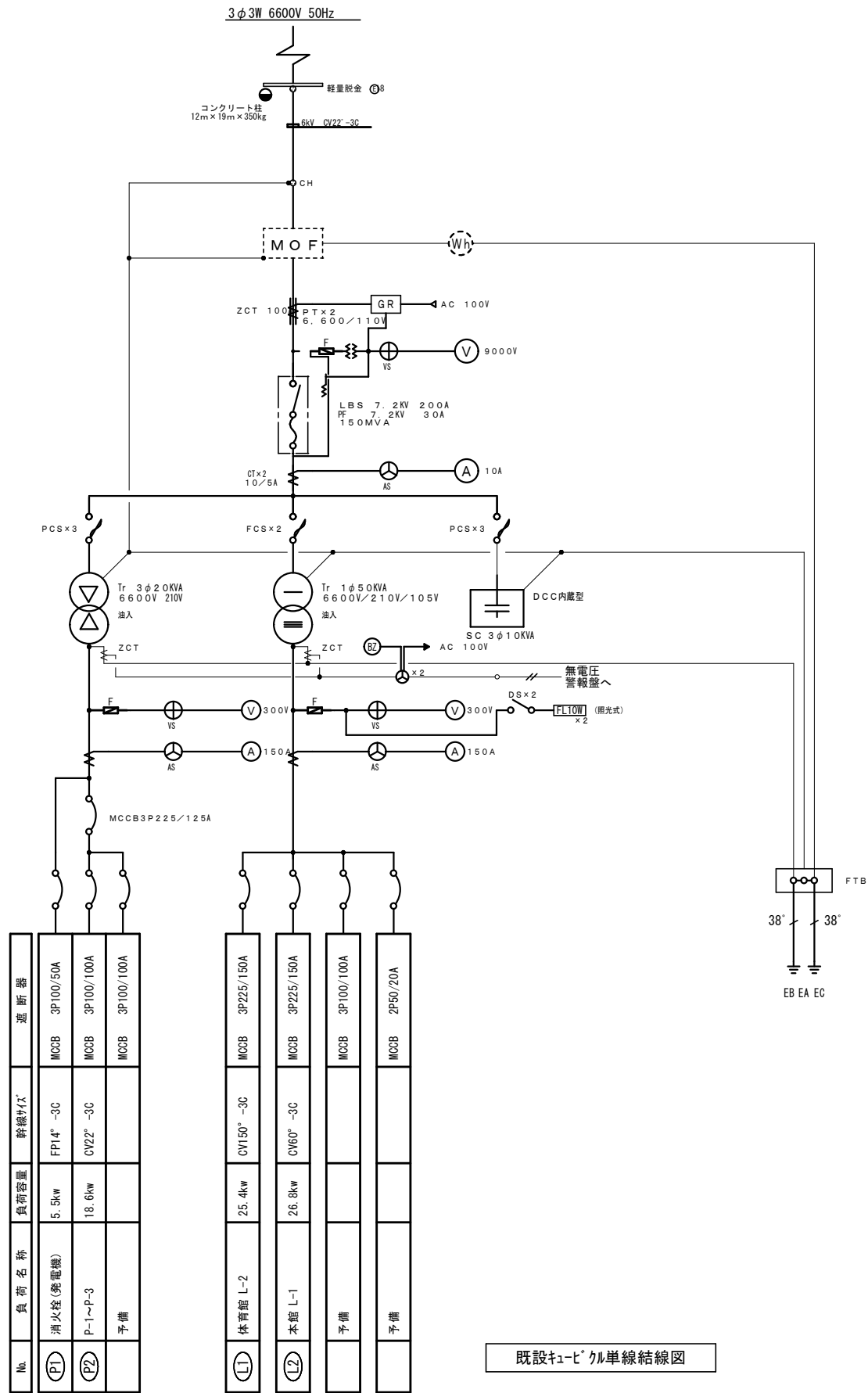
L1	体育館棟電灯 L-2	CV150°-3C	撤去
P1	発電機制御盤	FP14°-3C (FEP150)	撤去
K1	警報盤	CVV2°-4C	撤去

CVV2° -5C (PE28)	殘置
警報盤 (K1) CVV2° -4C (PE28)	撤去

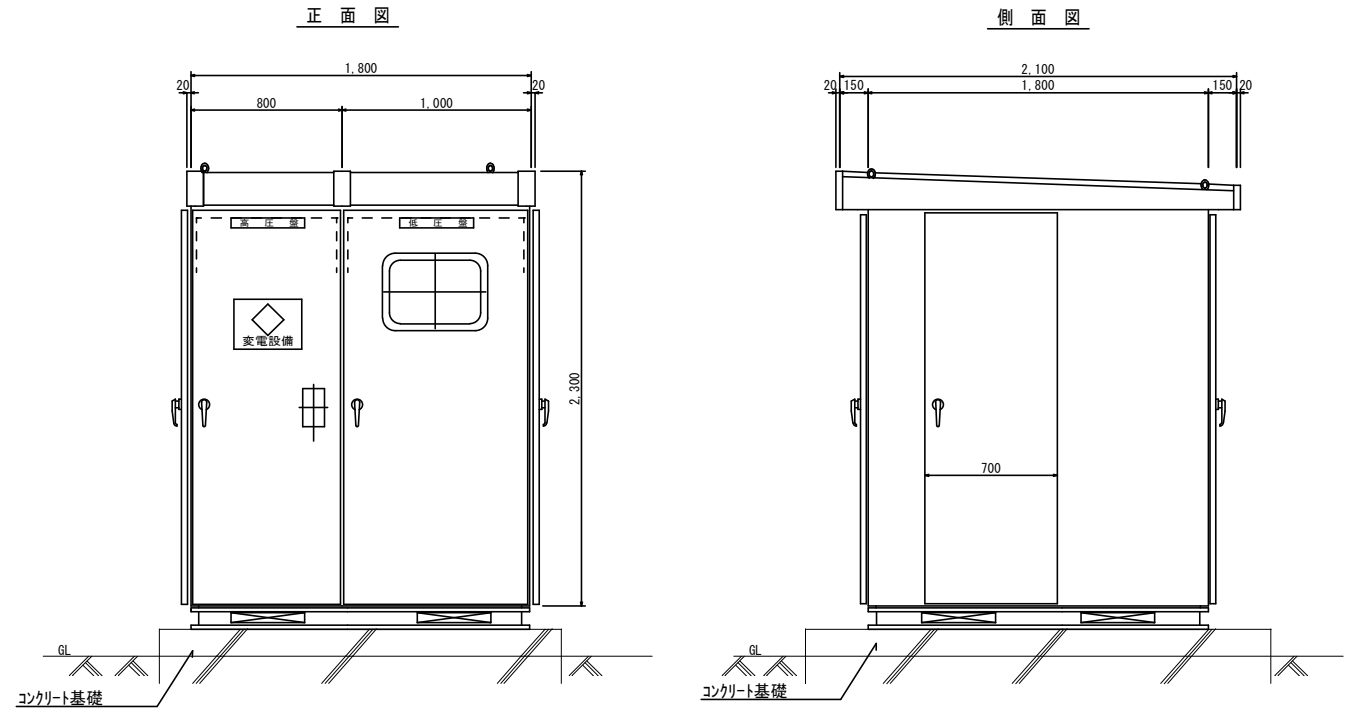
	CVV2° -5C	
	 CVV2° -4C	
警報盤	 CVV2° -4C	



外構図 S=1/200

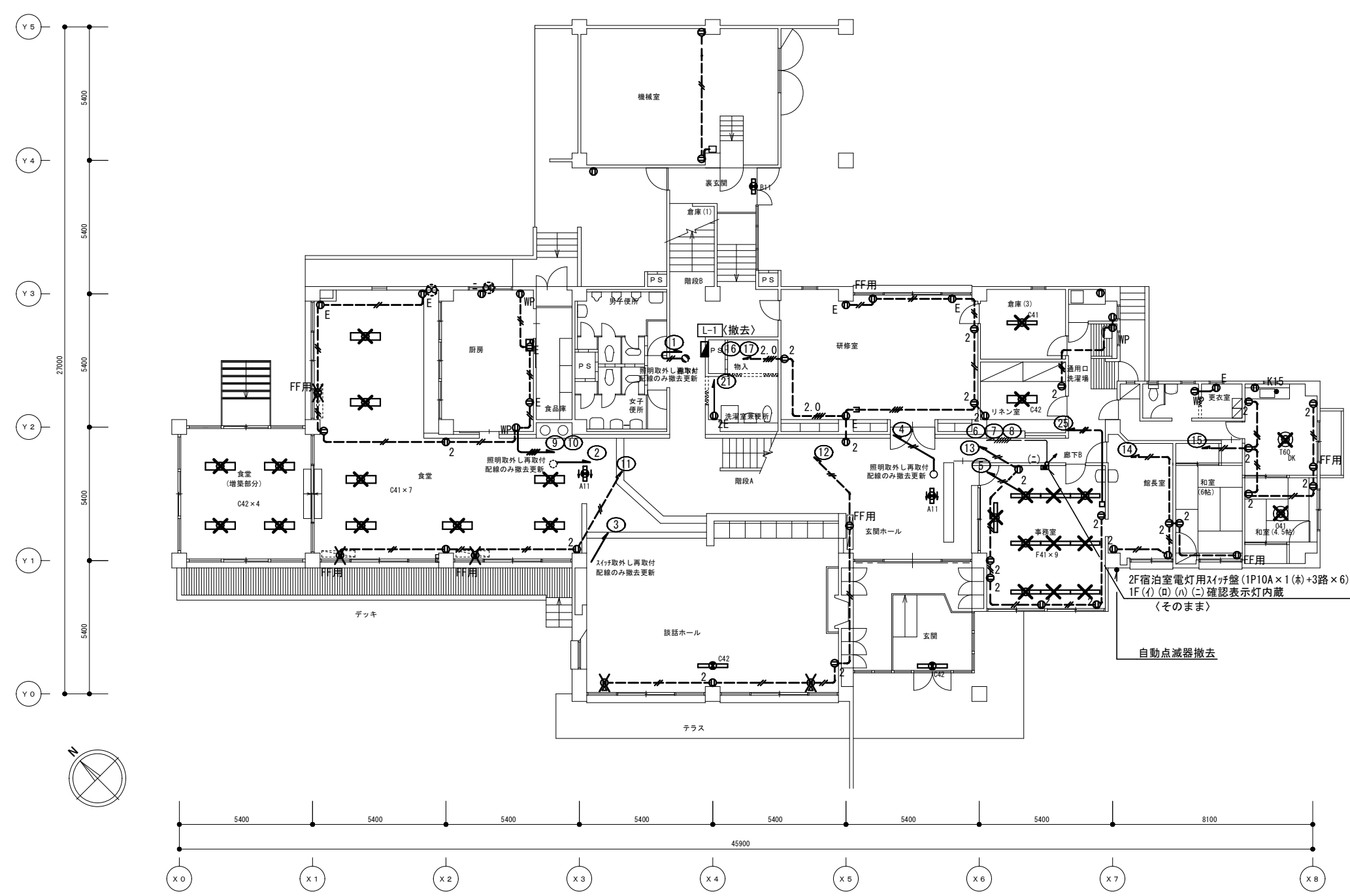


既設キュービクル単線結線図



注記

- 既設キュービクルはすべて撤去し、機器等は適切に処分すること。
- コンクリート基礎の撤去は建築工事とする。
- 引込高圧ケーブルは撤去し、配管は可能な限り撤去する。

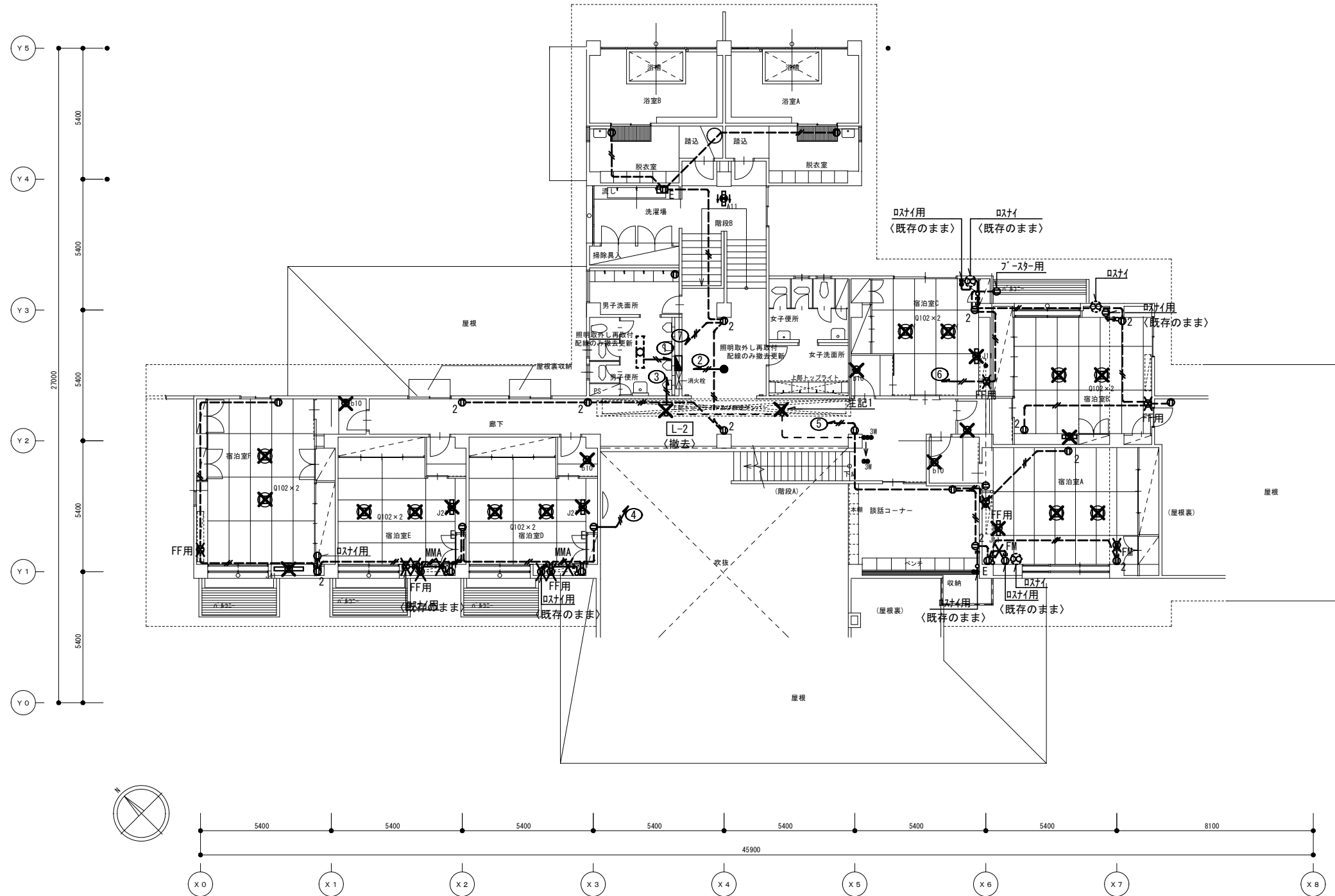


本館棟 1階平面図 S=1/100

凡例表		
記号	名称	備考
A11	通路誘導灯	天井直付型 FL10W×1
B11	避難口誘導灯	天井直付型 FL10W×1
C42	避難口誘導灯	壁取付型 FL40W×2

凡例表		
記号	名称	備考
■	電灯分電盤	撤去
□	天井照明	既存のまま
●	天井照明 BT付	既存のまま
○	ダクトライト	既存のまま
○	ダクトライト	既存のまま
△	投光器	既存のまま
□	壁付照明	既存のまま
○	引掛けシーリング	
○	引掛けシーリング	照明器具共
●	埋込スイッチ	1P15A×1 (既存のまま)
● 3	埋込スイッチ	3W15A×1 (既存のまま)
●	埋込コンセント	2P15A×1
● 2	埋込コンセント	2P15A×2
● E	埋込コンセント	2P15AE付×1
● 2E	埋込コンセント	2P15AE付×2
● WP	防水コンセント	2P15AE付×1+ET
●	埋込コンセント+スイッチ	2P15AE付×1丸形+1P15A
●	換気扇	別途機械設備工事

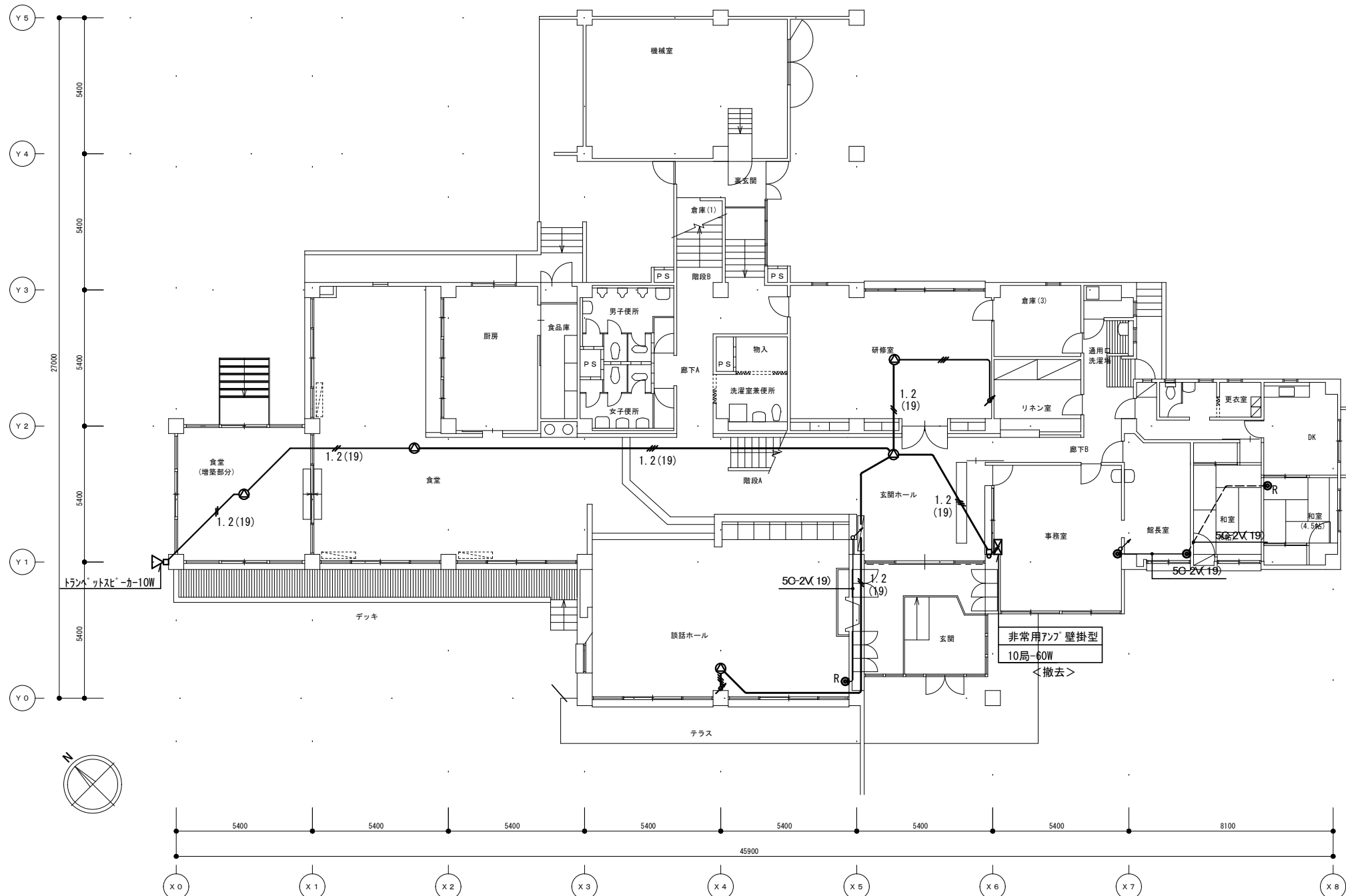
注記		
1. 特記なき配線は下記の通りとする		
——	IV1.6×2 (19)	既存のまま
——	IV1.6×3 (19)	既存のまま
——	IV1.6×4 (25)	既存のまま
——	IV1.6×5 (25)	既存のまま
・コンセント回路の配線は全て撤去とする。ただし配管は再使用の為、そのまま残置とする。		
——	IV2.0×2 (19)	
——	IV2.0×4 (25)	
——	IV2.0×6 (25)	
2. 特記なき配線器具(コンセント類)は全て撤去する。		
×印は器具を撤去し、ブランク・レド取付とする。		
3. ロジックのコンセント及び配線は後工事で取付けたもので、比較的新しいものである為、そのまま残置とする。		
4. 照明の×印は器具の更新の為撤去をするものとする。		



注記  
1. 廊下トランプライト部 40W×500W 直付×2台を撤去しトランププレートとする。  
又、これ用のスリッパ1P15A×2+3W15A×1を撤去し1P15A×1+3W15A×1  
に取替えるとする。

本館棟 2階平面図 S=1/100

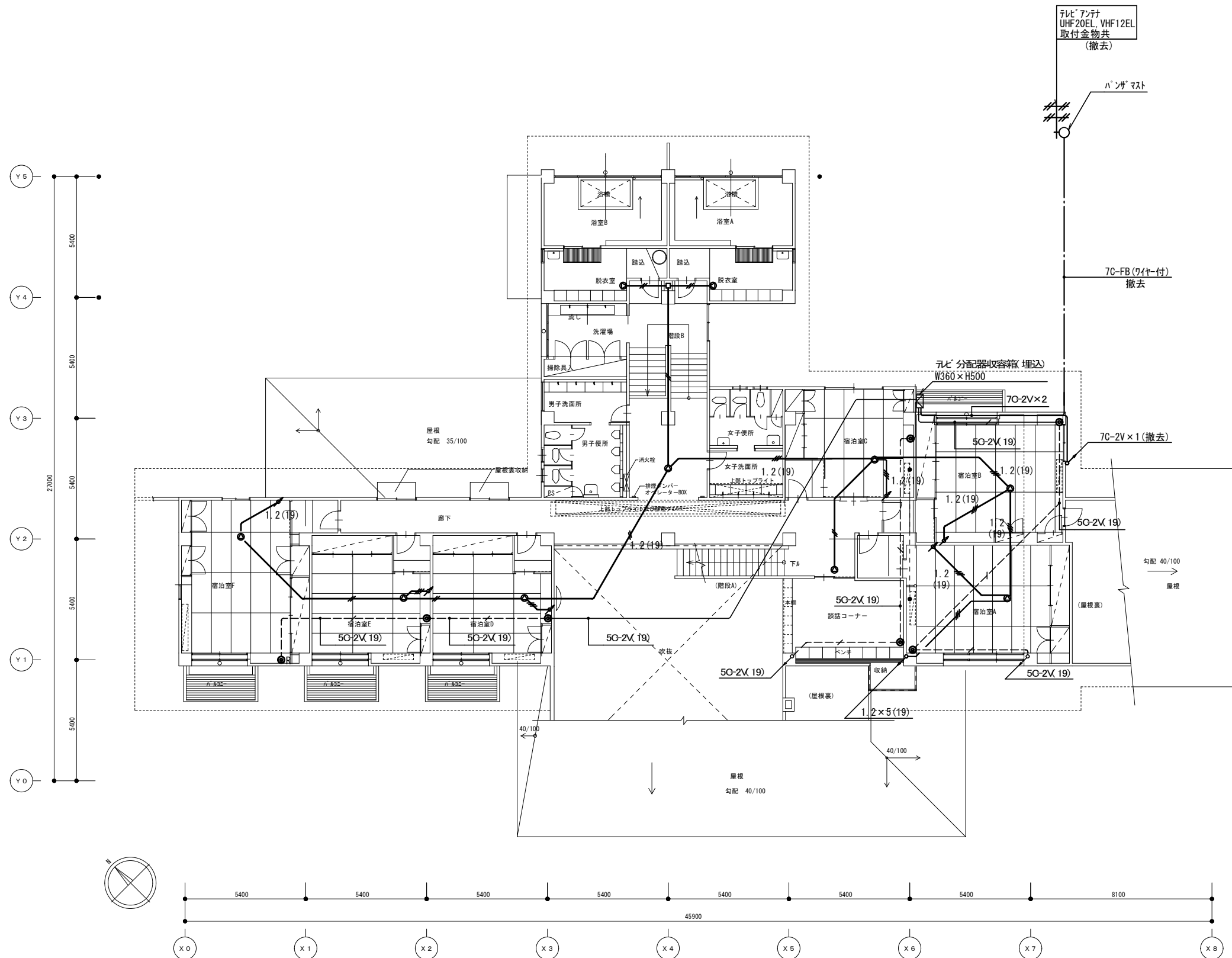




本館棟 1階平面図 S=1/100

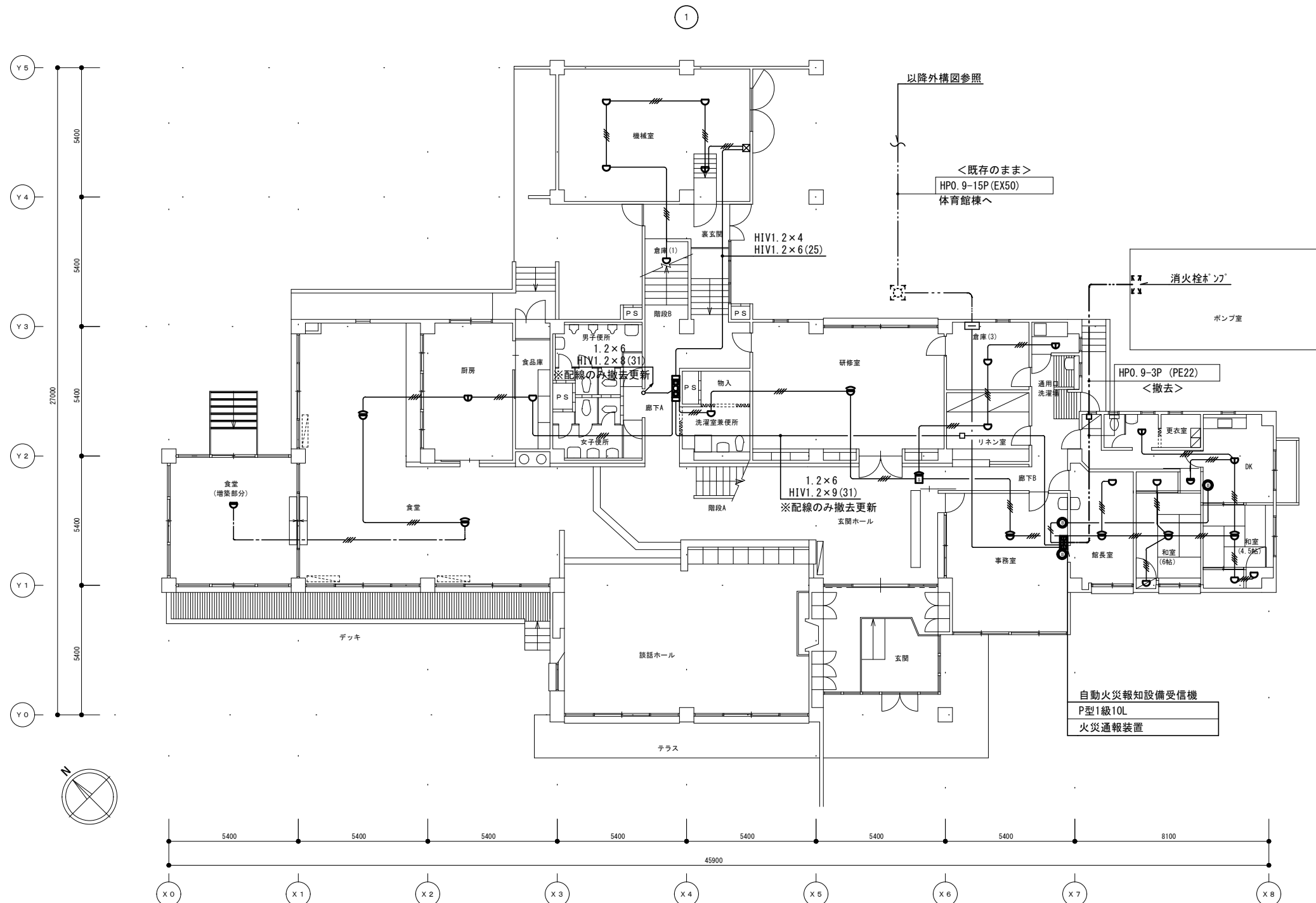
＜凡例＞		
記 号	名 称	備 考
⊙	天井埋込型スピーカー	
⊗	壁掛型スピーカー	
◁	トランスミッター	
↗	アンプ	
⊙	テレビ 直列ユニット	中間 1端子型
⊙ <sub>R</sub>	テレビ 直列ユニット	端末 1端子型

注 記		
1. 特記なき配管配線は下記とする。		
	IV1.2×2	(19)
	IV1.2×3	(19)
・特記なき配線は全て撤去とする。ただし配管はそのまま残置とする。		
2. 既存スピーカー アンプについて特記なきは撤去とする。		
2. テレビの直列ユニットは更新のため全て撤去とする。		



本館棟 2階平面図 S=1/100





注記

1. 特記なき配線は下記の通りとする。

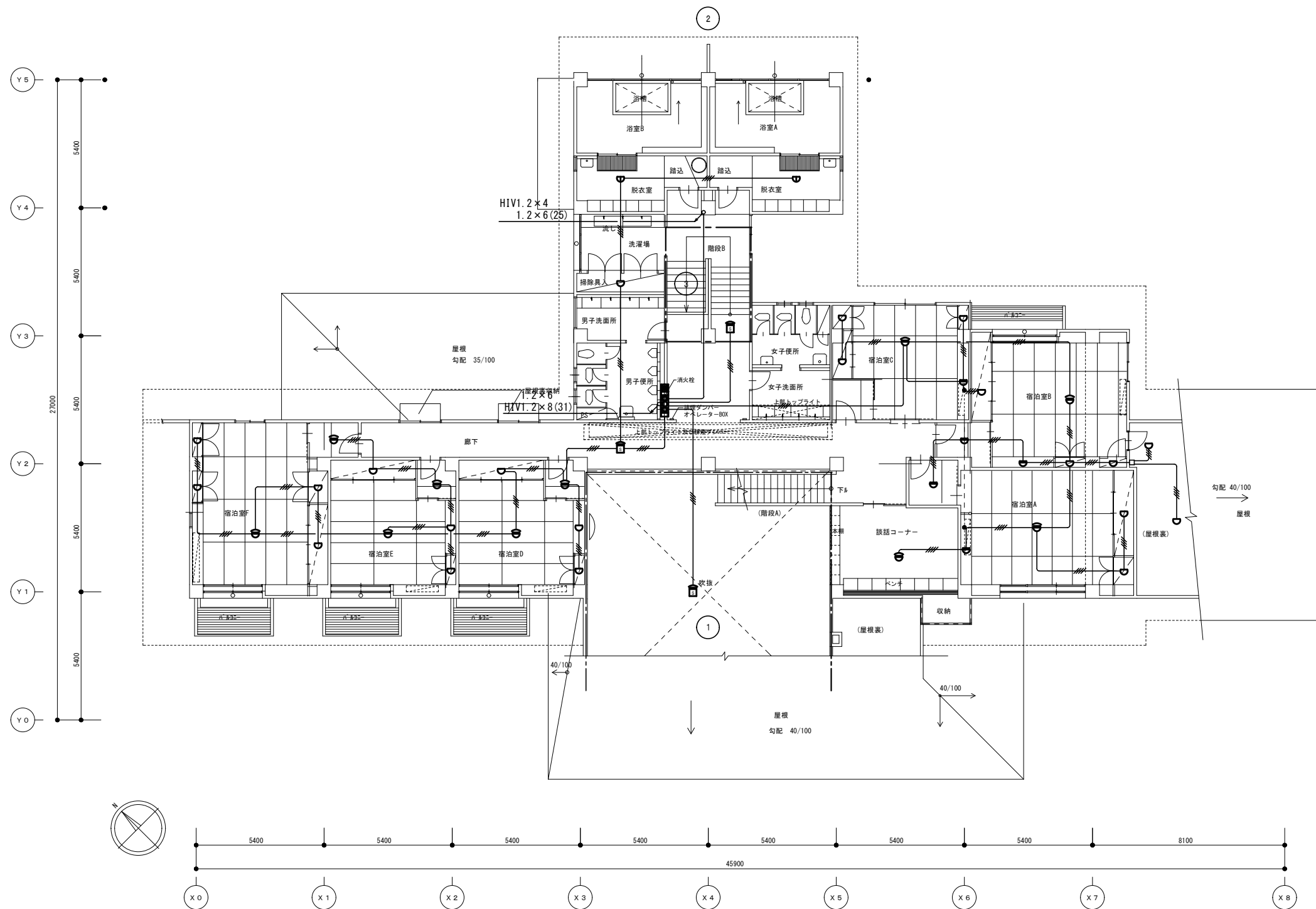
ただし特記なき配管配線は、既存のまま再使用とする。

— HIV1.2×2(19)

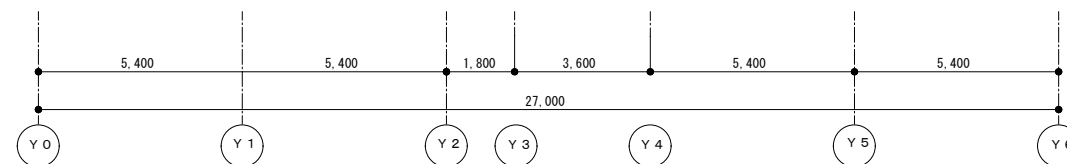
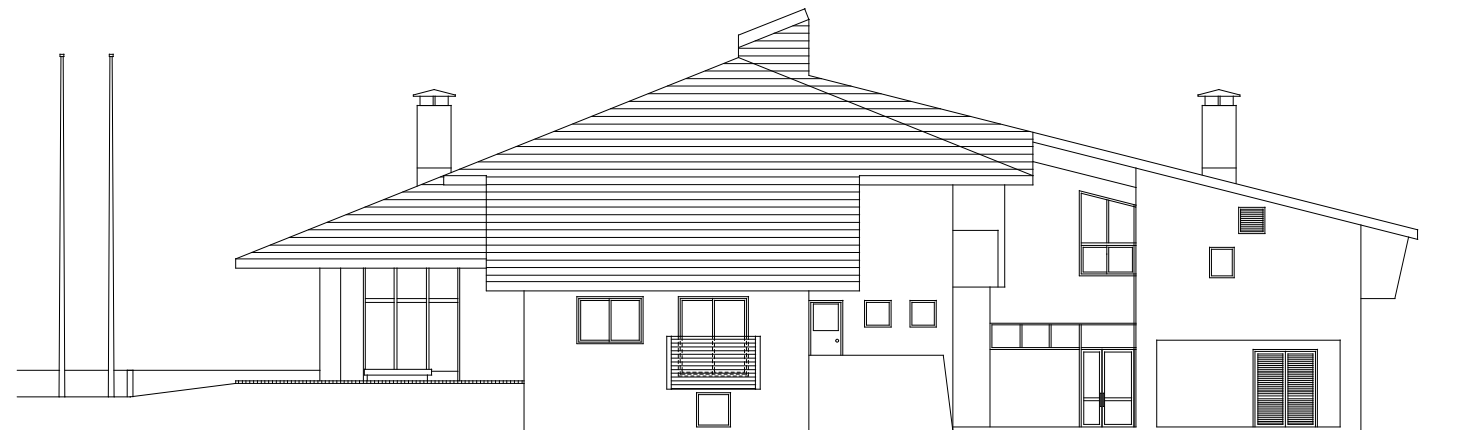
— HIV1.2×4(19)

2. 受信機及び感知器類、その他機器類は全て撤去する。

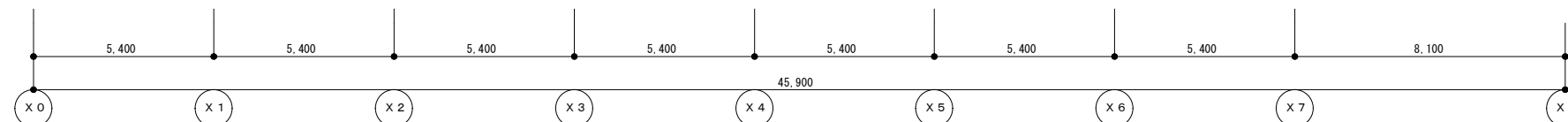
本館棟 1階平面図 S=1/100



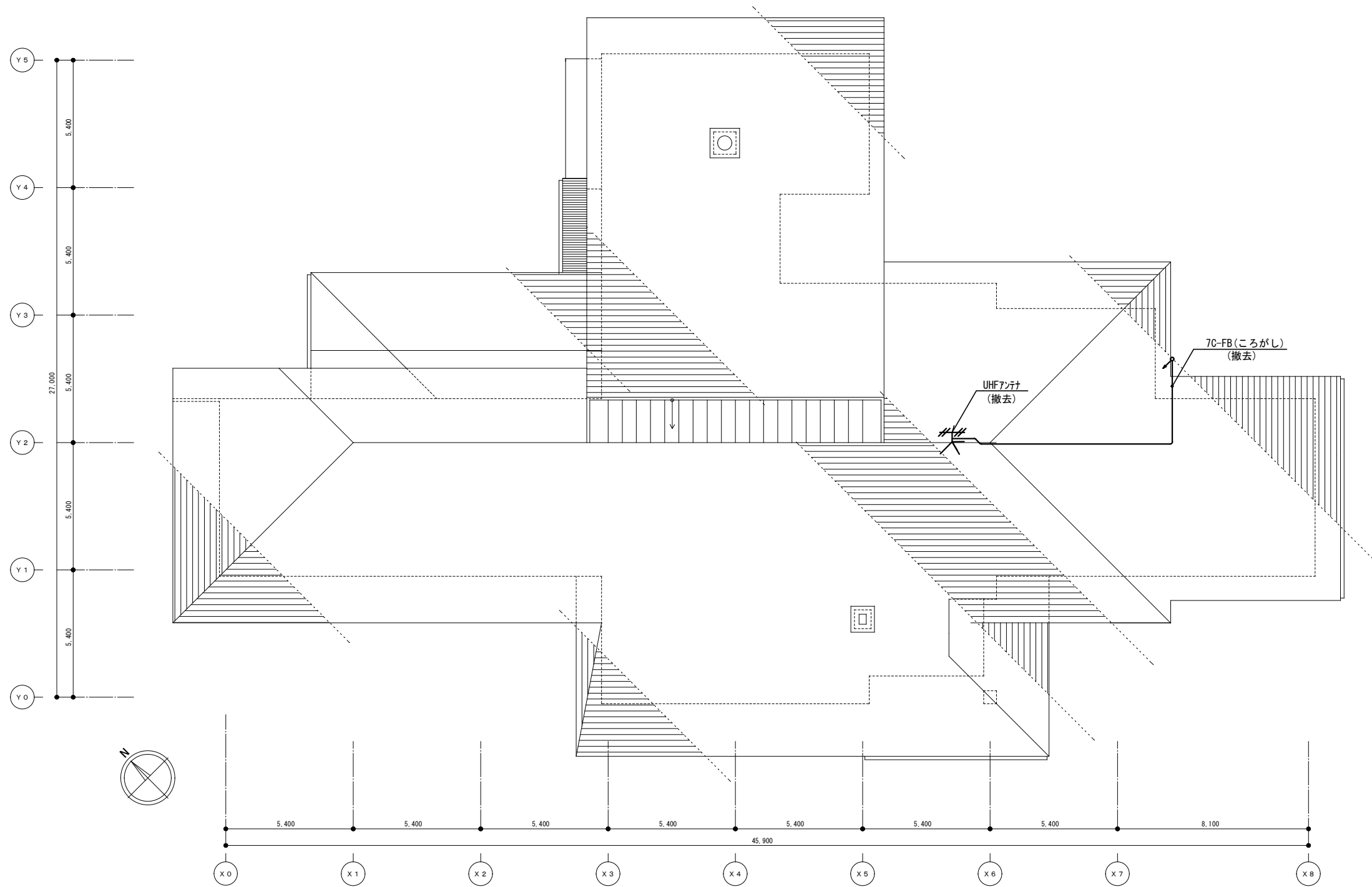
本館棟 2階平面図 S=1/100



東側立面図



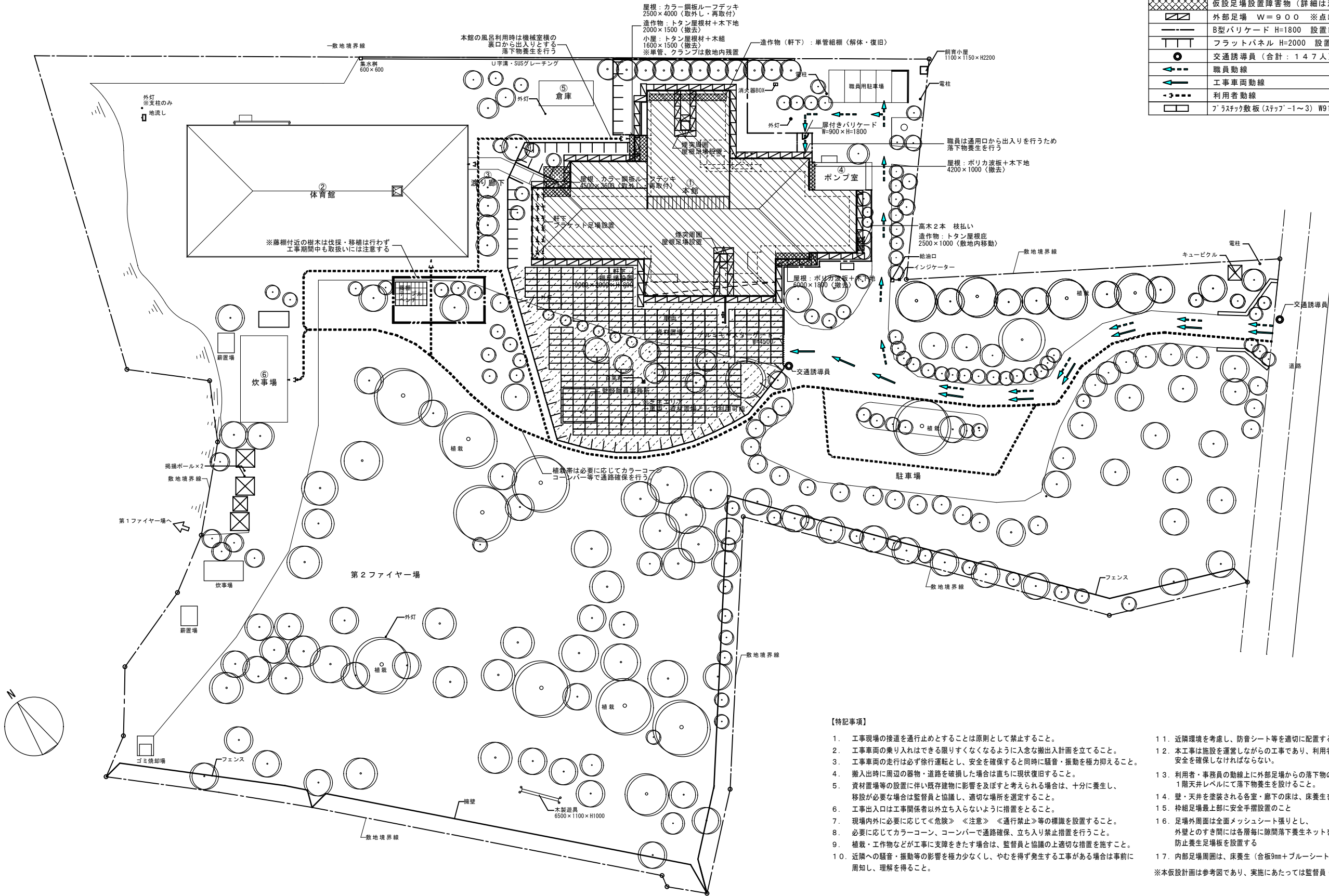
南側立面図



屋根伏図

■仮設計画（外部）（参考図）  
令和7年8月上旬～令和7年9月下旬  
令和7年11月上旬～令和8年2月中旬

〈凡 例〉	
	改修建物範囲を示す
	工事車両・資材置場範囲を示す
	仮設足場設置障害物（詳細は注記を参照）
	外部足場 W=900 ※点線は軒下設置を示す
	B型バリケード H=1800 設置範囲を示す
	フラットパネル H=2000 設置範囲を示す
	交通誘導員（合計：147人）
	職員動線
	工事車両動線
	利用者動線
	プラスチック敷板（ステップ-1～3）W915 x H1,830 342枚



【特記事項】

- 工事現場の接道を通行止めとすることは原則として禁止すること。
- 工事車両の乗り入れはできる限りすくなくするように入念な搬出入計画を立てること。
- 工事車両の走行は必ず徐行運転とし、安全を確保すると同時に騒音・振動を極力抑えること。
- 搬入出時に周辺の器物・道路を破損した場合は直ちに現状復旧すること。
- 資材置場等の設置に伴い既存建物に影響を及ぼすと考えられる場合は、十分に養生し、移設が必要な場合は監督員と協議し、適切な場所を選定すること。
- 工事出入口は工事関係者以外立ち入らないように措置をとること。
- 現場内外に必要に応じて《危険》《注意》《通行禁止》等の標識を設置すること。
- 必要に応じてカラーコーン、コーンバーで通路確保、立ち入り禁止措置を行うこと。
- 植栽・工作物などが工事に支障をきたす場合は、監督員と協議の上適切な措置を施すこと。
- 近隣への騒音・振動等の影響を極力少なくし、やむを得ず発生する工事がある場合は事前に周知し、理解を得ること。
- 近隣環境を考慮し、防音シート等を適切に配置すること。
- 本工事は施設を運営しながらの工事であり、利用者・職員に対しての安全を確保しなければならない。
- 利用者・事務員の動線に外部足場からの落下物の恐れのある部分（玄関）には、1階天井レベルにて落下物養生を設けること。
- 壁・天井を塗装される各室・廊下の床は、床養生を行い施工すること。
- 枠組足場最上部に安全手摺設置のこと
- 足場外周面は全面メッシュシート張りとし、外壁とのすき間には各層毎に隙間落下養生ネットを、3層毎に落下防止養生足場板を設置すること
- 内部足場周囲は、床養生（合板9mm＋ブルーシート）をすること

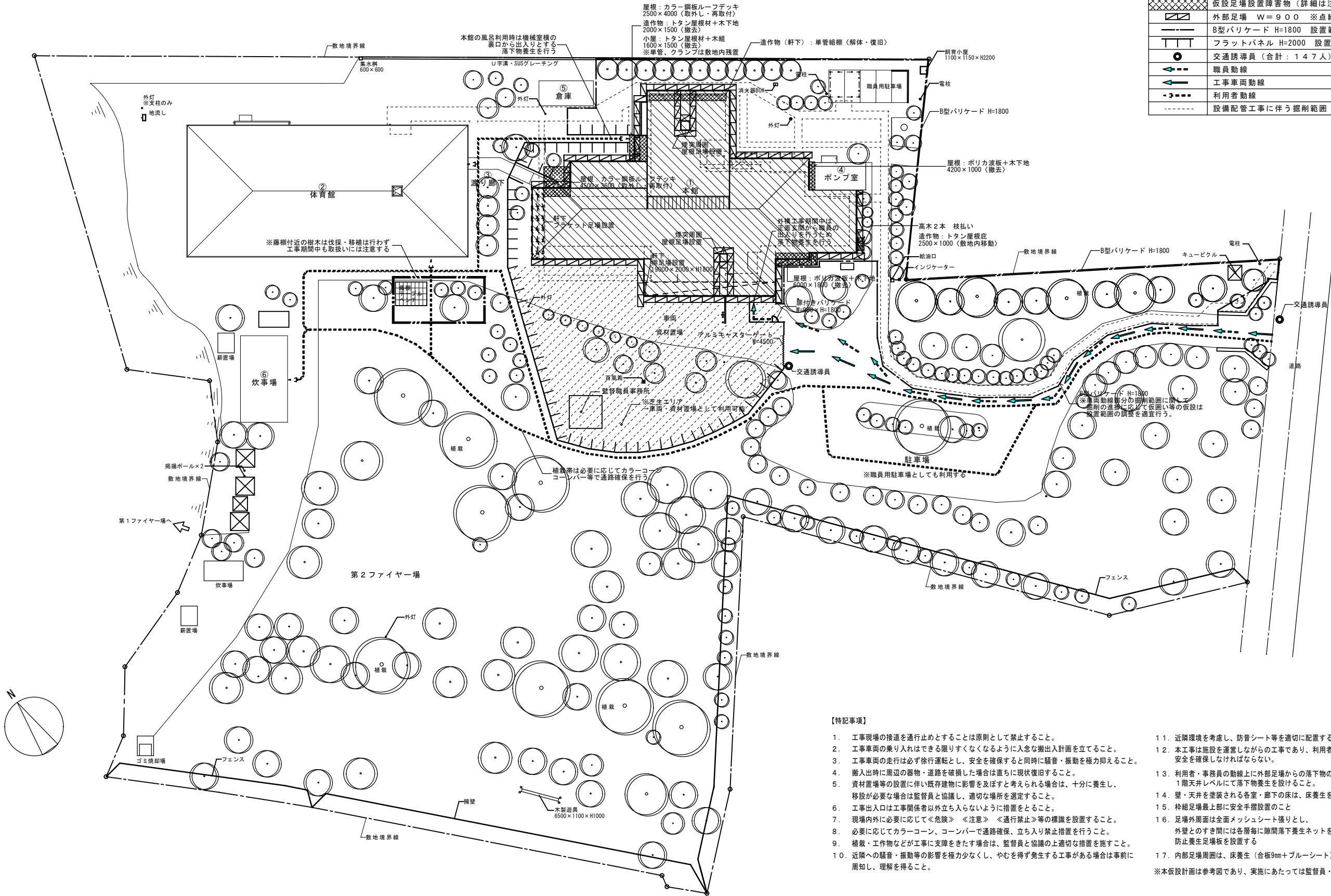
※本仮設計画は参考図であり、実施にあたっては監督員・施設と協議の上立案すること。

参考図



■仮設計画（外部）（参考図）  
令和7年10月前半  
→地中埋設配管工事期間含む

〈凡 例〉	
	改修建物範囲を示す
	工事車両・資材置場範囲を示す
	仮設足場設置障害物（詳細は注記を参照）
	外部足場 W=900 ※点線は軒下設置を示す
	B型バリケード H=1800 設置範囲を示す
	フラットパネル H=2000 設置範囲を示す
	交通誘導員（合計：147人）
	職員動線
	工事車両動線
	利用者動線
	設備配管工事に伴う掘削範囲



【特記事項】

1. 工事現場の接道を通行止めとすることは原則として禁止すること。

2. 工事車両の乗り入れはできる限りすくなくするように入念な搬出入計画を立てること。

3. 工事車両の走行は必ず徐行運転とし、安全を確保すると同時に騒音・振動を極力抑えること。

4. 搬入出時に周辺の器物・道路を破損した場合は直ちに現状復旧すること。

5. 資材置場等の設置に伴い既存建物に影響を及ぼすと考えられる場合は、十分に養生し、移設が必要な場合は監督員と協議し、適切な場所を選定すること。

6. 工事出入口は工事関係者以外立ち入らないように措置をとること。

7. 現場内外に必要な応じて《危険》《注意》《通行禁止》等の標識を設置すること。

8. 必要に応じてカラーコーン、コーンバーで通路確保、立ち入り禁止措置を行うこと。

9. 植栽・工作物などが工事に支障をきたす場合は、監督員と協議の上適切な措置を施すこと。

10. 近隣への騒音・振動等の影響を極力少なくし、やむを得ず発生する工事がある場合は事前に周知し、理解を得ること。
11. 近隣環境を考慮し、防音シート等を適切に配置すること。

12. 本工事は施設を運営しながらの工事であり、利用者・職員に対しての安全を確保しなければならない。

13. 利用者・事務員の動線に外部足場からの落下物の恐れのある部分（玄関）には、1階天井レベルにて落下物養生を設けること。

14. 壁・天井を塗装される各室・廊下の床は、床養生を行い施工する。

15. 枠組足場最上部に安全手摺設置のこと

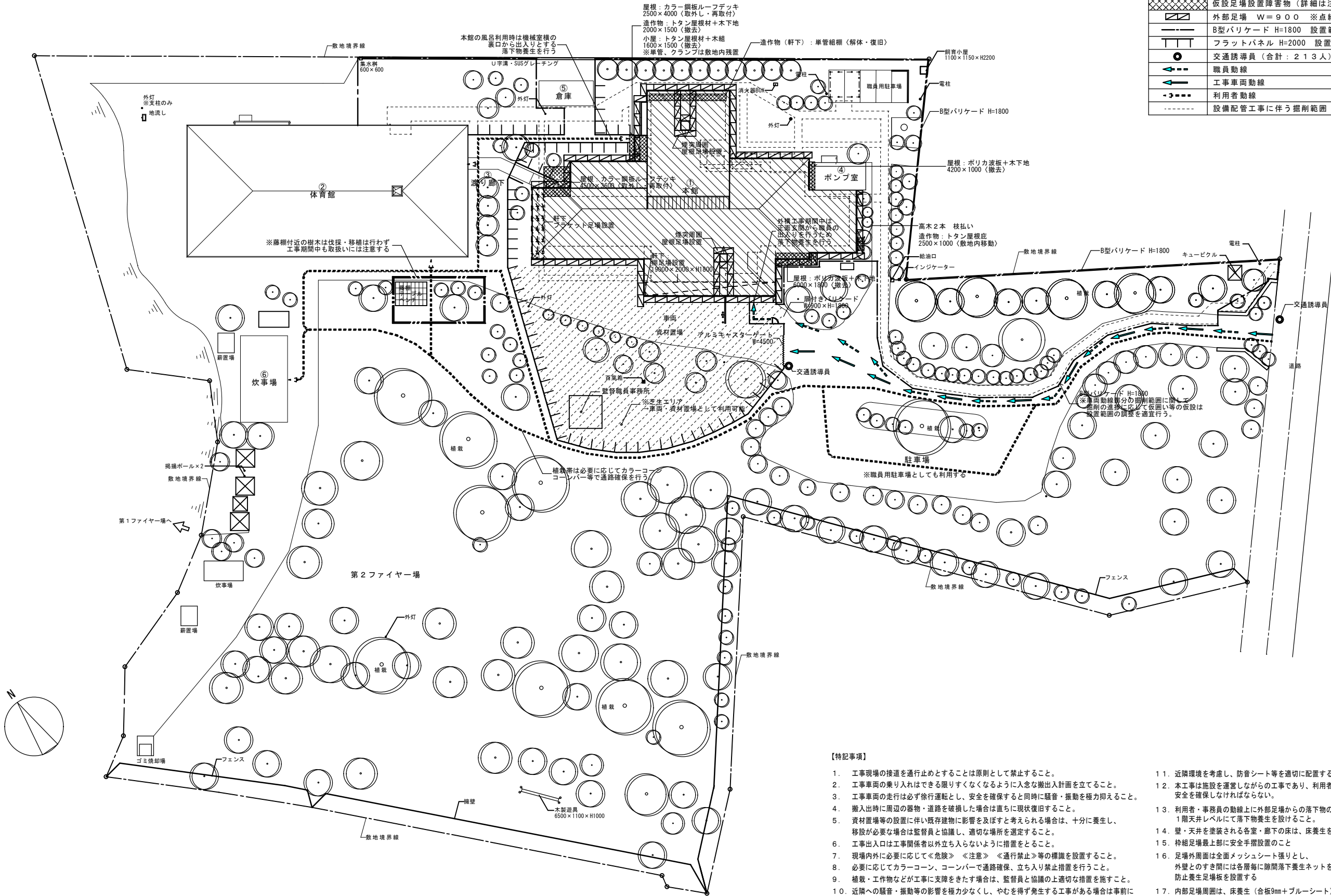
16. 足場外周面は全面メッシュシート張りとし、外壁とのすき間には各層毎に隙間落下養生ネットを、3層毎に落下防止養生足場板を設置する

17. 内部足場周囲は、床養生（合板9mm＋ブルーシート）をすること
- ※本仮設計画は参考図であり、実施にあたっては監督員・施設と協議の上立案すること。

参考図

■仮設計画（外部）（参考図）  
令和7年10月  
→地中埋設配管工事期間含む

〈凡 例〉	
	改修建物範囲を示す
	工事車両・資材置場範囲を示す
	仮設足場設置障害物（詳細は注記を参照）
	外部足場 W=900 ※点線は軒下設置を示す
	B型バリケード H=1800 設置範囲を示す
	フラットパネル H=2000 設置範囲を示す
	交通誘導員（合計：213人）
	職員動線
	工事車両動線
	利用者動線
	設備配管工事に伴う掘削範囲 W=1200



【特記事項】

1. 工事現場の接道を通行止めとすることは原則として禁止すること。

2. 工事車両の乗り入れはできる限りすくなくするように入念な搬出入計画を立てること。

3. 工事車両の走行は必ず徐行運転とし、安全を確保すると同時に騒音・振動を極力抑えること。

4. 搬入出時に周辺の器物・道路を破損した場合は直ちに現状復旧すること。

5. 資材置場等の設置に伴い既存建物に影響を及ぼすと考えられる場合は、十分に養生し、移設が必要な場合は監督員と協議し、適切な場所を選定すること。

6. 工事出入口は工事関係者以外立ち入らないように措置をとること。

7. 現場内外に必要に応じて《危険》《注意》《通行禁止》等の標識を設置すること。

8. 必要に応じてカラーコーン、コーンバーで通路確保、立ち入り禁止措置を行うこと。

9. 植栽・工作物などが工事に支障をきたす場合は、監督員と協議の上適切な措置を施すこと。

10. 近隣への騒音・振動等の影響を極力少なくし、やむを得ず発生する工事がある場合は事前に周知し、理解を得ること。
11. 近隣環境を考慮し、防音シート等を適切に配置すること。

12. 本工事は施設を運営しながらの工事であり、利用者・職員に対しての安全を確保しなければならない。

13. 利用者・事務員の動線上に外部足場からの落下物の恐れのある部分（玄関）には、1階天井レベルにて落下物養生を設けること。

14. 壁・天井を塗装される各室・廊下の床は、床養生を行い施工する。

15. 枠組足場最上部に安全手摺設置のこと

16. 足場外周面は全面メッシュシート張りとし、外壁とのすき間には各層毎に隙間落下養生ネットを、3層毎に落下防止養生足場板を設置する

17. 内部足場周囲は、床養生（合板9mm＋ブルーシート）をすること
- ※本仮設計画は参考図であり、実施にあたっては監督員・施設と協議の上立案すること。

参考図